

令和2年度国庫補助事業
ロシア地域貿易投資促進事業

ロシアとその他の旧ソ連諸国 との通商・経済関係

2021年3月

一般社団法人 ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

序 文

ロシアは、一国では市場規模が十分に大きいとは言えず、周辺諸国への販売も視野に入れた事業計画が求められる。ただ、旧ソ連圏の経済・政治情勢、国際関係は錯綜としており、日系企業のビジネスにとっても大きな課題となっている。その一方で、この地域では、2015年にロシアを中心に5カ国から成る「ユーラシア経済連合」が発足するといった注目すべき進展もある。

そこで本事業においては、ロシアとその他の旧ソ連諸国との通商・経済関係について、調査を実施した。その成果をまとめた本報告書が、日系企業とロシアとの貿易・経済交流の一助となることができれば、これに優る喜びはない。

2021年3月

一般社団法人 ロシアNIS貿易会
会 長 村山 滋

目 次

I . ロシアの貿易とユーラシア経済連合	服部 倫卓	3
II . 貿易戦争状態が続くロシアとウクライナ	服部 倫卓	33
III . ルカシェンコ体制のベラルーシと対ロシア関係	服部 倫卓	60
IV . ロシアと中央アジア諸国の経済関係	中馬 瑞貴	79
V . ロシアとアルメニア・モルドバ・ジョージアの関係	服部 倫卓	107

Ⅰ.ロシアの貿易と ユーラシア経済連合

はじめに

本章では、まず、ロシアの貿易統計、通商政策、輸出拡大目標、そこにおける旧ソ連近隣諸国の位置付けなどを概観する。そして、その延長上で、ロシアを中核とする5カ国の経済同盟であるユーラシア経済連合の概要を整理する。

1. ロシアの貿易概況

ロシアの商品輸出入取引に着目すると、図表1、2に見るように、欧州連合（EU）がほぼ一貫して最大の取引パートナーとなってきた。ただし、中国との貿易の伸びもあり、アジア太平洋経済協力（APEC）も近年、ロシアの貿易相手地域としての地位を高めている。

一方、ロシアはバルト三国を除く旧ソ連諸国間で結成された独立国家共同体（CIS）諸国の再統合を主導し、2015年には5カ国の参加する「ユーラシア経済連合」の創設という形でひとまず結実した。しかし、ロシアの輸出入総額に占めるCIS域内取引の比率は、ソ連解体直後には20%以上に上っていたものの、その後趨勢的に低下している。より緊密な協力を前向きなはずの5カ国が参加しているユーラシア経済連合でも、域内取引が顕著に拡大しているとは言いがたい。

ロシアの主な貿易相手国20カ国を整理した図表3～5では、CIS諸国を色付きで示したが、ここでも同諸国の地位が高いとは言えない。図表3～5で常連と言えるCIS諸国はベラルーシ、カザフスタン、ウクライナの3カ国だけである。ようやく、2020年にウズベキスタンが新規に登場した程度だ。

次に、ロシアの輸出商品構成を示したのが図表6、輸入が図表7である。ロシアの輸出は鉱物資源、とりわけ石油・ガスを中心としたエネルギーに偏重している。逆に輸入では、機械・設備・輸送手段をはじめ、加工度・付加価値の高い製品が主流である。こうした垂直的な貿易構造は、かねてからロシアの政策担当者や有識者が問題視してきた点である。

ただし、ここで考慮すべき要因がある。ロシアが拡大を目標に掲げている「非原料・非エネルギー商品」の輸出においては、ユーラシア経済連合をはじめとするCIS域内市場が、無視できない重要性を帯びていることである。詳しくは後述するように、ロシアは2018年以降の第4期プーチン政権の下で輸出の高度化・多角化に取り組む上で、「非原料・非エネルギー商品の輸出」を重視するようになる。この「非原料・非エネルギー商品」という概念は、ロシアの貿易の商品構造を評価する上で有益なので、ここではそれを用いて貿易データを整理してみることにする。

ロシア輸出センターと全ロシア外国貿易アカデミーが共同で作成している商品分類表を整理すると、図表8のようになり、網掛けをした部分が非原料・非エネルギー輸出ということになる。また、非原料・非エネルギー輸出は、加工度や付加価値に応じて、下層・中層・上層の3層に区分されている。当然ロシアとしてはなるべく高い層の輸出を目指したいが、現時点では下層が、ロシアの非原料・非エネルギー輸出のかなりの部分を稼いでおり、それには鉄鋼半製品、肥料、穀物などのプリミティ

ブな商品も含まれている。ロシアが非原料・非エネルギー輸出を増やしたい動機の一つは、原料・エネルギー輸出に特有の価格乱高下に過度に翻弄されたくないことと考えられるが、非原料・非エネルギー輸出の下層や中層も、そうした価格変動と無縁ではない。

図表1 ロシアの輸出地域構造

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
全世界	524,735	525,976	497,359	343,543	285,652	357,262	449,564	422,777	336,394
ユーラシア経済連合*	43,374	40,904	37,104	28,489	25,919	33,770	37,993	37,826	33,102
その他CIS	35,883	33,036	27,081	16,529	12,047	14,401	16,895	15,594	15,445
EU	277,086	282,238	258,537	165,636	130,624	159,642	205,109	189,166	136,672
APEC	91,229	99,265	107,054	78,446	67,174	85,775	116,242	111,225	93,885
その他世界	77,163	70,534	67,582	54,443	49,888	63,673	73,323	68,966	57,290
構成比(%)									
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーラシア経済連合*	8.3	7.8	7.5	8.3	9.1	9.5	8.5	8.9	9.8
その他CIS	6.8	6.3	5.4	4.8	4.2	4.0	3.8	3.7	4.6
EU	52.8	53.7	52.0	48.2	45.7	44.7	45.6	44.7	40.6
APEC	17.4	18.9	21.5	22.8	23.5	24.0	25.9	26.3	27.9
その他世界	14.7	13.4	13.6	15.8	17.5	17.8	16.3	16.3	17.0

(注) *ここでは便宜的に、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニアとの貿易額の合計を過去にも遡って示している。図表2も同様。

(出所)ロシア税関局。

図表2 ロシアの輸入地域構造

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
全世界	317,263	315,298	287,063	182,719	182,448	227,870	238,494	243,781	231,430
ユーラシア経済連合*	24,311	20,706	13,934	13,934	14,029	17,896	18,646	19,518	18,505
その他CIS	20,630	18,282	19,354	4,516	5,762	7,098	7,822	7,441	6,361
EU	132,514	134,278	118,499	70,192	69,902	87,158	89,301	88,630	82,135
APEC	109,122	109,059	103,819	69,341	72,779	91,755	96,953	100,962	98,199
その他世界	30,686	32,973	31,458	24,737	19,978	23,963	25,772	27,229	26,230
構成比(%)									
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーラシア経済連合*	7.7	6.6	4.9	7.6	7.7	7.9	7.8	8.0	8.0
その他CIS	6.5	5.8	6.7	2.5	3.2	3.1	3.3	3.1	2.7
EU	41.8	42.6	41.3	38.4	38.3	38.2	37.4	36.4	35.5
APEC	34.4	34.6	36.2	37.9	39.9	40.3	40.7	41.4	42.4
その他世界	9.7	10.5	11.0	13.5	10.9	10.5	10.8	11.2	11.3

(出所)ロシア税関局。

図表3 ロシアの輸出入合計相手国の上位20 (カッコ内は総額に占めるシェア、%)

順位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1	中国 10.43	中国 10.54	中国 11.26	中国 12.08	中国 14.13	中国 14.86	中国 15.73	中国 16.67	中国 18.31
2	オランダ 9.86	オランダ 9.02	オランダ 9.34	ドイツ 8.70	ドイツ 8.70	ドイツ 8.54	ドイツ 8.68	ドイツ 7.95	ドイツ 7.39
3	ドイツ 8.80	ドイツ 8.90	ドイツ 8.93	オランダ 8.35	オランダ 6.90	オランダ 6.75	オランダ 6.85	オランダ 7.29	オランダ 5.03
4	イタリア 5.46	イタリア 6.40	イタリア 6.18	イタリア 5.82	ベラルーシ 5.10	ベラルーシ 5.23	ベラルーシ 5.00	ベラルーシ 5.06	ベラルーシ 5.03
5	ウクライナ 5.38	ウクライナ 4.70	ベラルーシ 4.11	ベラルーシ 4.60	米国 4.27	イタリア 4.09	イタリア 3.92	米国 3.92	英国 4.68
6	ベラルーシ 4.34	ベラルーシ 4.06	トルコ 4.03	トルコ 4.44	イタリア 4.23	米国 3.96	トルコ 3.71	トルコ 3.91	米国 4.21
7	トルコ 4.08	日本 3.95	日本 3.92	日本 4.05	日本 3.43	トルコ 3.77	米国 3.64	イタリア 3.77	トルコ 3.67
8	日本 3.72	トルコ 3.89	米国 3.71	米国 3.97	トルコ 3.36	韓国 3.29	韓国 3.61	韓国 3.64	イタリア 3.56
9	米国 3.37	ポーランド 3.31	ウクライナ 3.55	韓国 3.43	韓国 3.23	日本 3.11	ポーランド 3.16	日本 3.04	韓国 3.45
10	ポーランド 3.26	米国 3.28	韓国 3.48	カザフスタン 2.96	フランス 2.84	カザフスタン 2.98	日本 3.09	カザフスタン 2.99	カザフスタン 3.36
11	韓国 2.96	韓国 2.99	ポーランド 2.93	ウクライナ 2.84	カザフスタン 2.82	ポーランド 2.83	カザフスタン 2.67	ポーランド 2.67	日本 2.85
12	フランス 2.89	英国 2.92	カザフスタン 2.74	ポーランド 2.62	ポーランド 2.80	フランス 2.64	フランス 2.50	英国 2.59	ポーランド 2.52
13	カザフスタン 2.89	カザフスタン 2.79	英国 2.46	フランス 2.21	英国 2.22	ウクライナ 2.20	ウクライナ 2.18	フランス 2.24	フランス 2.24
14	英国 2.77	フランス 2.64	フランス 2.32	英国 2.13	ウクライナ 2.19	英国 2.18	フィンランド 2.14	フィンランド 2.03	フィンランド 1.76
15	フィンランド 2.03	フィンランド 2.22	フィンランド 2.03	フィンランド 1.85	フィンランド 1.93	フィンランド 2.11	英国 2.00	ウクライナ 1.71	ウクライナ 1.75
16	スイス 1.64	スイス 1.40	ラトビア 1.72	ベルギー 1.61	ベルギー 1.71	ベルギー 1.66	ベルギー 1.70	インド 1.68	インド 1.63
17	ベルギー 1.34	ベルギー 1.40	ベルギー 1.63	インド 1.49	インド 1.65	インド 1.60	インド 1.60	ベルギー 1.37	ベルギー 1.39
18	インド 1.31	チェコ 1.34	チェコ 1.28	ラトビア 1.42	チェコ 1.17	チェコ 1.26	チェコ 1.26	チェコ 1.28	チェコ 1.08
19	スペイン 1.27	ラトビア 1.33	インド 1.21	チェコ 1.16	ラトビア 1.13	エジプト 1.15	エジプト 1.11	スイス 0.97	ウズベク 1.04
20	チェコ 1.26	スペイン 1.30	スペイン 1.14	スペイン 1.05	スイス 1.06	スイス 1.03	スイス 1.05	ハンガリー 0.95	ベトナム 1.00

(出所)ロシア通関統計から算出・作成。以下、図表5まで同じ。

図表4 ロシアの輸出相手国の上位20 (カッコ内は総額に占めるシェア、%)

順位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1	オランダ 14.62	オランダ 13.30	オランダ 13.68	オランダ 11.89	オランダ 10.23	中国 10.88	中国 12.46	中国 13.51	中国 14.58
2	中国 6.80	イタリア 7.46	中国 7.54	中国 8.33	中国 9.81	オランダ 9.95	オランダ 9.66	オランダ 10.55	オランダ 7.38
3	ドイツ 6.77	ドイツ 7.02	ドイツ 7.47	ドイツ 7.38	ドイツ 7.44	ドイツ 7.19	ドイツ 7.60	ドイツ 6.61	英国 6.89
4	イタリア 6.17	中国 6.76	イタリア 7.08	イタリア 6.49	ベラルーシ 5.01	トルコ 5.23	ベラルーシ 4.89	トルコ 4.98	ドイツ 5.51
5	トルコ 5.22	トルコ 4.83	トルコ 5.01	トルコ 5.62	トルコ 4.74	ベラルーシ 5.20	トルコ 4.74	ベラルーシ 4.89	ベラルーシ 4.74
6	ウクライナ 5.18	ウクライナ 4.52	ベラルーシ 4.02	ベラルーシ 4.47	イタリア 4.19	イタリア 3.87	韓国 3.96	韓国 3.85	トルコ 4.68
7	ベラルーシ 4.68	ベラルーシ 3.84	日本 3.99	日本 4.22	韓国 3.50	カザフスタン 3.48	ポーランド 3.69	イタリア 3.38	カザフスタン 4.17
8	ポーランド 3.78	日本 3.73	韓国 3.67	韓国 3.93	カザフスタン 3.37	韓国 3.44	イタリア 3.65	カザフスタン 3.37	韓国 3.70
9	日本 2.97	ポーランド 3.71	ウクライナ 3.43	カザフスタン 3.14	日本 3.27	ポーランド 3.25	カザフスタン 2.90	英国 3.12	米国 3.22
10	カザフスタン 2.87	カザフスタン 3.34	ポーランド 3.21	ポーランド 2.81	米国 3.23	米国 2.97	米国 2.78	米国 3.07	イタリア 2.98
11	英国 2.86	英国 3.12	カザフスタン 2.87	米国 2.75	ポーランド 3.20	日本 2.91	日本 2.77	ポーランド 3.01	ポーランド 2.81
12	韓国 2.64	韓国 2.82	ラトビア 2.58	ウクライナ 2.71	英国 3.23	英国 2.43	フィンランド 2.53	日本 2.68	日本 2.69
13	米国 2.86	フィンランド 2.52	英国 2.31	英国 2.18	フィンランド 2.29	フィンランド 2.42	英国 2.16	フィンランド 2.37	フィンランド 2.11
14	フィンランド 2.29	米国 2.11	フィンランド 2.29	フィンランド 2.06	ウクライナ 2.25	ウクライナ 2.22	ウクライナ 2.12	インド 1.72	ウクライナ 1.88
15	スイス 2.05	ラトビア 1.98	米国 2.13	ラトビア 2.06	ベルギー 2.01	ベルギー 1.90	ベルギー 2.05	ベルギー 1.60	インド 1.72
16	フランス 2.00	フランス 1.75	ベルギー 1.86	ベルギー 1.85	インド 1.86	インド 1.80	インド 1.72	ウクライナ 1.56	ベルギー 1.70
17	ラトビア 1.70	スイス 1.67	フランス 1.52	フランス 1.66	ラトビア 1.73	エジプト 1.74	フランス 1.70	フランス 1.50	ウズベク 1.39
18	インド 1.51	ベルギー 1.47	インド 1.58	インド 1.62	フランス 1.67	フランス 1.63	エジプト 1.59	エジプト 1.36	フランス 1.38
19	ベルギー 1.29	インド 1.32	シンガポール 1.12	エジプト 1.07	アルジェリア 1.39	ラトビア 1.34	チェコ 1.09	ラトビア 1.21	エジプト 1.19
20	ハンガリー 1.27	ハンガリー 1.20	スロバキア 1.02	スロバキア 1.04	エジプト 1.32	アルジェリア 1.29	ラトビア 1.09	チェコ 1.15	ラトビア 0.95

図表5 ロシアの輸出相手国の上位20 (カッコ内は総額に占めるシェア、%)

順位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1	中国 16.50	中国 16.88	中国 17.69	中国 19.13	中国 20.84	中国 21.13	中国 21.90	中国 22.16	中国 23.73
2	ドイツ 12.19	ドイツ 12.04	ドイツ 11.49	ドイツ 11.19	ドイツ 10.66	ドイツ 10.65	ドイツ 10.70	ドイツ 10.28	ドイツ 10.12
3	ウクライナ 5.72	米国 5.24	米国 6.44	米国 6.27	米国 5.86	米国 5.53	米国 5.25	米国 5.40	米国 5.64
4	日本 4.99	ウクライナ 5.01	ベラルーシ 4.44	ベラルーシ 4.85	ベラルーシ 5.38	ベラルーシ 5.29	ベラルーシ 5.20	ベラルーシ 5.35	ベラルーシ 5.44
5	米国 4.87	イタリア 4.62	イタリア 4.43	イタリア 4.55	フランス 4.65	イタリア 4.44	イタリア 4.44	イタリア 4.46	イタリア 4.41
6	フランス 4.38	ベラルーシ 4.43	日本 3.80	日本 3.73	イタリア 4.30	フランス 4.23	フランス 4.01	日本 3.67	フランス 3.50
7	イタリア 4.27	日本 4.43	ウクライナ 3.74	フランス 3.24	日本 3.66	日本 3.41	日本 3.70	フランス 3.52	韓国 3.09
8	ベラルーシ 3.78	フランス 4.13	フランス 3.70	ウクライナ 3.10	韓国 2.80	韓国 3.05	韓国 2.94	韓国 3.28	日本 3.07
9	韓国 3.50	韓国 3.27	韓国 3.15	カザフスタン 2.62	ポーランド 2.17	カザフスタン 2.20	ウクライナ 2.29	カザフスタン 2.34	トルコ 2.21
10	カザフスタン 2.74	ポーランド 2.64	英国 2.72	韓国 2.50	ウクライナ 2.17	ウクライナ 2.16	カザフスタン 2.24	ポーランド 2.08	カザフスタン 2.18
11	英国 2.61	英国 2.57	カザフスタン 2.59	ポーランド 2.24	カザフスタン 2.00	ポーランド 2.16	ポーランド 2.16	トルコ 2.04	ポーランド 2.10
12	ポーランド 2.38	トルコ 2.31	ポーランド 2.47	トルコ 2.22	英国 1.88	英国 1.78	トルコ 1.77	ウクライナ 1.98	ベトナム 1.75
13	トルコ 2.18	カザフスタン 1.87	トルコ 2.31	英国 2.04	オランダ 1.66	オランダ 1.71	英国 1.70	英国 1.65	オランダ 1.62
14	オランダ 1.90	オランダ 1.85	オランダ 1.84	オランダ 1.69	チェコ 1.52	フィンランド 1.63	チェコ 1.58	オランダ 1.63	チェコ 1.59
15	チェコ 1.71	フィンランド 1.71	チェコ 1.71	ブラジル 1.60	ブラジル 1.38	チェコ 1.50	オランダ 1.55	インド 1.61	ウクライナ 1.56
16	フィンランド 1.59	チェコ 1.69	フィンランド 1.59	チェコ 1.56	フィンランド 1.36	トルコ 1.49	ベトナム 1.52	ベトナム 1.55	インド 1.49
17	スペイン 1.56	スペイン 1.56	スペイン 1.51	スペイン 1.55	ベトナム 1.35	ベトナム 1.46	スペイン 1.42	チェコ 1.51	英国 1.46
18	ベルギー 1.43	ベルギー 1.28	ブラジル 1.38	フィンランド 1.46	スペイン 1.34	ブラジル 1.41	フィンランド 1.42	フィンランド 1.43	スペイン 1.33
19	スウェーデン 1.25	スウェーデン 1.24	ベルギー 1.25	インド 1.24	インド 1.32	スペイン 1.38	インド 1.35	スペイン 1.36	フィンランド 1.25
20	スロバキア 1.18	オーストリア 1.22	オーストリア 1.20	ベルギー 1.15	ベルギー 1.24	ベルギー 1.28	スイス 1.10	スイス 1.17	スイス 1.17

図表6 ロシアの輸出商品構造

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
総額	524,735	525,976	497,359	343,512	285,652	357,262	449,564	422,777	336,394
食料品、農産品(01-24)	16,769	16,262	18,982	16,215	17,075	20,728	24,921	24,753	29,616
鉱物製品(25-27)	373,998	375,815	350,266	219,167	169,145	216,089	291,804	267,741	172,197
燃料・エネルギー(27)	368,368	370,775	345,576	216,098	166,165	211,974	286,999	262,478	166,955
化学品、ゴム(28-40)	32,129	30,827	29,246	25,405	20,819	23,948	27,416	26,997	23,915
皮革原料、同製品(41-43)	518	610	417	311	264	287	255	193	160
木材、紙パルプ製品(44-49)	10,191	10,987	11,583	9,845	9,807	11,780	13,911	12,787	12,383
繊維、繊維製品、履物(50-67)	770	937	1,101	873	918	1,110	1,214	1,364	1,482
貴金属、貴石、同製品(71)	13,825	14,303	11,847	7,908	8,907	11,049	10,112	15,259	30,360
卑金属、同製品(72-83)	44,432	40,777	40,428	32,852	28,651	36,488	43,634	37,492	34,877
機械、設備、輸送手段(84-90)	26,553	28,841	26,495	25,422	24,548	28,442	29,146	27,682	25,053
その他(68-70、91-97)	5,551	6,618	6,996	5,513	5,517	7,340	7,151	8,510	6,352
構成比(%)									
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品、農産品(01-24)	3.2	3.1	3.8	4.7	6.0	5.8	5.5	5.9	8.8
鉱物製品(25-27)	71.3	71.5	70.4	63.8	59.2	60.5	64.9	63.3	51.2
燃料・エネルギー(27)	70.2	70.5	69.5	62.9	58.2	59.3	63.8	62.1	49.6
化学品、ゴム(28-40)	6.1	5.9	5.9	7.4	7.3	6.7	6.1	6.4	7.1
皮革原料、同製品(41-43)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
木材、紙パルプ製品(44-49)	1.9	2.1	2.3	2.9	3.4	3.3	3.1	3.0	3.7
繊維、繊維製品、履物(50-67)	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
貴金属、貴石、同製品(71)	2.6	2.7	2.4	2.3	3.1	3.1	2.2	3.6	9.0
卑金属、同製品(72-83)	8.5	7.8	8.1	9.6	10.0	10.2	9.7	8.9	10.4
機械、設備、輸送手段(84-90)	5.1	5.5	5.3	7.4	8.6	8.0	6.5	6.5	7.4
その他(68-70、91-97)	1.1	1.3	1.4	1.6	1.9	2.1	1.6	2.0	1.9

(出所)ロシア税関局。

表7 ロシアの輸入商品構造

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
総額	317,263	315,298	287,063	182,902	182,448	227,870	238,493	243,781	231,430
食料品、農産品(01-24)	40,655	43,255	39,957	26,650	25,072	28,952	29,736	29,847	29,717
鉱物製品(25-27)	7,531	6,936	7,334	4,981	3,237	4,483	5,012	5,106	4,407
化学品、ゴム(28-40)	48,611	50,004	46,480	33,989	33,814	40,317	43,593	47,757	42,403
皮革原料、同製品(41-43)	1,663	1,531	1,282	822	819	1,132	1,270	1,275	982
木材、紙パルプ製品(44-49)	6,241	6,621	5,899	3,631	3,385	3,603	3,919	3,691	3,440
繊維、繊維製品、履物(50-67)	18,047	18,040	16,318	10,847	10,988	13,585	14,845	15,105	14,604
貴金属、貴石、同製品(71)	759	880	1,192	612	446	581	763	1,066	792
卑金属、同製品(72-83)	22,500	21,751	19,366	11,751	11,452	15,735	17,089	17,819	15,824
機械、設備、輸送手段(84-90)	158,318	152,773	136,580	81,909	86,158	110,780	112,719	112,545	110,215
その他(68-70、91-97)	12,939	13,507	12,655	7,712	7,078	8,704	9,548	9,569	9,045
構成比(%)									
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品、農産品(01-24)	12.8	13.7	13.9	14.6	13.7	12.7	12.5	12.2	12.8
鉱物製品(25-27)	2.4	2.2	2.6	2.7	1.8	2.0	2.1	2.1	1.9
化学品、ゴム(28-40)	15.3	15.9	16.2	18.6	18.5	17.7	18.3	19.6	18.3
皮革原料、同製品(41-43)	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4
木材、紙パルプ製品(44-49)	2.0	2.1	2.1	2.0	1.9	1.6	1.6	1.5	1.5
繊維、繊維製品、履物(50-67)	5.7	5.7	5.7	5.9	6.0	6.0	6.2	6.2	6.3
貴金属、貴石、同製品(71)	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3
卑金属、同製品(72-83)	7.1	6.9	6.7	6.4	6.3	6.9	7.2	7.3	6.8
機械、設備、輸送手段(84-90)	49.9	48.5	47.6	44.8	47.2	48.6	47.3	46.2	47.6
その他(68-70、91-97)	4.1	4.3	4.4	4.2	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9

(出所)ロシア税関局。

図表8 ロシア輸出センターと全ロシア外国貿易アカデミーによる輸出商品分類

非原料	非エネルギー	上層 (機械、加工食品、 精密化学品、消費財)	ハイテク製品 (航空機、機器、核燃料、 エレクトロニクス、医薬品)
		中層 (化学品、合板、圧延鋼材、紙、織物、食肉、植物油)	
		下層 (未加工金属、肥料、穀物、採油用種子、魚、木材)	
	エネルギー	非原料 (コークス、石油製品、電力)	
原料	原料 (石炭、原油、天然ガス、LNG)		
	非エネルギー (鉱石およびその他の鉱物、毛皮、金属スクラップ)		

* 網掛け部分が「非原料・非エネルギー」。
 (出所)ロシア輸出センターのウェブサイト
 (https://www.exportcenter.ru/international_markets/classification/)にもとづき筆者作成。

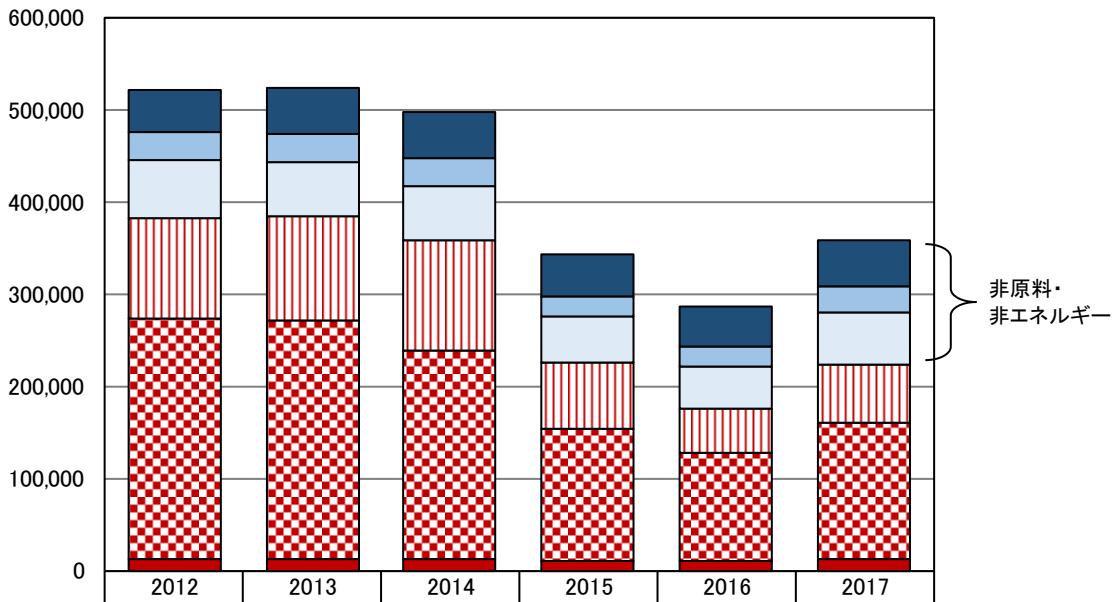
筆者は、ロシア輸出センターおよび全ロシア外国貿易アカデミーが示している商品分類に沿って、2012～2018年のロシアの輸出商品構成を集計することを試み、図表9のような集計結果を得た。なお、この商品分類は定期的に微修正されているが、ここで利用しているのは2019年版のそれである。また、非原料・非エネルギー商品という概念は、基本的にはロシアの輸出を念頭に置いたものだが、ロシアの輸入をその枠組みに当てはめたら、どのような構図が得られるかも注目される。そこで、同様に6年間のロシアの輸入データを集計し、図表10のような結果を得た。

図表9、10は、ロシアの垂直分業の現実を改めて浮き彫りにしている。輸出においては非原料・非エネルギー商品が32.1%に留まっているのに対し、輸入においてはそれが97.5%にも達している(2012～2018年平均)。しかも、その内訳を見ると、輸出においては下層・中層の占める割合が小さくないのに対し、輸入においては上層が圧倒的である。図表9に見るように、油価の下落に伴い、ロシアの輸出に占める非原料・非エネルギー商品の比率が結果的に高まった時期はあった。しかし、ロシアの非原料・非エネルギー輸出自体が着実に拡大しているとは、言いがたい。

そうした中、ここで注目したいのは、取引相手地域・国によってロシアの輸出入商品構造は違ってくるという点である。そこで、ロシアの輸出入につき、CIS、EU、中国、日本という4つの相手地域・国ごとのデータを集計し、それぞれの輸出入構造を算出して、図表11を作成した。

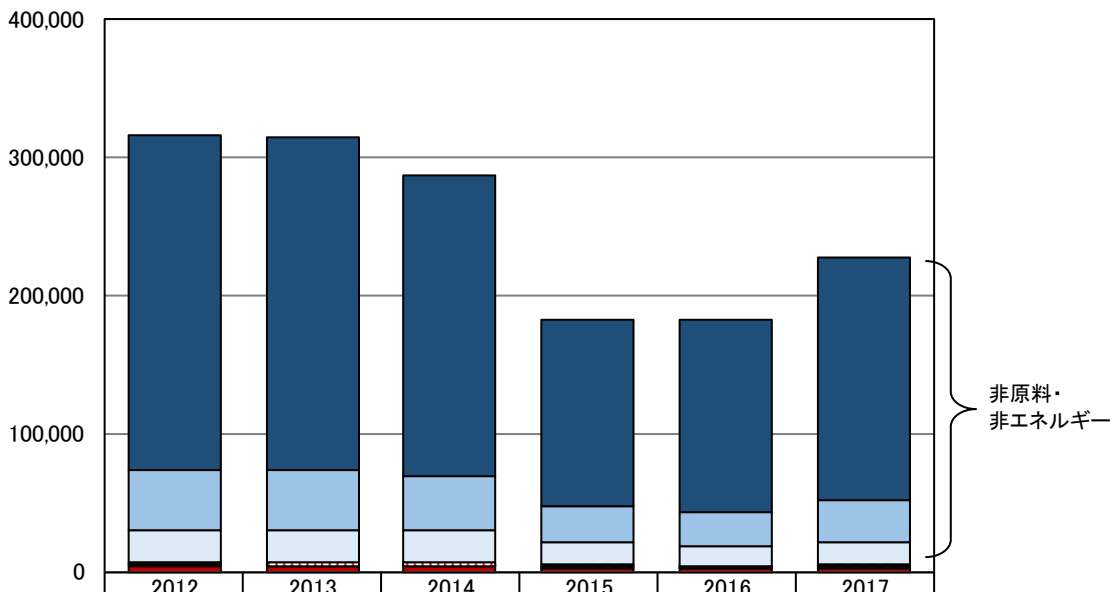
図表11に見るように、ロシアにとっての最大市場であるEU向けの輸出では、鉱物資源への偏重が際立っている。また、東シベリア・極東の石油・ガス開発および輸送インフラ整備が進捗したことを反映し、近年は中国、日本向けの輸出でも石油・ガスが大半を占めるようになってきている。昨今ロシアの政策路線として脚光を浴びているものに、「東方シフト」がある。しかし、もし仮にそれが、石油・ガス産地が西シベリアから東シベリア・極東に比重を移し、その輸出先が欧州から中国をはじめとするアジアに部分的に移ることを意味するにすぎないのなら、世界経済におけるロシアの境遇はあまり変わらないことになってしまう。単に地理的な重心が東にスライドし、販売市場が一定程度広がるだけで、ロシアは相変わらず原燃料を供給し、加工製品や高度技術を輸入に依存する国のままだろう。

図表9 ロシアの商品輸出構造の推移 (100万ドル)



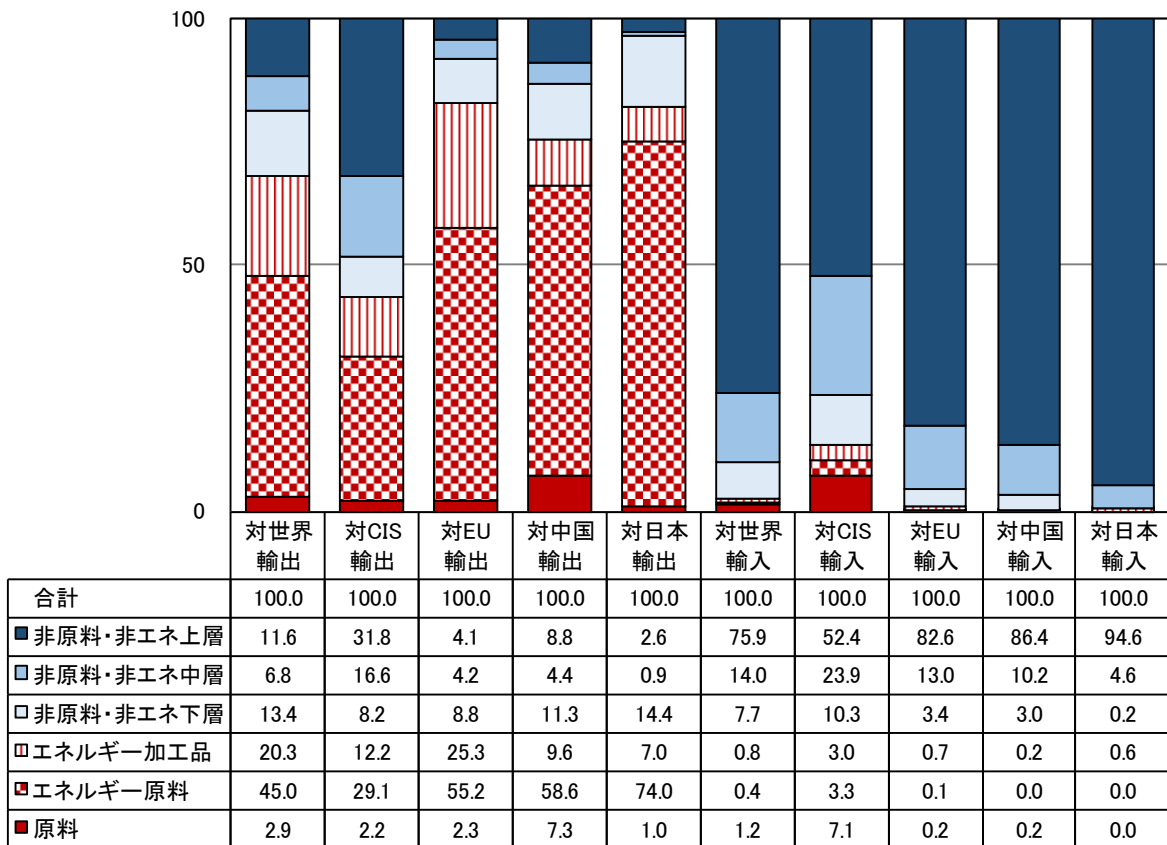
	2012	2013	2014	2015	2016	2017
合計	521,827	524,173	497,904	343,452	285,910	357,924
■非原料・非エネ上層	44,466	49,625	50,067	44,695	42,792	49,333
■非原料・非エネ中層	31,714	31,172	30,771	23,628	22,211	28,906
□非原料・非エネ下層	63,867	58,325	57,454	49,335	44,330	55,711
□エネルギー加工品	107,894	113,709	119,982	70,516	49,044	62,886
□エネルギー原料	260,959	258,328	226,137	145,585	117,121	149,182
■原料	12,926	13,014	13,492	9,693	10,413	11,906

図表10 ロシアの商品輸入構造の推移 (100万ドル)



	2012	2013	2014	2015	2016	2017
合計	316,638	314,957	286,897	182,503	181,961	226,987
■非原料・非エネ上層	242,710	240,685	217,053	134,521	138,159	174,422
■非原料・非エネ中層	43,915	43,707	40,169	26,659	25,438	30,392
□非原料・非エネ下層	22,339	23,377	22,049	15,997	14,722	16,938
□エネルギー加工品	2,761	2,469	2,879	1,716	1,076	1,367
□エネルギー原料	1,293	1,174	1,162	1,275	329	560
■原料	3,620	3,544	3,584	2,335	2,238	3,308

図表11 ロシアの取引相手地域・国別の商品輸出入構造 (2012～2017年平均、%)



図表12 ロシアの非原料・非エネルギー輸出相手国の有望性ランキング

	総合順位	分野別の順位				
		農産物・食品	機械	金属	化学品	木材・紙パ
カザフスタン	1	2	3	3	2	2
ベラルーシ	2	5	2	4	1	5
中国	3	1	1	13	5	3
ウズベキスタン	4	6	6	11	8	1
米国	5	17	5	8	3	17
ドイツ	6	29	7	2	6	7
アゼルバイジャン	7	3	10	24	9	4
トルコ	8	16	22	1	11	9
ウクライナ	9	19	8	23	4	14
日本	10	23	11	9	18	6
オランダ	11	12	16	12	14	13
台湾	12	28	18	5	12	15
ポーランド	13	47	19	6	7	19
キルギス	14	9	20	21	17	12
タジキスタン	15	8	25	31	23	8
英国	16	26	21	22	19	11
インド	17	33	4	52	16	21
アルメニア	18	20	12	35	20	26
アラブ首長国連邦	19	15	14	29	31	23
ベトナム	20	14	9	38	26	43

(注)濃い網掛けがユーラシア経済連合加盟国、薄い網掛けがその他のCIS諸国。

(出所)ロシア輸出センター

(https://www.exportcenter.ru/international_markets/country_export_rating/)。

その点、CIS市場はロシアにとって質的に異なる存在である。以前から、先進国には販路を持たないロシアの機械製品も、CIS市場では総じて優位性を有し、輸出実績を挙げていることが知られていた。図表11を見ても、ロシアの対CIS貿易は、より水平分業に近い事実を確認できる。

なお、図表11は構成比を示したもので、若干ミスリーディングになっているが、ロシアは対CIS諸国の非原料・非エネルギー商品の貿易で黒字を記録している。筆者が算出したところ、2012～2018年の平均値で、ロシアはCIS諸国との貿易で年間323億ドルの非原料・非エネルギー商品を輸出し、260億ドルを輸入している。上層に限ると、輸出182億ドル、輸入159億ドルである。

ロシア輸出センターでは、ロシアの非原料・非エネルギー輸出相手国の有望性ランキングというものを作成しているので、2018年のランキングを図表12にまとめた。これに見るとおり、やはりカザフスタン・ベラルーシというユーラシア経済連合加盟国をはじめとするCIS諸国は、ロシアの非原料・非エネルギー輸出にとって有望性が高いという評価となっている。

こうしたことから、ロシアが石油・ガス依存を軽減し、産業構造を高度化・多角化させ、付加価値の高い製品の輸出を拡大する上で、CIS市場は規模は限定的ながら、無視できない意義を帯びていると考えられる。

2. ナショナルプロジェクトによる取り組み

2018年5月7日に4期目の政権をスタートさせたプーチン・ロシア大統領は、一連の「ナショナルプロジェクト」を策定し、重要な政策課題に取り組もうとしている。

図表13 ナショナルプロジェクトの一覧

分野	ナショナルプロジェクト	連邦プロジェクトの数	予算額 (10億ルーブル)
人的資本	保健	8	1,725.8
	教育	10	784.5
	人口	5	3,105.2
	文化	3	113.5
	小計	26	5,729.0
生活環境 快適な環境	安全で質の良い自動車道路	4	4,779.7
	住宅・都市環境	4	1,066.2
	環境	11	4,041.0
	小計	19	9,886.9
経済成長	科学	3	636.0
	中小企業活動および個人事業の支援	5	481.5
	デジタル経済	6	1,634.9
	労働生産性・雇用支援	3	52.1
	国際協業・輸出	5	956.8
	基幹インフラ近代化・拡張総合計画	11	6,348.1
	小計	33	10,109.4
総計	78	25,725.3	

経緯を整理すると、プーチン大統領は、第4期就任当日の2018年5月7日に署名した大統領令「2024年までのロシア連邦発展の国民的目標と戦略的課題」で、6年間の政策的な指針を示した。その中で12の優先的な政策分野を指定しており、それぞれについての「ナショナルプロジェクト」を策定することをうたった。12の分野とは、具体的には、保健、教育、人口、文化、安全で質の良い自動車道路、住宅・都市環境、環境、科学、中小企業活動および個人事業の支援、デジタル経済、労働生産性・雇用支援、国際協業・輸出である。また、「ナショナルプロジェクト」という形態ではないものの、それと同格のような形で、「2024年までの基幹インフラ近代化・拡張総合計画」を策定することも打ち出された。

各ナショナルプロジェクトの開始時点は2018年10月1日、2019年1月1日などとばらつきがあるが、終了時点はいずれも2024年12月31日とされていた。各ナショナルプロジェクトおよびインフラ計画は複数の「連邦プロジェクト」から成り、さらにその連邦プロジェクトが複数の事業を含んでいる。また、各ナショナルプロジェクトの予算額も明記されている。一覧表を、図表13に示した。

すべてを合計すると、予算規模は25兆7,253億ルーブルとなる。ただし、ナショナルプロジェクト、連邦プロジェクトと言っても、国庫だけで賄うわけではなく、民間資本の参加も想定されている。財源の内訳は、連邦財政13兆1,582億ルーブル、地域財政4兆9,039億ルーブル、国の予算外の基金1,478億ルーブル、財政外の資金7兆5,153億ルーブルとなっている。

プーチン大統領は、第4期政権に向けたマニフェストと位置付けられる2018年3月1日の教書演説で、非原料・非エネルギー輸出を2024年までに2,500億ドルに拡大したい旨表明した。また、第4期政権をスタートさせた当日の5月7日に発表した大統領令でも、改めてその方針を示した。かくして、非原料・非エネルギー輸出を2,500億ドルに拡大するという目標が、第4期政権の通商面での目玉政策となったわけである。

ナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」は、2018年10月1日から2024年12月31日までを対象としている。責任者はA.シルアノフ第一副首相・蔵相であり、ロシア輸出センターのA.スレプニョフ総裁が事務方のトップを務める。ナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」は、①工業輸出、②農工コンプレクス商品の輸出、③国際貿易のロジスティクス、④サービス輸出、⑤国際協業および輸出を發展させる体系的な措置、という5本の「連邦プロジェクト」を含んでいる。

図表14 ナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」が掲げる貿易の数値目標

(10億ドル)

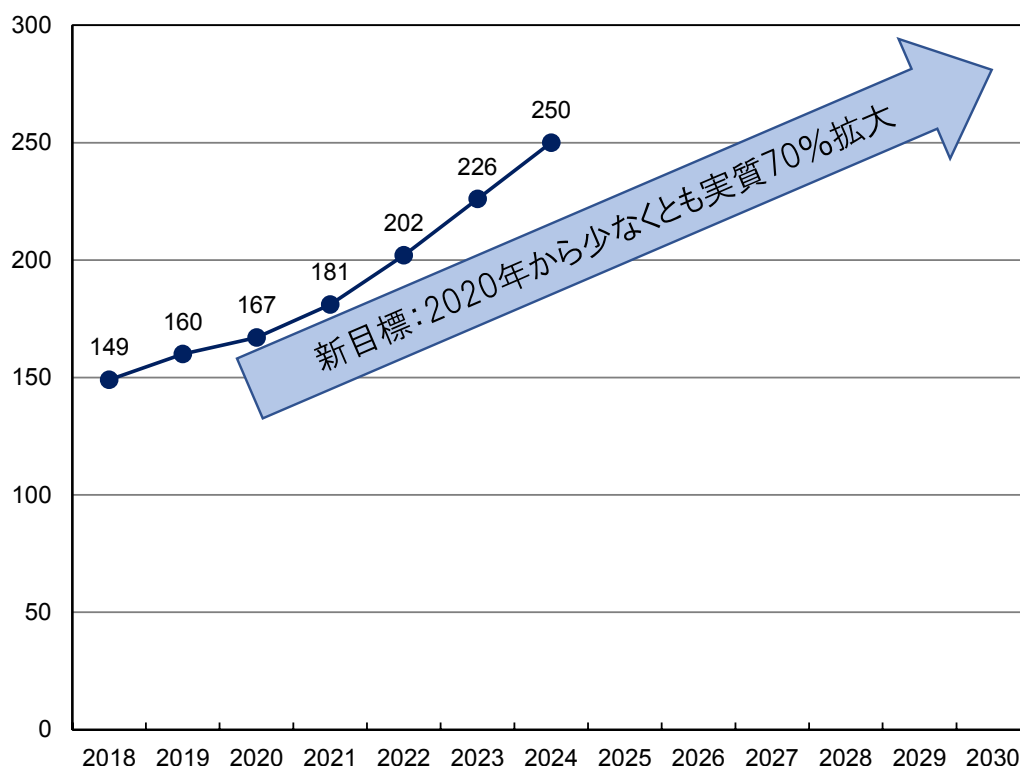
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
非原料・非エネルギー商品の輸出額	134.3	149	160	167	181	202	226	250
機械製品の輸出額	33.0	34	37	39	43	48	53	60
農産物・食品の輸出額	20.7	23	24	25	28	34	41	45
サービス輸出額	57.8	64	70	76	82	88	94	100
製造業製品・農産物・サービス輸出のGDPに対する比率(%)	16.1	17.8	18.2	18.5	18.9	19.2	19.6	20
ロシアとユーラシア経済連合諸国との貿易額	52.4	55.5	58.9	62.4	66.2	70.1	74.3	78.8

ナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」に掲げられている貿易関連の数値目標を整理すると、図表5のようになる。非原料・非エネルギー商品輸出の拡大以外にも、サービス輸出の1,000億ドルへの拡大や（この点も5月大統領令で打ち出されていた）、ユーラシア経済連合域内取引の拡大が目標として設定されている。

さて、非原料・非エネルギー輸出を拡大する上で、戦略的に重要な産業部門を指定し重点的に支援するという方向性は、すでに第3期プーチン政権の下で明確になっていたものである。2016年11月には、①自動車、②農業機械、③鉄道機器、④民間航空機という4つの機械産業部門をパイロット分野に指定し、様々な公的輸出促進策を講じていくことが決まった。2017年8～9月にはそれら4部門ごとの輸出戦略が策定された。農業分野においても、2016年11月に優先プロジェクト「農産物・食品の輸出」の主要点が承認され、様々な支援策を講じロシアの農産物・食品の輸出を促進していくことが決まったという経緯があった。ただし、新たなナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」においては、従来よりもさらに野心的な輸出拡大路線が打ち出された。

ロシアが非原料・非エネルギー輸出を拡大していく上で、公的な支援の窓口となるのが、ロシア輸出センター（<http://www.exportcenter.ru>）である。その名のとおり、輸出促進を目的として、2015年にロシア政府が設立した公的企業だ。ロシア輸出センターの役割は、ロシアにおける輸出活動をより効率的かつ高収益なものとすることにあり、その目的を達成するために輸出の各段階においてきめ細かく総合的なサービスを提供することにある、とされている。具体的には、センターはロシアの輸出企業に対し、以下のようなサービスを提供することになっている。①輸出業務および外国市場に関する全般的な情報を提供し、パートナー探しを手助けする。②輸出プロジェクトのスキーム構築をサポートする。③輸出交渉、輸出契約の作成をサポートする。④個々の輸出手続きをサポートする。⑤資金調達、保険、国家保証といった金融面でのサポートを行う。

図表15 ロシアの非原料・非エネルギー輸出拡大目標の見直し(単位:10億ドル)



ところが、新型コロナウイルスのパンデミックをはじめとする内外情勢の変動を受け、「国民的目標」とナショナルプロジェクトは、大幅に練り直されることになった。国民的目標の達成期限は当初、プーチンの現政権が終了する2024年に設定されていた。ところが、2020年7月21日にプーチン大統領が署名した大統領令により、2030年を期限として新たに再設定された国民的目標が発表された。コロナ禍による経済の変調を受けた修正であったが、同年に実現した改憲によりプーチンが2024年の大統領選に出馬することが可能になり、プーチン治世がさらに6年延びることを想定した目標リセットというニュアンスもにじんでいた。

通商政策の面においては、既述のとおり、2024年までに、非原料・非エネルギー商品の輸出を2,500億ドルにまで拡大するという目標が掲げられており、それに至る軌跡が図表15の実線のように描かれていた。それが、2020年7月の大統領令により、「(2030年までに) 非原料・非エネルギー商品の輸出を、2020年比で、少なくとも70%、実質拡大させる」という目標へと軌道修正されたのである。

そして、2020年7月の大統領令では、同年10月末までにすべてのナショナルプロジェクトを修正してその案を提出するよう、連邦政府に命じていた。しかし、筆者が情報収集を試みた限り、2021年3月上旬現在、ナショナルプロジェクトの修正が正式に完了し、それが一般に公開されるということは、なかったはずである(2020年12月23日にミシュスチン首相が「すでにナショナルプロジェクトを修正した」と発言する場面こそあったが)。コロナ禍をはじめとする攪乱要因には事欠かないとはいえ、当初プーチン政権がナショナルプロジェクトに込めていた意気込みを考えると、ややスピード感に欠けている。

上述のとおり、2018年に制定されたナショナルプロジェクトは、それぞれが「連邦プロジェクト」というより具体的な文書を複数含んでいた。ナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」の場合は、①工業輸出、②農工コンプレクス商品の輸出、③国際貿易のロジスティクス、④サービス輸出、⑤国際協業および輸出を発展させる体系的な措置、という5本である。当然、ナショナルプロジェクトの修正と並行して、その構成要素である連邦プロジェクトも修正されるはずである。

2020年10月に『イズヴェスチヤ』が報じたところによると、連邦プロジェクト「工業輸出」については、政府がすでに下方修正の大まかな方向性を決定した。当初、2024年には2,050億ドルの工業輸出を達成するとされていたが、同年の目標値が1,460億ドルへと下方修正されるということである。ただし、『イズヴェスチヤ』の記事を見る限り、2030年の工業輸出の目標額の数字は見当たらない。

連邦プロジェクト「農工コンプレクス商品の輸出」に関しては、すでに農業省が修正版の基本点を取りまとめたということが広く報じられている。それによると、当初は農産物・食品の輸出額を2024年までに450億ドルに高めるとされていたものを、「2030年までに」と、シンプルに達成期限を延長することになるようだ。そもそも、2024年までに450億ドルというのは、2017年の豊作に気を良くした当時のD.メドヴェージェフ首相が過度に野心的な目標を立ててしまったものであり、それを現実的な目標に戻すという意味合いだとされている。

ちなみに、コロナ危機に揺れた2020年であったが、意外にもこの年、ロシアの非原料・非エネルギー輸出は悪くないパフォーマンスを示したようである。2020年の同輸出は1,613億ドルとなり、過去最高を更新したという。ただし、それを牽引したのは、穀物の輸出増や、金(ゴールド)の高騰だったとされている。穀物などは普通は「原料」に分類されそうだし、金の高騰に至っては他力本願にすぎない。実際、ロシア当局は非原料・非エネルギー商品の分類を見直し、金などについては外すことを検討しているという。

3. ロシアの自動車輸出

ロシアからCIS諸国への輸出の中でも、特に期待されるのが自動車なので、ここで取り上げておく。

ロシアに所在する自動車メーカーは、ロシア国内向けの生産が基本であり、特に外資系メーカーがロシア工場から輸出を行うことは以前は稀であった。しかし、ロシア国内市場の冷え込み、ルーブル安、ユーラシア経済統合を背景に、各メーカーは輸出にも乗り出すようになっている。

ロシア連邦税関局の通関統計にもとづき、ロシアの乗用車(HSコード8703)と貨物自動車(同8704)の相手地域・国別の輸出動向を整理したのが、表16、表17である。なお、データには新車だけでなく中古車も含まれているが、その具体的な内訳は判然としない(筆者はロシアからの輸出は新車が主流だと理解しているが)。また、ロシアの場合、貨物自動車の輸出には、少なからぬ割合で軍用車両が含まれているようである。

アーンスト・アンド・ヤングの発表したレポートによれば、ロシア自動車産業全体の2019年の輸出総額(完成車、アセンブリキット、部品)の輸出は前年比17%拡大し、40億ドルに達した。その主原因はCIS市場の回復であった。

ヴェードモスチ紙のサイトに2020年2月5日付で掲載された情報によれば、2019年にAvtoVAZは外国市場で約5万台のラーダ車を販売、これは前年比32%増だった。主な輸出先は、ベラルーシ、カザフスタン、ウズベキスタンである。ルノーはロシアから前年比14%増の15,785台を国外向けに供給し、主な市場はベラルーシ、カザフスタン、キルギスだった。フォルクスワーゲン・グループは、2019年にロシアから24,600台を輸出し(前年は約2万台だった)、うち1万台がニジノヴゴロドのGAZで組み立てられているSkoda Kodiaqであった。日産のロシアからの輸出は2019年に27%低下し、4,168台がカザフスタン、ベラルーシに供給された。UAZは2019年に前年比29%増の5,720台を輸出したが、その80%がCIS諸国向けである。

一転して、コロナ危機に揺れた2020年は、ロシアからの自動車輸出も激減する形となった。図表16に見るように、2020年の乗用車の輸出台数は、40%あまりも減少している。最大手のAvtoVAZも2016年以降初の輸出の落ち込みに見舞われ、2020年の輸出は4.1万台に留まったという。ベラルーシでは1万300台、カザフスタンでは1万7,500台、ウズベキスタンでは5,000台のLada車が販売されたということである。

一方、ロシアの自動車輸出という観点から見逃せない動きが、ウクライナであった。2019年5月15日付のウクライナ政府決定により、同年7月1日をもって、同国への輸入が禁止されるロシア産品に、乗用車、貨物自動車、バスが追加されたのである。自動車の禁輸は、7月1日に施行されたあと、わずか4日で撤回されるという混乱があったが、半年後の2020年1月1日に改めて施行され、ロシアからウクライナへの自動車輸出は完全に不可能となった。

2020年3月になり、興味深いプロジェクトが浮上する。ウクライナのザポリッジャ自動車工場(ZAZ)で、AvtoVAZのラーダ車を現地生産するというものである。ロシア側にとっては、輸出できなくなったラーダ車を現地生産という形で引き続きウクライナに供給でき、ウクライナ側にとっても遊休状態のZAZの生産能力を活用できるメリットがあった。しかも、ルノーが交渉に当たることで、ウクライナ側のロシア・アレルギーも多少緩和された。しかし、小規模な試験生産が行われたところで、このプロジェクトは頓挫することとなる。4月下旬に、ロシア・ウクライナ国境の閉鎖状態ゆえに、ラーダ車のアセンブリキットが輸送できなくなってしまったのである。今後プロジェクトが息を吹き返す可能性もなくはないが、先行きはまったく不透明である。

図表16 ロシアの乗用車(8703)の輸出相手地域

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019
数量(台)									
全世界	112,708	138,433	129,344	95,584	67,990	84,400	93,474	109,412	64,906
ユーラシア経済連合*	58,888	101,674	117,596	75,211	36,282	45,080	63,058	72,358	52,202
ベラルーシ	8,357	14,612	21,642	21,010	23,490	28,847	44,219	53,323	29,921
カザフスタン	49,354	85,281	94,908	53,747	11,858	15,164	17,769	17,820	20,558
その他CIS	49,996	31,255	7,786	9,523	8,967	6,916	12,544	15,524	8,157
EU	3,299	3,300	2,448	3,973	11,481	23,596	13,614	17,970	2,620
その他世界	525	2,204	1,514	6,877	11,260	8,808	4,258	3,560	1,927
構成比(%)									
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーラシア経済連合*	52.2	73.4	90.9	78.7	53.4	53.4	67.5	66.1	80.4
ベラルーシ	7.4	10.6	16.7	22.0	34.5	34.2	47.3	48.7	46.1
カザフスタン	43.8	61.6	73.4	56.2	17.4	18.0	19.0	16.3	31.7
その他CIS	44.4	22.6	6.0	10.0	13.2	8.2	13.4	14.2	12.6
EU	2.9	2.4	1.9	4.2	16.9	28.0	14.6	16.4	4.0
その他世界	0.5	1.6	1.2	7.2	16.6	10.4	4.6	3.3	3.0

(注) * ユーラシア経済連合が成立したのは2015年だが、ここでは便宜的にベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニアへの輸出量の合計を過去にも遡って示している。

(出所)ロシア税関局。

図表17 ロシアの貨物自動車(8704)の輸出相手地域

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
数量(台)									
全世界	18,732	26,982	22,456	19,784	14,303	14,606	15,047	14,583	11,880
ユーラシア経済連合*	11,679	16,115	14,293	9,341	4,989	8,500	8,826	8,170	7,137
ベラルーシ	2,589	2,426	1,689	1,670	1,465	2,584	4,082	3,919	4,173
カザフスタン	8,809	13,456	12,421	7,487	2,671	5,419	4,335	3,156	2,011
その他CIS	5,393	6,459	3,245	5,238	3,401	2,521	2,590	3,043	2,225
EU	111	323	292	855	674	220	436	304	389
その他世界	1,549	4,085	4,626	4,350	5,239	3,365	3,195	3,066	2,129
構成比(%)									
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーラシア経済連合*	62.3	59.7	63.6	47.2	34.9	58.2	58.7	56.0	60.1
ベラルーシ	13.8	9.0	7.5	8.4	10.2	17.7	27.1	26.9	35.1
カザフスタン	47.0	49.9	55.3	37.8	18.7	37.1	28.8	21.6	16.9
その他CIS	28.8	23.9	14.5	26.5	23.8	17.3	17.2	20.9	18.7
EU	0.6	1.2	1.3	4.3	4.7	1.5	2.9	2.1	3.3
その他世界	8.3	15.1	20.6	22.0	36.6	23.0	21.2	21.0	17.9

(注・出所)表1に同じ。

4. ユーラシア経済連合

ロシアがその他の旧ソ連諸国との経済関係を推進する上で、柱となっているのは、やはりユーラシア経済連合を通じた経済統合であろう。そこで、以下ではその概要を図表によって示し、解説することとする。データの出所は特に明記しない限り、ユーラシア経済委員会の刊行物およびウェブサイトである。

ユーラシア経済連合には、2021年3月現在で、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギス・アルメニアの5ヵ国が加盟している。それを地図で示したのが図表18であり、連合全体と各加盟国の基礎データをまとめたのが図表19である。

ユーラシア経済委員会では、ユーラシア経済連合全体のGDP成長率を発表しているので、加盟各国のGDPと合わせ図表20にまとめた。これに見るように、ユーラシア経済連合が船出した2015年は、皮肉にも連合全体で1.6%ものマイナス成長に見舞われた。以降も低成長が続き、コロナ禍の2020年には再びマイナス成長に落ち込んだ。ただ、図表20を見れば一目瞭然のように、ユーラシア経済連合全体のGDPの推移は、ロシアのそれにほぼ連動している。後述のように、ロシアの経済規模が圧倒的に大きいので、必然的にロシアの経済パフォーマンスが連合全体の基調を決定付けることになるわけである。

図表21では世界の主要指標に占めるユーラシア経済連合のシェアを、図表22では世界の主要品目の生産に占めるユーラシア経済連合のシェアを示している。ユーラシア経済連合の広報資料にもとづいて作成したものだが、残念ながら具体的に何年のデータかは明記されていなかった。まず図表21では、国土面積や鉄道の総延長などは別として、ユーラシア経済連合は概ね世界経済の3%くらいを占める存在と理解しておけばいいだろう。2015年以降、ユーラシア各国の通貨が大幅に下落し、貿易額も減っているため、各指標の世界シェアは直近では縮小する方向にある。一方、図表22に目を転じると、ユーラシア経済連合はカリ肥料、石油ガス、一連の農産物で世界的な生産地域となっている事実が確認できる。

ユーラシア経済連合側は自らのグローバルな重要性を強調しているわけだが、同連合の中ではやはりロシアの存在が突出しており、ユーラシア経済連合の存在感も大部分がロシアのそれに由来すると言って過言でない。図表23および24では、ユーラシア経済連合の主要指標に占める加盟5ヵ国のシェアを整理しているが、人口の79.6%、GDPの85.6%をはじめ、いずれの指標でもロシアが連合全体の8割前後を占めている。ロシアのプーチン政権は、市場を拡大することを通じてロシアの投資魅力を向上させるという大義名分を掲げてユーラシア統合に取り組んでいるが、現状では市場規模を16.9%しか拡大できておらず（2020年のロシアのGDPとユーラシア経済連合のGDPを比較）、その意味ではロシアにとっての経済効果が限定的であることは否めない。ロシアに比べれば規模が1桁劣るとはいえ、ベラルーシおよびカザフスタンはユーラシア経済連合の中でも一定の存在感を示していることは事実である。それに対し、中央アジアのキルギス、コーカサスのアルメニアは、元々人口規模がそれほど大きくない上に、低開発でもあり、ユーラシア全体の経済指標に占めるシェアは微々たるものである。このように、ロシアという突出した一国があり、それに中小国が寄り添うという構図こそ、EUやASEANといった他の地域統合枠組みと大きく異なるユーラシアの特徴である。ユーラシアは、支配・従属の関係、支援・被支援の関係に陥りやすい図式と言えよう。

ここで改めて、図表25を参照しながらユーラシア統合の経緯を振り返ってみよう。ソ連崩壊後のCIS空間では、様々な再統合の試みがなされてきたが、実を挙げたものは少なかった。そうした中で、1995

年に成立したロシアとベラルーシの関税同盟は、多くのトラブルを伴いながらも実際に機能した数少ないスキームの一つであり、両国間では1995年から基本的に関税障壁は存在していない。より多くの国を巻き込んで経済統合を推進しようとしたのが、2000年の「ユーラシア経済共同体」であり、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギス・タジキスタンが加盟したことに加え、ウクライナ・モルドバ・アルメニアもオブザーバーとなり、一時期ウズベキスタンも参加した。このように、ユーラシア経済共同体は、参加国の網羅性という点では評価されるものの、それだけに利害調整が難航し、実際に経済統合の成果を挙げたとは言いがたかった。そこで、ユーラシア諸国のうち、経済規模が相対的に大きく、発展水準も比較的高く、統合にも前向きなロシア・ベラルーシ・カザフスタンの3国が先行する形で、より踏み込んだ統合を推進するという方向性が打ち出された。その結果成立したのが、2007年の3国による関税同盟条約であった。実質的に、ロシア・ベラルーシの関税同盟に、カザフスタンが加わったものと言える。3国関税同盟は2011年7月1日に全面的に始動し、域内では税関手続きが廃止され、これによりユーラシア単一商品市場が成立したとされている。その後、2012年2月2日には、関税同盟の（後にユーラシア経済連合の）常設事務局であるユーラシア経済委員会が発足している。

そして、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン3国の首脳は2014年5月29日、ユーラシア経済連合創設条約に調印した。関税同盟をさらに進化させ、商品だけでなくサービス・資本・労働力の移動も自由化し、さらに経済政策の共通化も含めた本格的な経済同盟の形成を目指すものである。条約は3国の批准を経て、2015年1月1日に発効、ここにユーラシア経済連合が正式に発足した。2015年1月2日にはアルメニア加盟条約が発効、同8月12日にはキルギス加盟条約が発効し、これによりユーラシア経済連合は現在の5カ国の体制となった。他方、ユーラシア経済連合は世界の各国と自由貿易協定の締結を推進しており、その第一弾として2015年5月29日にベトナムとのFTAが締結された。

なお、図表25に見るように、ユーラシア経済連合における各分野の政策や市場の統合に関して、「協調」、「共同」、「単一」といった用語が用いられる。ロシア語・英語・日本語で、以下のような対応関係にあると理解できる。

согласованный	coordinated	協調
общий	common	共同
единый	single	単一

ユーラシア経済連合では、今後様々な政策・市場の統合を進めていく。たとえば、医薬品および医療製品に関しては2017年からユーラシア共同市場が発足しており、製品認証の共通化等の試みがなされている。こうしたユーラシア共同市場の形成は、今後外国企業がロシア圏でビジネスを行う上で、考慮に入れるべき要因となっている。ただ、ロシア・ベラルーシ・カザフスタンにとって最も死活的と言うべき石油や天然ガスに関しては、共同市場の形成が2025年とかなり先になっている。EUが石炭・鉄鋼という戦略物資の共同管理を統合の出発点としていたことを想起すると、ユーラシアにおける石油・ガス共同市場立ち上げ先送りは、「統合の骨抜き」の誹りを免れまい。

図表は省略したが、ユーラシア経済連合の最高意思決定機関は、5カ国の大統領によって構成される「ユーラシア最高評議会」で、以下、首相によって構成される「ユーラシア政府間評議会」、第一副首相によって構成される「ユーラシア経済委員会評議会」と続く。ただ、これらは要するに5カ国の幹部会合が定期的開催されるということである。常設の事務局となっているのが、ユーラシア経済委員会であり、その本部はロシアに置かれている（モスクワ市レトニコフスカヤ通り2番）。委員会の幹部会である理事会には、各政策分野を担当する10人の理事がおり、彼らはユーラシア経済連合の「大

臣」とも呼ばれている。中でも理事会の議長は、言ってみればユーラシア経済連合の首相である。その理事会議長は、委員会発足から2016年1月までロシア人のV.フリステンコ氏が務めていたが、2016年2月1日に元アルメニア首相のT.サルキシャン氏にバトンタッチし、さらに2020年2月1日からは元ベラルーシ首長のM.ミャスニコヴィチ氏が引き継いでいる。各理事は、2～4の「局」を管理する体制になっている。

図表26は、2020年のユーラシア経済連合および各加盟国の輸出入に占めるユーラシア域外取引と域内取引の内訳を示したものである。これに見るように、域内取引が主流と言えるのはベラルーシであり（むしろ対ロシア貿易が大半）、ここ数年でキルギスの輸入でも域内取引が増えてきたが、それ以外の国はむしろユーラシア域外との取引が多い。EUでは域内貿易比率が6割前後に上っているとされるが、ユーラシア経済連合の姿はそれとはまったく異なる。その主原因は、ロシアやカザフスタンの世界市場向け石油ガス輸出のボリュームが圧倒的に大きいことにあると言えよう。ベラルーシにしても、ロシアから輸入した原油を加工して石油製品をEU等の域外市場に輸出する産業が最大の稼ぎ頭である。2015年にユーラシア経済連合が発足し、それによって域内貿易比率が顕著に高まったかというところ、これまでのところ必ずしもそうとは言えない。

ユーラシア経済連合の域内取引を、さらに詳しくマトリックス状に見たのが、図表27になる。ユーラシア経済連合には現時点で5カ国が加盟しているため、域内には10通りの二国間貿易取引関係が存在することになる。しかし、その内訳には大きな偏りがある。2020年のユーラシア域内貿易の内訳を整理したのが、図表28である。明らかに、ユーラシア経済連合では多角的な域内貿易のネットワークが発達しているというよりは、一部の二国間貿易に偏重している。具体的には、ロシア・ベラルーシ貿易、ロシア・カザフスタン貿易が圧倒的に多く、この2つの二国間貿易だけでユーラシア域内貿易の9割近くを占めている。それに次ぐのがロシア・アルメニア貿易、ロシア・キルギス貿易ということで、これらロシアを軸とした二国間取引が全体の96.6%を占めているわけである。逆に、ベラルーシ、キルギス、アルメニアといった小国同士の二国間取引は、微々たるものである。一番少ないのはキルギス・アルメニア貿易で、2020年の取引額はわずか180万ドルであった。

ユーラシア経済連合の産業構造を調べるため、図表29ではGDPの部門別生産構造を、図表30では鉱工業生産構造を示している（図表30のような形では、その後統計が発表されなくなってしまったので、図表30年は2017年とやや古いデータになっている）。図表29を眺めると、全体として、鉱工業主体のロシア・ベラルーシ・カザフスタン、農林水産業の比率が大きいキルギス・アルメニアと大別できそうである。また、図表30ではまず、鉱業（地下資源の採掘）と製造業の比率に着目すべきだろう。石油ガスに加え金属鉱物にも恵まれたカザフでは、やはり鉱業の比率がかなり大きい。それに次いで鉱業の比率が大きいのがロシアだが、同国の場合には製造業も一定の発展を見ている。一方、ベラルーシでは鉱業の比率はわずか1.4%である。ベラルーシに地下資源が乏しく、同国が製造業立国となっているのは事実だが、ただし同国では塩化カリウムの採掘が行われており、それを原料としたカリ肥料はきわめて有力な輸出品である。あるいは、ベラルーシのカリ肥料産業は、鉱業としてよりも、製造業（化学工業）としてカウントされている部分が多いのかもしれない。同様に、キルギスの鉱業の比率が7.6%というのも、同国唯一のドル箱産業が金採掘であることを考えると、奇異に思われる。ただ、キルギスでは冶金工業が鉱工業全体の45.5%にも上っており、やはり金の産業が鉱業というよりも製造業としてカウントされている可能性をうかがわせる。アルメニアで食品産業の比率が高いのには、酒造業が関係している。

図表は割愛したが、各国の就業構造も、概ね産業構造に合致している。ロシア・ベラルーシでは鉱

工業の就業者が多く、キルギス・アルメニアでは農林業の就業者が多い。ただ、興味深いのはカザフスタンで、同国はGDPに占める農林業のシェアは4.8%にすぎないのに、2019年現在で同部門での就業者は13.5%にも上っており、鉱工業の12.5%を上回っている。逆に、鉱業は就業者の3.2%しか雇用していない。収益性の高い鉱業が、農林業をはじめとする労働生産性の低い諸部門を養っているというカザフ経済の構造を印象付けている。

図表31は、2019年のユーラシア経済連合加盟諸国の平均月額名目賃金を米ドル換算で比較したものであり、濃い横棒が国全体の平均で、薄い横棒が首都の平均となっている。賃金に関しては、公式統計は今一つ当てにならないというのが定説だが、大まかな傾向を知る手がかりにはなるだろう。注目すべきは、この中ではロシアの平均値が高いだけでなく、ロシアにおいては全国平均と首都の格差も大きいということだろう。

ただし、ユーラシア経済委員会が発表する労働・賃金問題の統計資料には、重要問題が欠落している。それは、NISの低所得国から、ロシア（一部カザフスタンも）の大都市部に大量に出稼ぎ労働者が流出している現象である。一部の国ではそうした出稼ぎ収入が、商品輸出収入に匹敵する重要性を帯びている。

次に、ユーラシア開発銀行というところが、かつて『ユーラシア開発銀行統合バロメーター』と題する報告書を毎年発行していたので、これを紐解いてみよう。これは、ロシア・NIS諸国のユーラシア統合に関する意識を継続的に調査しているものだったが、2017年に出たのを最後に、その後は発行されていない模様である。ここではその中から、ロシア・NIS各国の国民が、ユーラシア経済連合についてどのように評価していたかを時系列的に跡付けたグラフを、図表32のとおり紹介する。2012～2017年の数字がまとめられているが、以前はユーラシア経済連合非加盟国の調査結果も漏れなく載っていたものの、晩年は非加盟国の数字はほぼ得られなくなってしまった。そして、報告書が出なくなったので、残念ながら2018年以降の各国世論の変化については不明である。

グラフの中で、上の5カ国は、実際にユーラシア経済連合に加盟している国々であり、同連合を肯定的に評価する国民が比較的多い。ただし、アルメニアではユーラシア経済連合についての支持者の低下傾向が目立つ。一方、下の3カ国は、EUとの連合協定を結んだ国々であり、ウクライナ・ジョージアではユーラシア経済連合を否定的に評価する向きが増えていたことが確認できる（ただし、2016年以降の数字はなし）。ただ、モルドバではいまだに肯定論が根強く、このあたりがロシアにとっての「付け入る余地」となっており、実際2018年には親ロシア派のドドン大統領（当時）の主導によりモルドバはユーラシア経済連合のオブザーバーのステータスを取得した。中段付近にあるタジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンは、ユーラシアにもEUにも明確に接近していなかった国々である（政治文化や地理的要因から、EUへの接近といったことはそもそも考えにくい）。このうち、タジキスタンはその外交ベクトルからして、ユーラシア経済統合の予備軍と呼ばれて久しいが、今のところユーラシア経済連合加盟に向けた具体的な動きはない。トルクメニスタンでは、国民の価値観からすればユーラシア経済連合に加わってもおかしくないが、政治指導部の意向により独歩的な外交路線を歩んでいる。アゼルバイジャンでは、ジョージアなど以上に、ユーラシア統合への反感が強い。注目すべきは、ウズベキスタンがミルジヨエフ大統領の下で対外開放路線に転じ、その一環として、2020年12月にユーラシア経済連合のオブザーバー国となったことだろう。

最後に、ユーラシア経済連合は、様々な諸外国と経済連携関係を構築しているので、それらを図表33に整理してみた。ユーラシア経済連合では、加盟国の通商政策を可能な限り共通化することになっているので、今後ロシアを中心とした広域経済圏を築いていく上でも、ユーラシア経済連合がその主

体になるというのが、基本である。

図表33に見る諸関係の中でも、最も特筆すべき成果が、すでに触れたベトナムとの自由貿易協定（FTA）締結であろう。ユーラシア経済連合とベトナムのFTAは、すでに企業行動にも一定の影響を与えている。たとえば、ロシアで現地生産を行っているルノーが、2016年に入ってロシア工場からベトナムへの出荷を開始したのは、まさにユーラシア経済連合とベトナムのFTA合意を受けたものであり、同社ではベトナムを足掛かりにその他のアジア市場も開拓していきたいとしている。

また、ユーラシア経済連合は2018年5月17日、イランと自由貿易暫定協定に調印した。協定には、関税が削減または撤廃される品目のリストが掲載され、それは相互貿易の50%程度を網羅するものとなっている。工業製品について言えば、イラン側の平均関税率は7%ポイント低下し、ユーラシア側は3.5%ポイント低下する。農産物については、イラン側が19%ポイント低下し、ユーラシア側が5%ポイント低下する。今回は暫定協定であり、恒久的な協定は3年後に調印する可能性がある。また、EU加盟を目指しているセルビアが、ユーラシア経済連合との間で2019年10月25日にFTA調印に踏み切ったことも注目を集めた。

ユーラシア経済連合は2018年5月17日、中国と通商・経済協力協定に調印している。しかし、対中関係では、通商・経済協力協定を結んだということよりも、そもそもFTAを目指さなかったという事実の方が重要であろう。輸入代替および輸出拡大を図りたいロシアをはじめとするユーラシア諸国にとって、安価な中国製品への警戒感が大きいのであろう。中国との通商・経済協力協定は、両者の協力関係の枠組みを形成するもので、エネルギー取引、消費者保護、運輸インフラ、知的財産保護、電子文書利用拡大などの内容を含んでいる。双方は反ダンピング・相殺・特別保護措置をWTOのルールに沿って適用する義務を負う。

(服部 倫卓)

図表18 ユーラシア経済連合地図



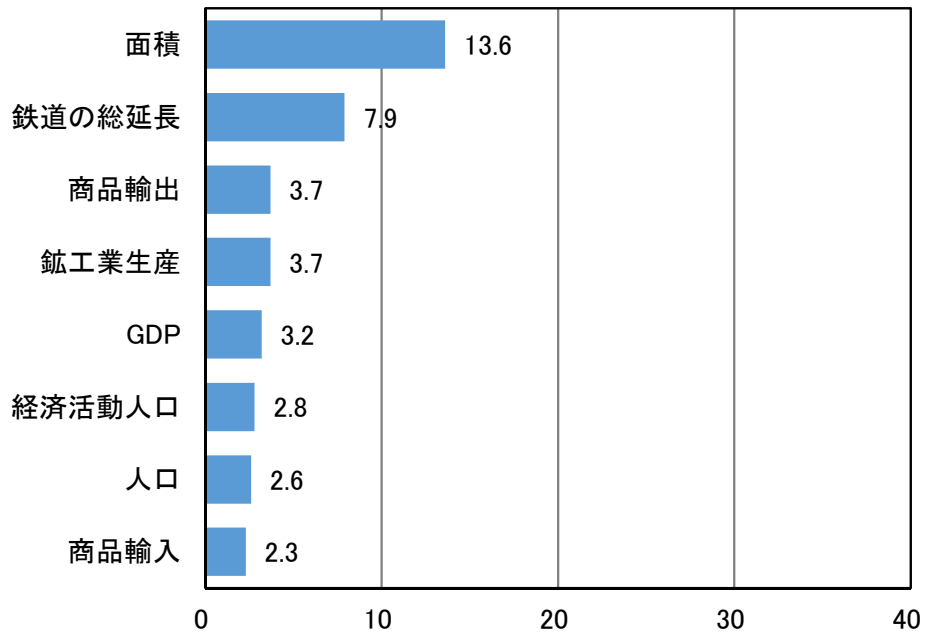
図表19 ユーラシア経済連合と加盟諸国の基礎データ

	ユーラシア 経済連合	ロシア	ベラルーシ	カザフスタン	キルギス	アルメニア
首都	—	モスクワ市	ミンスク市	ヌルスルタン市	ビシケク市	エレヴァン市
国家元首	—	V.プーチン 大統領	—	K.トカエフ 大統領	S.ジャパロフ 大統領	A.サルキシヤン 大統領
通貨	—	ロシア・ ルーブル	ベラルーシ・ ルーブル	カザフスタン・ テンゲ	キルギス・ ソム	アルメニア・ ドラム
面積	2,028万7,300km ²	1,712万5,200km ²	20万7,600km ²	272万4,900km ²	19万9,900km ²	2万9,700km ²
人口(2020年1月1日)	1億8,427万人	1億4,675万人	941万人	1,863万人	652万人	296万人
経済活動人口(2018年)	9,415万人	7,619万人	514万人	914万人	254万人	114万人
GDP(2020年)	1兆7,318億ドル	1兆4,819億ドル	597億ドル	1,698億ドル	77億ドル	126億ドル
1人当たりGDP(2020年)	9,398ドル	1万98ドル	6,350ドル	9,115ドル	1,186ドル	4,273ドル
鉱工業生産高(2020年)	1兆428億ドル	9,224億ドル	473億ドル	648億ドル	41億ドル	42億ドル
農業生産高(2020年)	1,144億ドル	849億ドル	93億ドル	152億ドル	32億ドル	17億ドル
失業率(2020年、ILO方式)	6.2%	6.1%	4.1%	4.9%	5.5%	18.1%
平均月額賃金(2020年)	—	710ドル	508ドル	515ドル	239ドル	388ドル

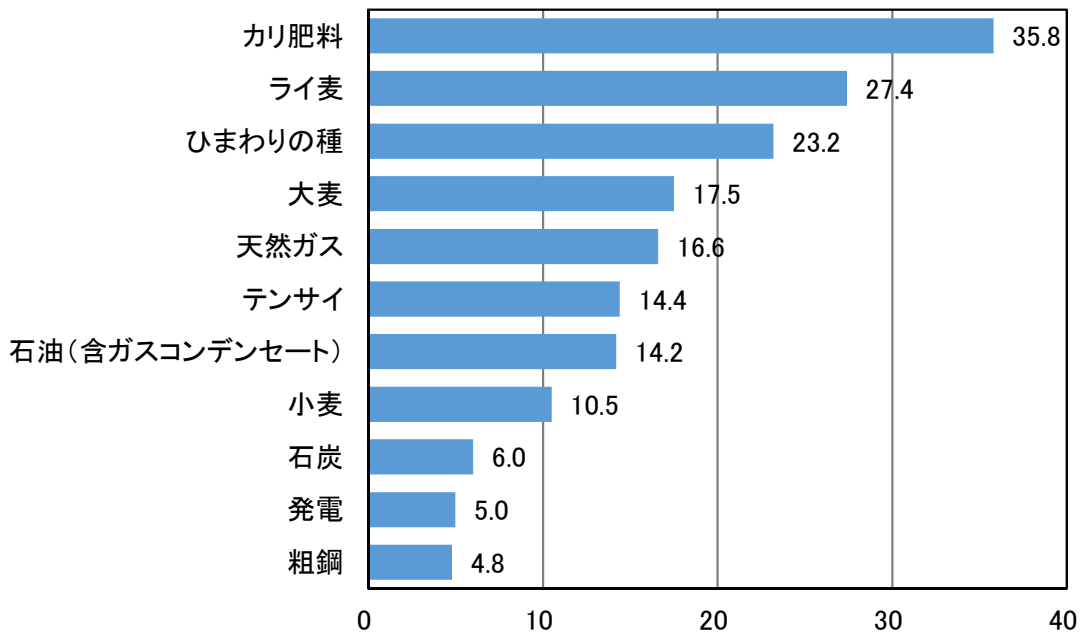
図表20 ユーラシア経済連合と加盟諸国のGDP成長率(%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
ユーラシア経済連合全体	4.8	4.6	3.5	1.8	1.0	▲ 1.6	0.2	2.1	2.7	1.6	▲ 3.0
ロシア	4.5	4.3	3.4	1.8	0.7	▲ 2.5	▲ 0.2	1.5	2.8	2.0	▲ 3.1
ベラルーシ	7.7	5.5	1.7	1.0	1.7	▲ 3.8	▲ 2.5	2.5	3.1	1.2	▲ 0.9
カザフスタン	7.3	7.2	4.6	6.0	4.2	1.2	1.1	4.1	4.1	4.5	▲ 2.6
キルギス	▲ 0.5	6.0	▲ 0.1	10.9	4.0	3.9	4.3	4.7	3.8	4.5	▲ 8.6
アルメニア	2.2	4.7	7.2	3.3	3.6	3.2	0.2	7.5	5.2	7.6	▲ 7.6

図表21 世界の主要指標に占めるユーラシア経済連合のシェア (%)



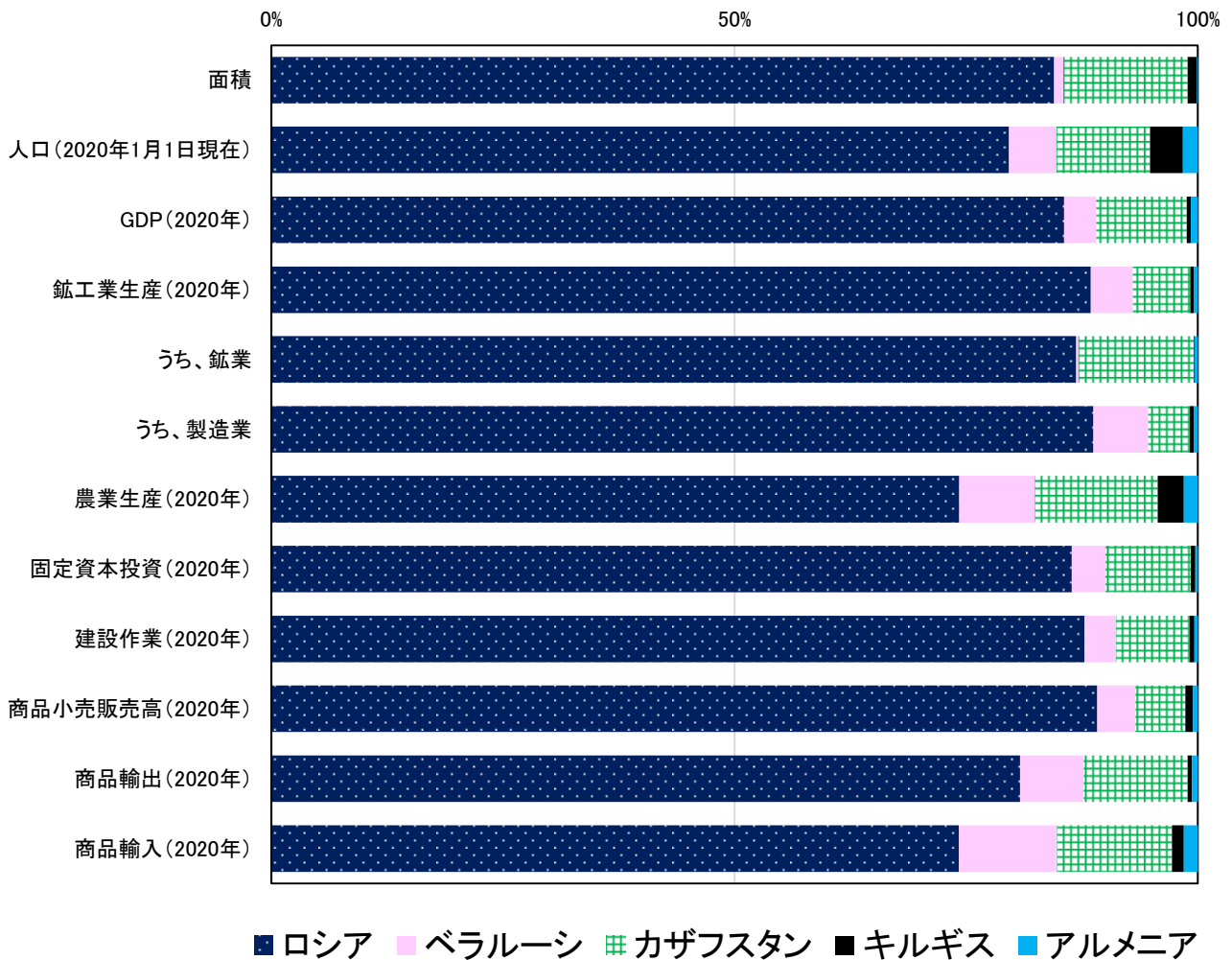
図表22 世界の主要品目の生産に占めるユーラシア経済連合のシェア (%)



図表23 ユーラシア経済連合全体に占める各加盟国のシェア (%)

	ロシア	ベラルーシ	カザフスタン	キルギス	アルメニア
面積	84.4	1.0	13.4	1.0	0.1
人口(2020年1月1日現在)	79.6	5.1	10.1	3.5	1.6
GDP(2020年)	85.6	3.4	9.8	0.4	0.7
鉱工業生産(2020年)	88.5	4.5	6.2	0.4	0.4
うち、鉱業	86.9	0.2	12.4	0.1	0.4
うち、製造業	88.7	5.9	4.5	0.5	0.4
農業生産(2020年)	74.3	8.1	13.3	2.8	1.5
固定資本投資(2020年)	86.4	3.6	9.2	0.5	0.3
建設作業(2020年)	87.8	3.4	7.9	0.6	0.4
商品小売販売高(2020年)	89.2	4.1	5.4	0.8	0.5
商品輸出(2020年)	80.8	6.9	11.2	0.5	0.6
商品輸入(2020年)	74.3	10.6	12.4	1.3	1.5

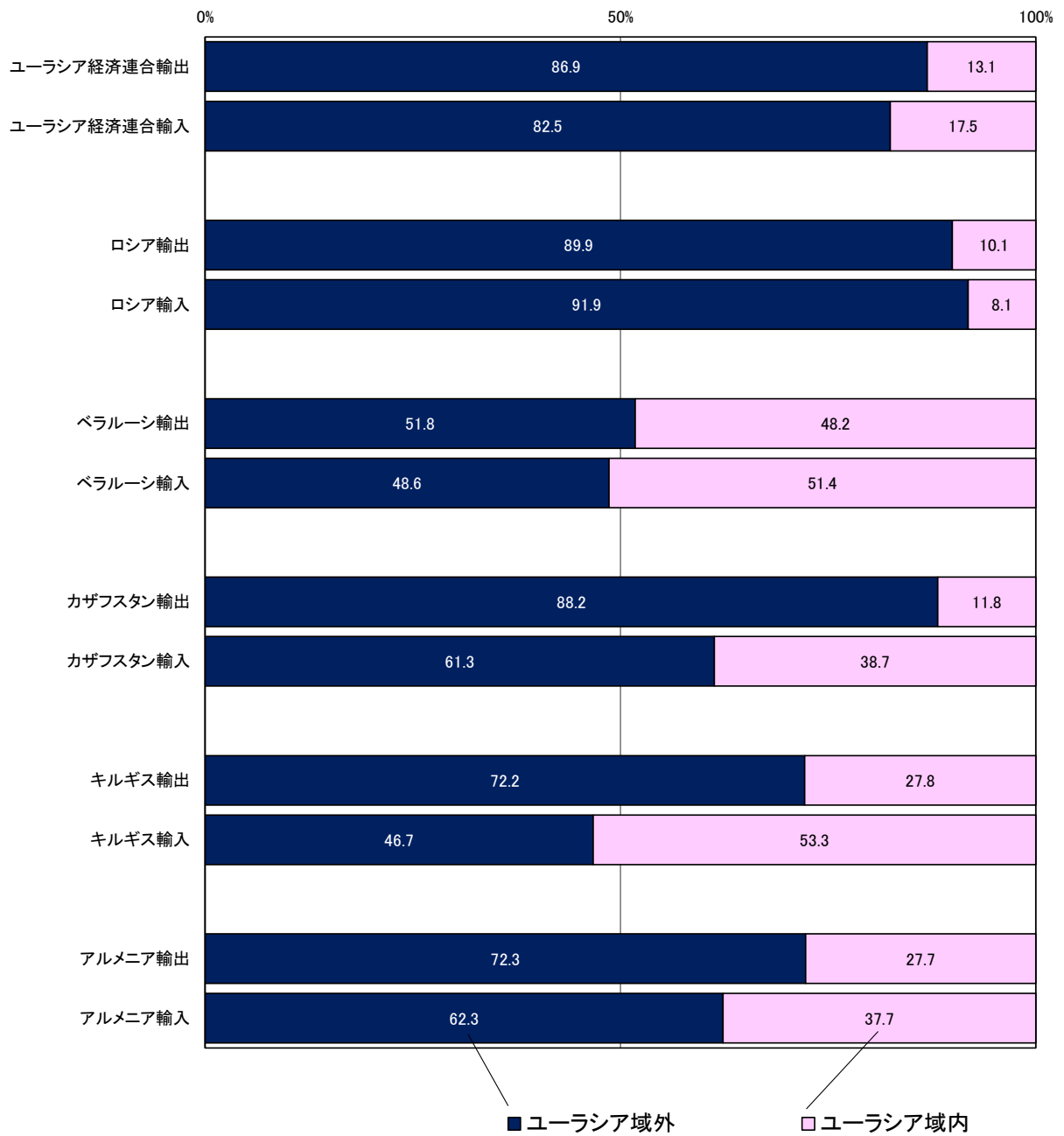
図表24 ユーラシア経済連合全体に占める各加盟国のシェア (%、上表をグラフ化)



図表25 ユーラシア経済連合のクロノロジー（2021年以降は予定）

年	主な出来事・予定
1995	1月6日 ロシア・ベラルーシの関税同盟協定。
1996	
1997	
1998	
1999	
2000	10月10日 ユーラシア経済共同体創設条約(ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギス・タジキスタン)。
2001	
2002	
2003	9月19日 単一経済空間の創設に関する協定(ロシア・ウクライナ・ベラルーシ・カザフスタン)。
2004	
2005	
2006	1月12日 ロシアとカザフスタンがユーラシア開発銀行を創設(後に他のユーラシア諸国も参加)。
2007	10月6日 関税同盟創設条約(ロシア・ベラルーシ・カザフスタン)。
2008	
2009	
2010	
2011	7月1日 ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの関税同盟が全面的に始動(◎ユーラシア単一商品市場)。
2012	1月1日 単一経済空間成立(ロシア・ベラルーシ・カザフスタン)。 2月2日 関税同盟(後にユーラシア経済連合)の事務局であるユーラシア経済委員会が発足。
2013	
2014	5月29日 ユーラシア経済連合創設条約(ロシア・ベラルーシ・カザフスタン)。
2015	◎ユーラシア単一サービス市場 ◎ユーラシア共同労働市場 1月1日 ユーラシア経済連合創設条約が発効。 1月2日 アルメニアがユーラシア経済連合に加盟。 5月29日 ユーラシア経済連合とベトナムが自由貿易協定(2016年10月5日発効)。 8月12日 キルギスがユーラシア経済連合に加盟。
2016	
2017	◎ユーラシア共同医薬品、医療製品市場 4月11日 ユーラシア経済連合関税法典条約(2018年1月1日発効)。
2018	5月17日 ユーラシア経済連合がイランと暫定自由貿易協定(2019年10月27日発効)。 5月17日 ユーラシア経済連合が中国と通商・経済協力協定(2019年10月25日発効)。
2019	10月1日 ユーラシア経済連合とシンガポールが自由貿易協定。 10月25日 ユーラシア経済連合とセルビアが自由貿易協定。
2020	12月11日 「2025年までのユーラシア経済統合発展の戦略的方向性」採択。
2021	
2022	
2023	
2024	
2025	◎ユーラシア共同電力、ガス、石油・石油製品、金融、運輸市場

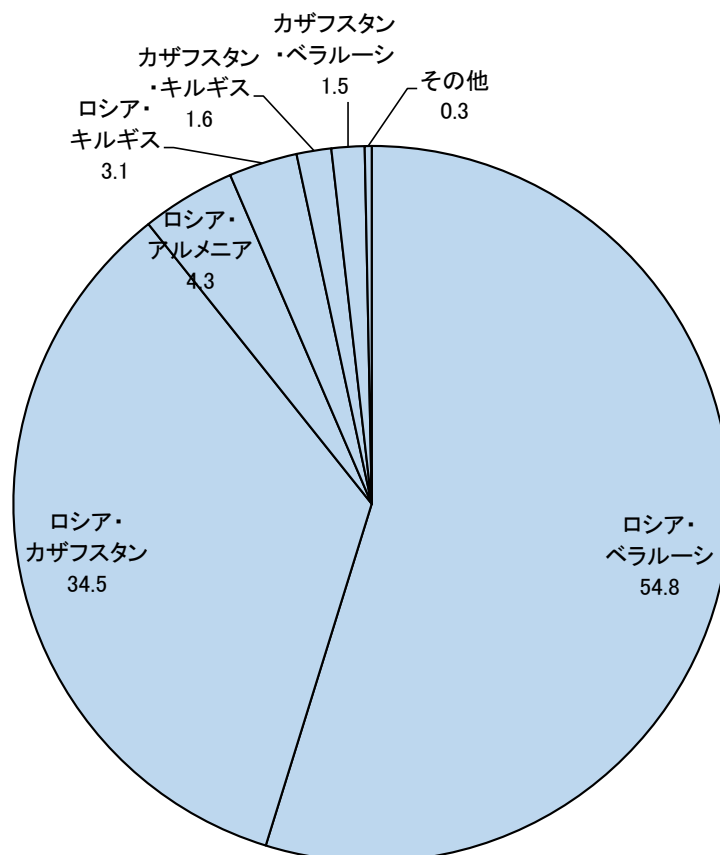
図表26 ユーラシア経済連合と加盟諸国の域外・域内貿易比率 (2020年、%)



図表27 ユーラシア経済連合の加盟諸国の域外・域内貿易額(2020年、100万ドル)

		ユーラシア 域外との貿易	ユーラシア 域内との貿易	相手国				
				ロシア	ベラルーシ	カザフスタン	キルギス	アルメニア
ロシア	総額	518,429.4	53,016.1		30,053.5	18,930.5	1,698.4	2,333.7
	輸出	304,703.9	34,061.8		16,916.3	14,031.0	1,456.8	1,657.7
	輸入	213,725.5	18,954.3		13,137.2	4,899.5	241.6	676.0
	収支	90,978.4	15,107.5		3,779.1	9,131.5	1,215.2	981.7
ベラルーシ	総額	31,138.6	31,026.5	30,053.5		817.0	77.2	78.8
	輸出	15,037.4	14,008.7	13,137.2		747.4	66.6	57.5
	輸入	16,101.2	17,017.8	16,916.3		69.6	10.6	21.3
	収支	▲ 1,063.8	▲ 3,009.1	▲ 3,779.1		677.8	56.0	36.2
カザフスタン	総額	65,303.9	20,617.7	18,930.5	817.0		856.5	13.7
	輸出	41,410.7	5,539.0	4,899.5	69.6		562.6	7.3
	輸入	23,893.2	15,078.7	14,031.0	747.4		293.9	6.4
	収支	17,517.5	▲ 9,539.7	▲ 9,131.5	▲ 677.8		268.7	0.9
キルギス	総額	3,247.7	2,633.9	1,698.4	77.2	856.5		1.8
	輸出	1,418.2	546.3	241.6	10.6	293.9		0.2
	輸入	1,829.5	2,087.6	1,456.8	66.6	562.6		1.6
	収支	▲ 411.3	▲ 1,541.3	▲ 1,215.2	▲ 56.0	▲ 268.7		▲ 1.4
アルメニア	総額	4,690.3	2,428.0	2,333.7	78.8	13.7	1.8	
	輸出	1,839.1	705.3	676.0	21.3	6.4	1.6	
	輸入	2,851.2	1,722.7	1,657.7	57.5	7.3	0.2	
	収支	▲ 1,012.1	▲ 1,017.4	▲ 981.7	▲ 36.2	▲ 0.9	1.4	

図表28 ユーラシア経済連合の域内貿易にそれぞれの二国間貿易が占めるシェア
(2020年、%)



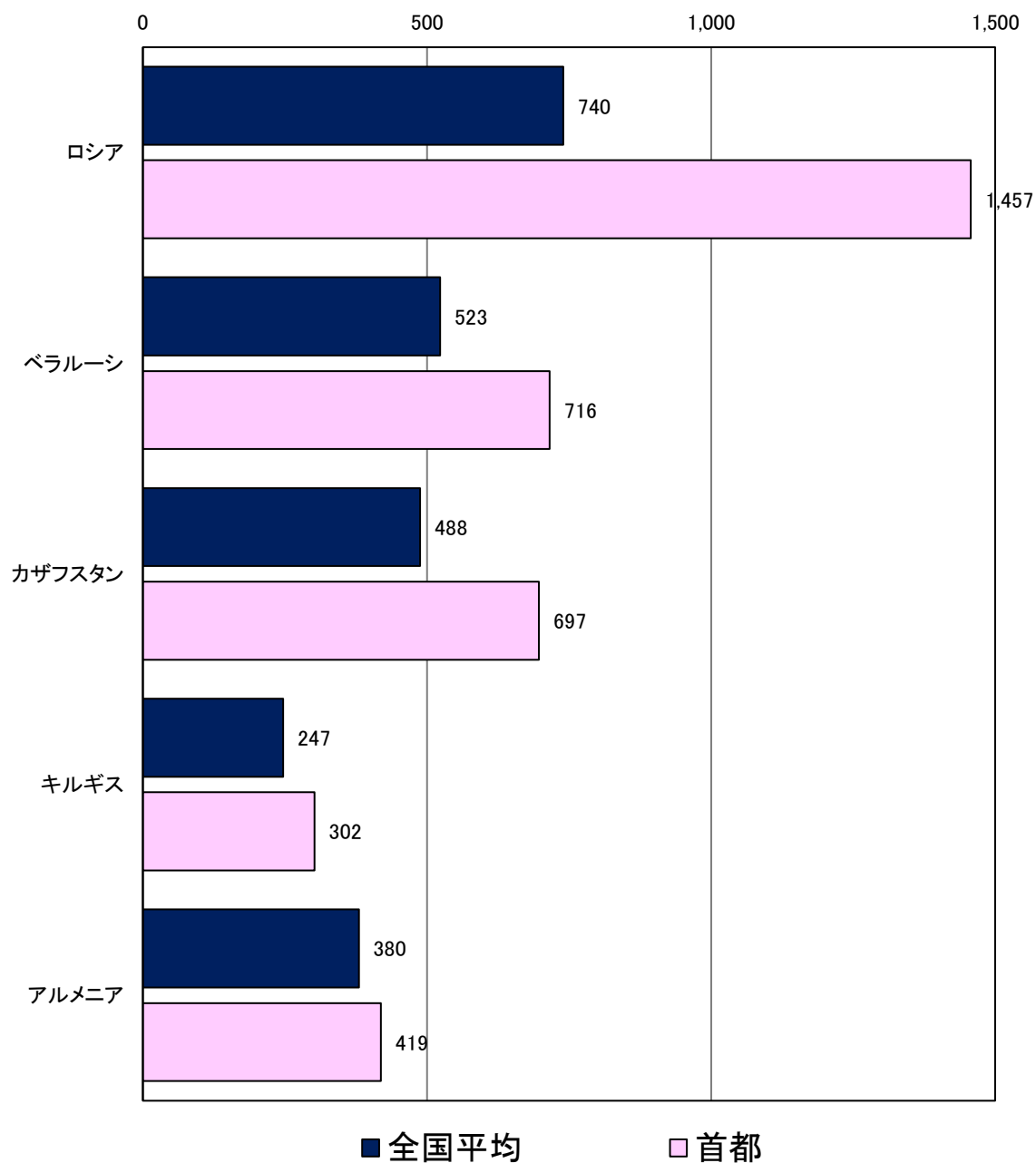
図表29 ユーラシア経済連合と加盟諸国の産業部門別GDP生産構造
(2019年、%)

	ユーラシア経済連合					
	ユーラシア 経済連合	ロシア	ベラルーシ	カザフスタン	キルギス	アルメニア
GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生産部門	40.0	39.7	43.8	40.3	45.8	43.8
農林水産業	4.2	3.9	7.8	4.8	14.0	7.8
鉱工業	30.1	30.2	29.6	29.7	20.6	29.6
建設	5.7	5.6	6.4	5.9	11.2	6.4
サービス部門	60.0	60.3	56.2	59.7	54.2	56.2
商業	14.1	13.7	10.8	18.3	21.1	10.8
運輸・通信	9.7	9.2	13.9	10.6	7.4	13.9

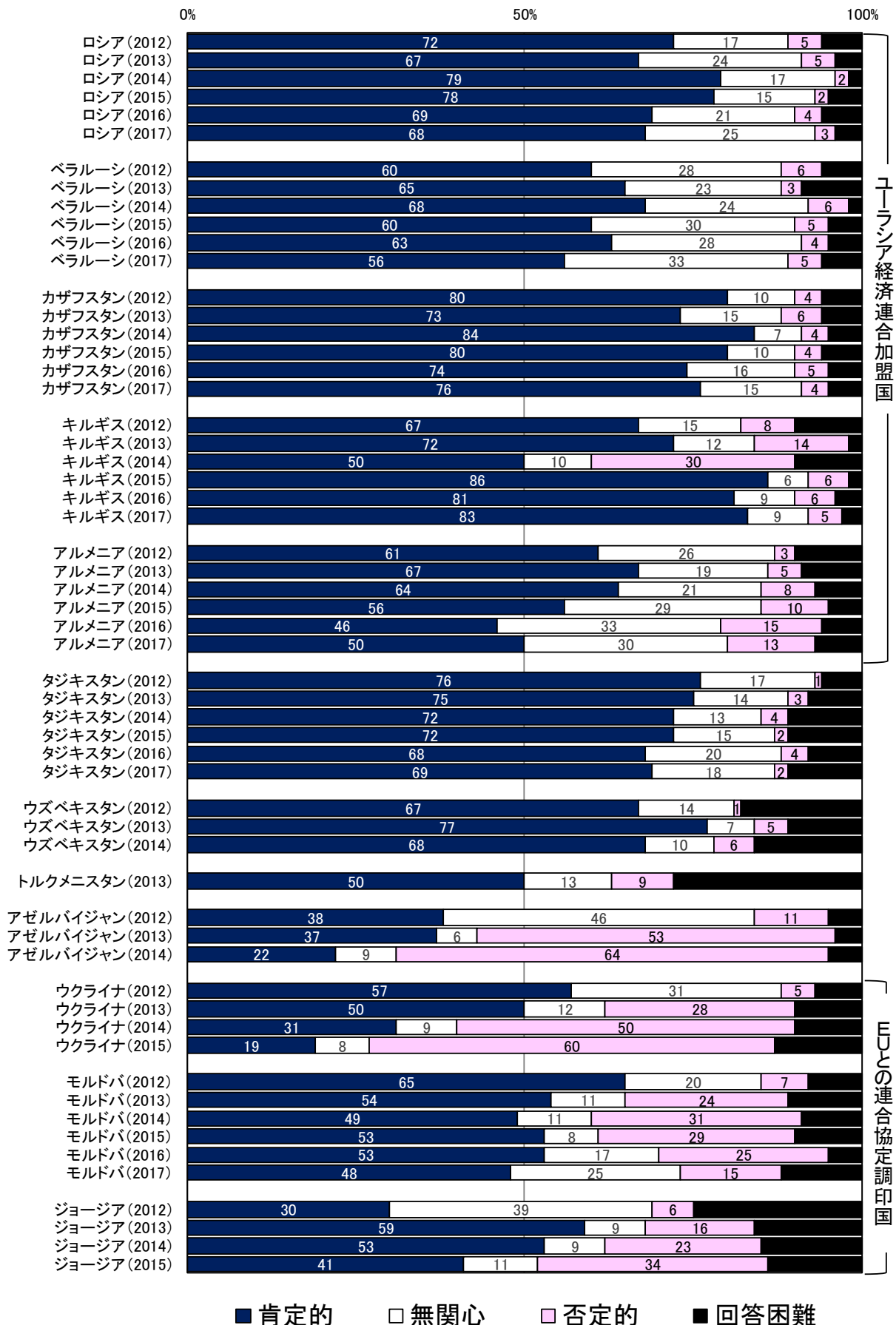
図表30 ユーラシア経済連合と加盟諸国の鉱工業部門別生産構造
(2017年、%)

	ユーラシア経済連合					
	ユーラシア 経済連合	ロシア	ベラルーシ	カザフスタン	キルギス	アルメニア
鉱工業生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	24.2	23.6	1.4	50.8	7.6	20.4
製造業	65.1	65.6	88.0	41.2	76.5	62.5
食品・飲料・タバコ	11.3	10.8	24.6	8.5	13.4	36.3
軽工業	0.8	0.7	3.9	0.5	2.9	1.2
コークス・石油製品	13.2	13.9	14.0	3.1	4.7	0.0
化学工業	9.6	9.6	17.7	2.9	7.9	5.8
冶金工業	12.8	12.6	6.5	18.9	45.0	11.3
機械産業	13.7	14.4	15.2	4.4	1.5	2.1
その他	3.7	3.6	6.2	2.9	1.1	5.8
電力・ガス・水	10.7	10.8	10.6	8.0	15.9	17.1

図表31 ユーラシア経済連合の加盟諸国の平均月額賃金
(2019年、ドル)



図表32 ロシア・NIS各国国民のユーラシア経済連合についての評価



(出所)ユーラシア開発銀行『2017年ユーラシア開発銀行統合バロメーター』。

図表33 ユーラシア経済連合が進めている経済連携



II. 貿易戦争状態が続く ロシアとウクライナ

はじめに

2014年まで、ウクライナはEUと連合協定を締結するか、ロシア主導のユーラシア統合に参加するかという二者択一に直面していた。もっとも、筆者の理解する限り、「親ロシア」というレッテルを貼られることが多かったV.ヤヌコーヴィチ大統領の政権ですら、ユーラシア統合への合流を積極的に検討したことはなかったはずである。それでも、ロシアはウクライナの参画を取り付けることをユーラシア統合の成否を握る試金石として重視し、それを実現すべく2013年にはウクライナに様々な通商上の圧力を行使した。ロシア側の容赦ない姿勢から、それは「貿易戦争」と呼ばれた。

結局、2014年の政変の結果、ウクライナは欧州統合路線を選択した。それを受け、ロシアはウクライナに対し通商面での懲罰的な措置を導入、ウクライナ側も対抗策をとっているため、今日ではウクライナ・ロシア間の全面的な「貿易戦争」という様相を呈している。

1. 貿易戦争に至る経緯

高かったロシア市場への依存度

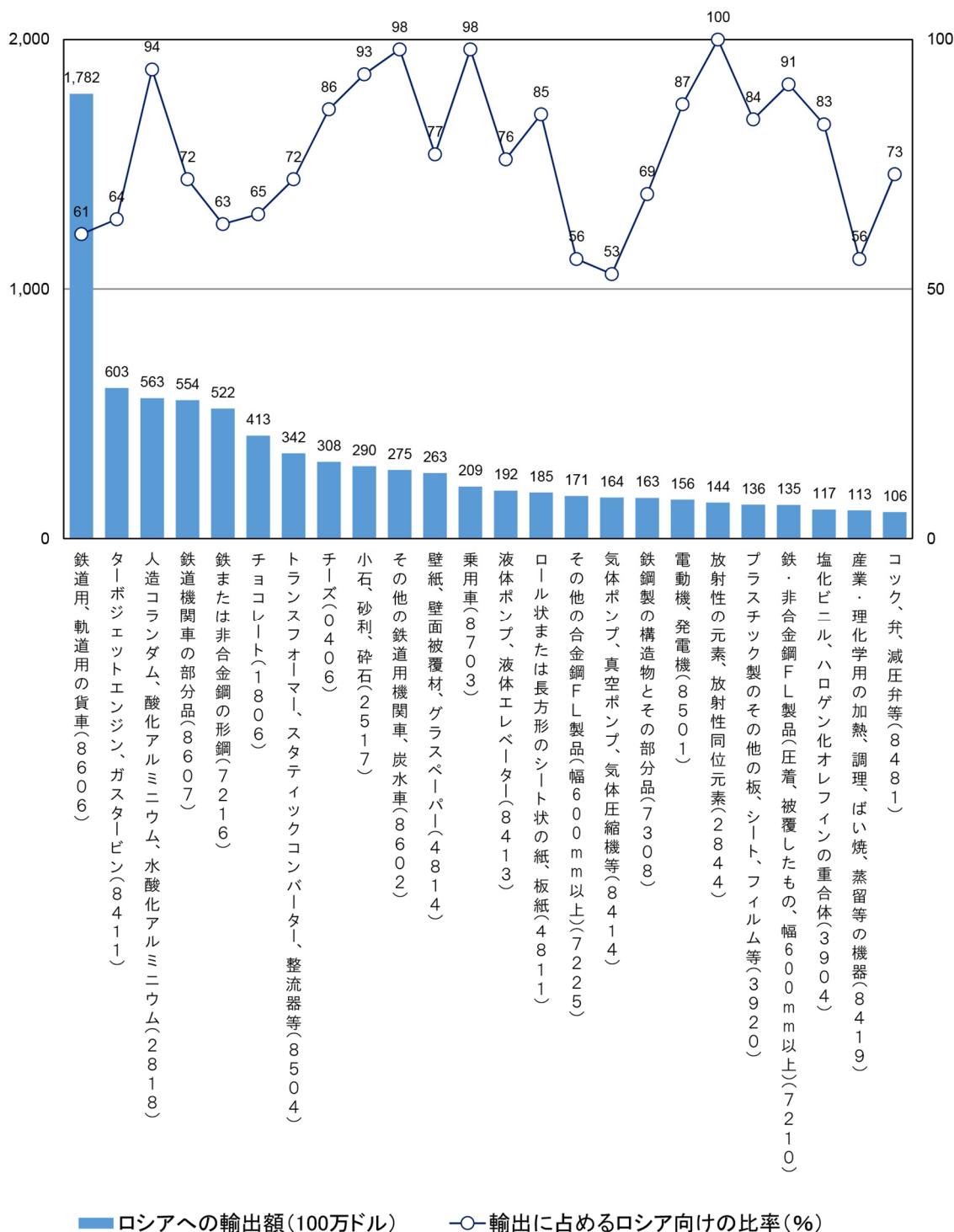
図表1は、2012年の時点で、ロシアへの依存度の高かったウクライナの輸出品目を整理したものである。原典にはHSコードが記されていないので、筆者が調べてカッコ内に付記した。これを見ると、全般に鉄道機器（第86類）はロシア市場への依存度が高かったこと確認できる。鉄道機器は以前から一部EU向けの輸出実績もあったものの、従来その大部分は、軌道などの規格を同じくする旧ソ連のバルト3国向けであり、EU市場全般で競争力が高かったわけではない。図表1で2番目に額の多い「ターボジェットエンジン、ガスタービン（8411）」とは、具体的にはヘリコプター・航空機・船舶用のエンジンであり、ウクライナのモトル・シチ社がロシアの軍需企業に供給していたものだった。3番目に額の多い「人造コランダム、酸化アルミニウム、水酸化アルミニウム（2818）」とは、要するにアルミニウムの原料のアルミナのことである。ロシアのアルミ大手のルサール社が、ウクライナのミコラーイフ・アルミナ工場を買収し、従来は同工場のアルミナを独占的に調達していたものである。

ウクライナでは、2010年2月にヤヌコーヴィチ大統領の率いる地域党政権が成立した。一般的に「親ロシア」のレッテルを貼られることが多かったが、同政権にしても、どこまで真摯であったかは別として、欧州統合への参入を対外戦略の機軸に据えていたことには変わりはなく、ロシアを中心としたユーラシア統合とは、終始距離を置いていた。ただし、ヤヌコーヴィチ政権の場合はロシアをイデオロギー的に拒絶するようなことはなく、同国ともプラグマティックに協力する用意があった。

その最たる事例が、2010年4月21日のハルキウ協定であろう。ロシアのガспロム社がウクライナのナフトガス社に供給する天然ガスに値引きを適用するのと引き換えに、ロシアの黒海艦隊がウクライナ領クリミア半島のセヴァストーポリ港に駐留する期限を延長するという内容であり、ウクライナ内外で物議を醸した。

ウクライナは、2011年10月18日調印のCIS自由貿易条約については、参加に踏み切った。しかし、ロシアはそれには飽き足らず、ウクライナとのより緊密な関係の構築を目指した。2011年にユーラシア経済連合の構想を発表したロシアのV.プーチン首相（当時）は、歴史的・文化的にロシアに近い上に、人口が多く経済的なポテンシャルも大きいウクライナを巻き込むことをこのプロジェクトの成否を握るものと捉え、ウクライナへの働きかけを強めた。

図表1 ロシアへの依存度の高かったウクライナの輸出品目（2012年）



(注)2012年のロシアへの輸出額が1億ドルを超え、なおかつ輸出に占めるロシア向けの比率が50%を超えた品目を選定。なお、各品目のHSコードは筆者が調べて付記した。

(出所) <http://rian.com.ua/columnist/20160629/1012387889.html>

ヤヌコーヴィチ政権のウクライナは、EUとの連合協定調印に向けた交渉を進める一方、2011年に調印したCIS自由貿易条約に留まるとともに、ロシアを中心とするユーラシア関税同盟ではオブザーバーという資格を取り付けようとした。それに対しロシアは、本件をあくまでも二者択一の問題と捉え、ウクライナにユーラシア統合を選択するよう迫った。2013年5月31日には、「ユーラシア経済委員会とウクライナ間の連携強化に関するメモランダム」という文書が調印され、そこには「関税同盟、単一経済空間諸国との連携を深化し、その後にユーラシア経済連合のオブザーバーになりたいというウクライナの希望に留意し」との文言が盛り込まれた。しかし、ユーラシア側はあくまでもウクライナの希望をテイクノートしただけであり、しかも同文書の末尾には、本文書は国際条約ではなく、何らの権利も義務も発生しない旨が明記されていた。

ユーラシア統合を選択することを渋るウクライナに対し、2013年を通じてロシアは通商上の圧力をかけ続け、ロシア側の容赦ない姿勢からそれらは「貿易戦争」と総称された。主な動きを整理すると、ウクライナ産の鋼管に与えられていたロシア向けの無関税輸出枠が、2013年7月16日に廃止され、以降は18.9~37.8%の関税支払を余儀なくされた。7月20日からロシア税関はウクライナからの貨物に対する徹底した検査を開始し、両国国境でトラックや貨物列車の通過が大幅に遅延する状況となった。7月31日にはロシアの保健所が、衛生基準違反を理由に、ウクライナの製菓最大手のロシェン社（そのオーナーは1年後に大統領になるP.ポロシェンコ氏）の製品のロシア輸入を禁止、本件は特に「チョコレート戦争」と呼び称された。ウクライナ側ではこの時期、ロシアによる圧迫に憤った愛国派が、ロシア製品不買運動を開始している。ロシア当局は8月14日から、ウクライナからロシアに輸入されるすべての商品を「リスクのある商品のリスト」に掲載し、1週間にわたってウクライナ貨物の流入を差し止めた。8月20日には両国関税当局間で貿易戦争の終結を確認し合う場面もあったものの、実際にはその後も国境でウクライナ貨物の通過が認められない事態がたびたび発生した。9月1日にはすべてのウクライナ産自動車に対してリサイクル税が導入され、ロシア市場での価格が平均で2万ルーブル値上がりした。9月29日からはウクライナ製の磁器に特別関税が導入され、主力のロシア市場での競争力を失った。

一方、ウクライナ・ロシア間で引き続き最大の対立点となっていたのが、ロシアのガスプロム社がウクライナのナフトガス社に天然ガスを供給する価格の問題である。ただし、本件はしばしば取り沙汰されるロシアによるウクライナへの圧迫という側面に加えて、ウクライナ国内の事情に起因するところも大きかった。ガスプロムとナフトガスによる2009年の供給協定は、Yu.ティモシェンコ首相（当時）が来たる大統領選をにらんで、仲介業者のロスウクルエネルギー社の利権を排除してV.ユーシチェンコ大統領（当時）の資金源を断つことを主眼の一つに置いて、調印を主導したものだ。しかし、2010年2月の大統領選でティモシェンコは敗れ、ヤヌコーヴィチ新大統領には2009年協定によるガス値上がりか負の遺産として残った。上述のとおり、2010年4月に黒海艦隊駐留延長と引き換えにガス値引きを取り付けたものの、その値引きを適用しても、2012~2013年のウクライナ向け価格は欧州向け価格を上回っている状態だった。その一方でヤヌコーヴィチ政権は産業向けおよび家庭向けのガス料金をコストに見合った水準に値上げすることを政治的な理由で避けたため、その逆鞘で国営ナフトガス社の赤字が累積していった。ヤヌコーヴィチ政権が2009年の協定を、当時のティモシェンコ首相が職権を乱用して結んだ不当なものとし、あたかもそれが無効であるかのような立場をとったため、ロシア側の態度を硬化させ、ロシアは契約条件の見直しに簡単には応じようとしなかった。

ところが、2013年11月21日にヤヌコーヴィチ政権がEUとの協定棚上げを決めると、ロシアはウクライナへの対応を一変させる。12月17日モスクワで開かれたロシア・ウクライナ的首脳会談に際して、

両国間で14本に上る各種協力文書への調印が行われた。その一環として、ガスピロムとナフトガス間の追加協定により、この時点で1,000m³当たり400ドルを超えていたロシアからウクライナへの天然ガス供給価格を、2014年1月1日から268.5ドルへと大幅に引き下げることが決まった。また、プーチン大統領は、財政難に苦しむウクライナを支援する目的で、ロシアの国民福祉基金を原資にウクライナの政府債150億ドル分を引き受ける方針を表明した。このほか、二国間の通商制限措置の解決に向けた工程表作り、輸送機アントノフ70の共同開発の継続、軍需産業での協力拡大、「黒海沿岸穀物委員会」の創設に向けた作業継続などが主な合意事項だった。なお、公式発表によれば、この首脳会談では、ウクライナのユーラシア関税同盟加入問題およびEUとの連合協定調印問題は取り上げられなかったとされている。ただし、発表文書には「双方は、ユーラシア経済統合とEUの枠内で実施されている統合プロセスの両立性に関する自らの立場を再確認した」という意味深長な文言があり、むしろロシア側の働きかけにもかかわらずウクライナがユーラシア統合参加には引き続き慎重な姿勢を崩さなかったと解釈するのが自然であろう。

ユーロマイダン革命後

プーチン政権のテコ入れも実らず、2014年2月の政変で、ヤヌコーヴィチ政権は崩壊する。暫定政権を経て、6月7日に発足したポロシェンコ政権は、6月27日にEUと連合協定を締結した。これを受け、ロシアの対ウクライナ経済政策は、2013年までの圧迫というレベルを超えて、より報復的、攻撃的な色彩の濃いものへと転じていった。ガスピロムは2013年12月に取り決めたガス価格の値下げを撤回した。さらに、ロシアはクリミアが自国領になったとの立場をとったため、黒海艦隊のセヴァストポリ駐留延長に関するハルキウ協定も意味を失ったとして2014年4月2日にこれを破棄、ハルキウ協定に伴う値引きも取り下げた。その結果、ウクライナへの供給価格は2014年第2四半期から1,000m³当たり485ドルへと跳ね上がった。

ロシアは、EU・ウクライナのFTAが成立すれば、安価で競争力の強いEU産品がウクライナに溢れ、それがウクライナ産品と偽装されCIS自由貿易条約の枠組みにより無税でロシアに流入し深刻な被害が発生する恐れがあるので、連合協定発効のあかつきにはロシアはCIS自由貿易条約の例外措置としてウクライナ産品に関税を導入すると警告した。

しかし、ロシアのこの姿勢は、あまりにも一方的かつ強引なものだと指摘せざるをえない。CIS自由貿易条約第18条第1項には、「本条約は、締約国が、WTOの規則に沿って、関税同盟や、自由貿易圏および／または国境貿易圏に参加することを妨げるものではない」と明記されており、ウクライナがCIS自由貿易条約に参加しつつEUとFTAを形成することは同条約上、問題ないはずである。確かに、条約の付属文書6では、「締約国の一つが第18条第1項でうたわれた協定に参加することが、(ユーラシア) 関税同盟の産業に深刻な損害を与えるか、その脅威があるほどの数量での当該締約国からの輸入増に繋がっている場合には、関税同盟参加諸国は、本条約第8条および第9条にかかわらず、締約諸国によるしかるべき協議を行った後に、当該締約国からの該当する商品の輸入に対して、最恵国待遇の税率で、関税を導入する権利を留保する」とうたわれている。しかし、本件損害の恐れはロシア一国が提起しているものであり、関税同盟パートナーのベラルーシおよびカザフスタンは同調していなかった。当然のことながら、2007年のユーラシア関税同盟創設条約(第2条)でも、2014年のユーラシア経済連合創設条約(第25条)でも、第三国に対して共通の関税率および通商レジームを適用することをうたっており、ロシアが一国でウクライナに関税を導入することは明らかにその原則の重大な違反である。

さらに、競争力のあるEU産品がウクライナ産と偽装されてロシア市場に流入するという脅威が実際にあるのかという点に関しては、ロシアの経済学者の間でも否定的な見解が目立つ。ある試算によれば、そうした可能性があるにしても、最大に見積もって年間せいぜい5億ドル程度である。そして、それを防止するためにウクライナからの輸入に関税を導入するというのは理に合わず、原産地証明規則を適切に運用すれば充分であると指摘されている。

2014年6月27日にEUとウクライナが連合協定に調印して以降も、ロシア政府は自国経済に悪影響が及ぶと主張し、EUおよびウクライナに協定の見直しを要求、議論は紛糾した。それでも、8月27日にEU・ウクライナ・ユーラシア関税同盟の首脳会談が開かれ、連合協定の問題についても妥協に向け動き出した。9月12日に開催された3者間の閣僚級会合で、EU・ウクライナの連合協定のうちFTAにかかわる条項の適用を延期することが決まった。FTAは2016年1月1日からの施行となり、その間、EUは2014年4月から片務的に適用してきたウクライナ向けの優遇関税を2015年末まで延長し、ウクライナが引き続きその恩恵に被れるようにする。これにより、ウクライナがEU向けに市場を開放するのが1年あまり先に延びるので、ウクライナ企業がEU企業との競争に備える時間的余裕が生じる。また、その間はウクライナ市場にEU商品が溢れるということもなくなり、その流入でロシアが打撃を受けるという懸念も解消されるので、ウクライナが引き続きCIS自由貿易条約に参加しても問題ないことになる。実際、EU・ウクライナ・ロシアの閣僚による共同声明には、ロシアとウクライナは引き続きCIS自由貿易条約の条件を適用すると明記されている。

ところが、9月19日にロシアのD.メドヴェージェフ首相が、ウクライナ産品に関税を導入する政府決定に署名したことを突如発表した。すべての品目ではなく、対象品目をリストアップした上で、その品目に対しロシア単独で関税を課すという内容である（税率はユーラシア関税同盟の共通関税率）。ただし、政府決定によれば、この関税を即座に適用するというのではなく、EU・ウクライナの連合協定実施状況をモニターし、ウクライナがロシアの利益を損なう形で連合協定を履行した場合に関税を施行するとしていた。対するウクライナ側も10月3日付で、ロシア産品に関税を適用する品目の一覧表の草案を発表した。ロシアが9月19日付のロシア政府決定を実行に移した場合に、それへの対抗措置として、今回リストを発表したロシア産品への関税を適用するとしている。さらに、ロシアは2014年8月から欧米産の主要食品のロシアへの輸入を禁止する措置をとっていたが、2015年8月13日付のロシア政府決定によりウクライナもその対象国に加えられた。ただし、上記の2014年9月19日付ロシア政府決定にもとづいてウクライナ産品に対する関税が導入される時点をもって、主要食品についての禁輸を発動するというものだった（ただし遅くとも2016年1月1日から適用するとされていた）。

その後もEU・ウクライナ・ロシア間の交渉が続けられたものの、解決には至らなかった。ロシアのプーチン大統領は2015年12月16日付の大統領令で、「ロシア連邦の利益と経済安全保障に抵触し、緊急措置採択を要する例外的な状況に関連して」、ウクライナをCIS自由貿易条約の適用から除外するとの決定を下した。それを受け、ウクライナをCIS自由貿易条約の適用除外とする法律を連邦議会が採択し、2015年12月30日に大統領署名により成立した。上述のとおり、2016年1月1日よりウクライナとEUのFTAが全面発効することになっていたわけだが、同日をもってロシアはウクライナからの輸入に関税を導入するとともに（税率はユーラシア経済連合の共通関税率）、主要食品の輸入は禁止されることが正式に決まったことになる。その際に、2014年9月19日付のロシア政府決定では、関税対象となるのはあくまでも一覧表に示された一部の品目だけだった。それに対し、2015年末に成立したロシア連邦法は、ウクライナをCIS自由貿易条約の適用から完全に除外するものなので、すべてのウクライナからの輸入品に対してユーラシア経済連合の共通関税率表が適用されることになったという

点が重大である。さらに、ロシアは2016年1月1日から、カザフスタンに輸出されるウクライナ貨物が自国領を通過することを禁止する挙に出た。

ウクライナの側も、報復措置をとった。2015年12月24日に成立したウクライナ法により、侵略・占領国家と位置付けられる国に対しては、関税上の優遇措置を取り下げるなどの措置を講じることが定められた。この法律にもとづき、ウクライナ政府は2015年12月30日付の政府決定により、侵略国たるロシアがCIS自由貿易条約を甚だしく侵害していることにかんがみ、2016年1月2日からロシア産品に関税を導入することを取り決めた。

欧州統合という方向性は定着

ポロシェンコは2019年1月29日、同年春の大統領選に再選出馬することを正式に表明した。その際の演説でポロシェンコは、ウクライナは2024年にEUへの加盟申請を提出し、またNATOの「加盟のための行動計画」(MAP)を受け取って履行し始めると発言した。

2019年2月7日、ウクライナの議会に当たる最高会議は、ポロシェンコ大統領が提出したEUとNATOへのウクライナの加盟路線をウクライナ憲法に明記する憲法改正法案を可決した。この結果、憲法序文には、ウクライナ民族の欧州アイデンティティとウクライナの欧州・欧州大西洋路線の不可逆性に関する文言が加筆された。また、第102条には、「ウクライナ大統領は、ウクライナのEUとNATOへの完全な加盟に向けた国家の戦略的方針の実現を保証する者である」との文言が追加された。最高会議は加盟方針実現の基本方針を定める役割を担い、内閣は「ウクライナのEUとNATOへの完全な加盟に向けた国家の戦略的方針の実現を保証する」ことになる。

2019年3月19日に実施された大統領選第1回投票の結果、新人のV.ゼレンスキーが30.2%を得票し、トップに立った。ゼレンスキーは国民的人気を誇るコメディアンで、2018年になって突如大統領候補に擬せられるようになった人物である。現職のポロシェンコは、かろうじて2位に滑り込んだものの、得票率は16.0%にとどまった。そして、4月21日の決選投票は、ゼレンスキー73.2%、ポロシェンコ24.5%という結果に終わり、前者の地滑りの勝利がもたらされた。

振り返ってみれば、2019年の選挙戦を控えたポロシェンコ政権は、ロシアの圧力や影響を排して、独自の国民国家としてのウクライナをより明確に確立するという路線を高らかに掲げた。しかし、ポロシェンコ政権のように、反ロシア・ナショナリズム一辺倒と化し、ロシアとのあらゆる関係を断ち切って市民生活へのしわ寄せも辞さないようなやり方には、多くの国民が疑問を覚えるようになった。選挙戦終盤、ポロシェンコは、「この選挙は、私(ポロシェンコ)を選ぶのか、プーチンを選ぶのかという選択だ」という主張を繰り返した。国民の声に真摯に向き合うことなく、仮想敵の脅威を煽るばかりでは、有権者に見限られるのも無理はなかった。

ゼレンスキー新大統領は2019年11月8日付の大統領令「国家の改革と強化を進めるための緊急措置について」により、EUおよびNATOへの統合を軸とした対外政策や安全保障政策の指針を示した。具体的には、ウクライナがEUおよびNATOの正式加盟国となるという戦略的路線への国際的な確固たる支持を確保すること(2020年末までに)、現状を考慮してEUとの連合協定の執行の見直しに関する提案を策定すること(2020年末までに)、ウクライナがエネルギー、デジタル経済、税関、司法協力等の部門ごとにEUに統合されていくことへのEUおよび構成諸国の支援を確保すること(2020年末までに)、ウクライナのエネルギー・システムをEU諸国のそれとシンクロ化する計画を完了すること(2022年末までに)、「強化機会パートナー」プログラムの枠内でのNATOとの協力を開始すること(2020年末までに)、NATO標準に沿った新たな国防指揮統合システムを導入すること(2019年末までに)などを、

政府に命じている。ポロシェンコ前政権のようなドグマ的な色彩こそ薄れたものの、EUおよびNATOへの統合を軸とした国造りを進め、そのスタンスに立ってロシアと対峙していくという点で、ゼレンスキー政権は前政権の路線を基本的に引き継いでいるということが確認できる。

2. 貿易戦争の事実関係の整理

ウクライナ側の措置

ここでは、2014年発生 of ウクライナ危機を背景に、ウクライナとロシアが繰り広げている貿易戦争について事実関係を整理する。

まず、ウクライナは2015年12月30日付の政府決定により、ロシアからの輸入が禁止される品目のリストを制定した。その際に、ウクライナ政府は今日に至るまでに、実に11回にわたりこのリストに修正・追加を加えている。2020年6月現在の最新の一覧表が、図表2である。

ウクライナによる品目追加の中でも、重大だったのが、2019年5月15日付の政府決定により、同年7月1日をもって、ロシア製自動車（乗用車、貨物自動車、バス）の輸入が禁止されたことであった。この背景には、ロシアによるクリミア併合後、停止されていた欧州評議会議員会議におけるロシアの投票権が、この当時復活されようとしていたことへの、ウクライナ側の反発があった。自動車の禁輸は、7月1日に施行されたあと、わずか4日で撤回されるという混乱があったが、半年後の2020年1月1日に改めて施行され、ついにロシアからウクライナへの自動車輸出は完全に不可能となった。

次に、ウクライナがロシア産品に課しているAD関税を一覧表にまとめたのが、図表3である。AD関税は、2014年以前から適用されているものもある。しかし、大多数は、ウクライナ・ロシアの政治関係が険悪化したことを受けて導入された報復的な措置である。

ロシア側の措置

一方、ロシア側の措置では、まず食品禁輸が挙げられる。ロシアは欧米による経済制裁に対抗し、2014年8月7日付の政府決定で、一連の農産物・食品を欧米諸国から輸入するのを禁止した。その後、2015年8月13日付の政府決定で、ウクライナ等も対象国に加えることとなり、2016年1月1日から施行されたものだ。ロシアによる欧米・ウクライナに対する食品禁輸のリストには、何度か修正が加えられており、その最新版を示したのが図表4である。

次に、その共通の食品禁輸とは別に、ロシア政府がウクライナからの輸入を禁止している品目をまとめたのが、図表5である。経緯を振り返ると、ロシアは2018年6月に、「米国およびその他の外国による非友好的な行為に対する報復（対抗）措置法」を成立させ、その適用第1号として、2018年10月22日付の大統領令によりウクライナに対する広範な報復の方針を示した。それを受け、2018年12月29日付のロシア政府決定により、特定の商品については、ウクライナ産品およびウクライナ経由のロシア領持ち込みが禁止された。これにより、ロシアへの輸入が禁止される農産物・食品が拡大しただけでなく、電力機械・設備等も禁止の対象となった。そして、ロシア政府は輸入禁止品目のリストを数次にわたり拡充し、現在に至る。

なお、2018年12月29日付のロシア政府決定では、ウクライナへの輸出が禁止される品目（図表6）、輸出に許可が必要な品目（図表7）も定めている。

最後に、AD関税については、ロシアはユーラシア経済連合に権限を委譲している。そのユーラシア経済連合は、表7に見るように、一連のウクライナ産品にAD関税を適用している。

図表2 ウクライナがロシアからの輸入を禁止している品目

HSコード	品目
0201	牛肉(生鮮・冷蔵)
0202	牛肉(冷凍)
0203	豚肉
0207	鳥肉
0210	食肉(塩蔵、乾燥、燻製)
03	魚ならびに甲殻類
0403 90 91 00	バターミルク、凝固したミルクおよびクリーム、ヨーグルト、ケフィア等
0406 30 31 00	プロセスチーズ
0511 99 10 90	動物の腱および静脈、皮等の廃棄物
0712 20 00 00	たまねぎ
0901 21 00 00	コーヒー(カフェインを除いたもの)
0902 10 00	緑茶
0902 30 00	紅茶
1104 29 17 00	加工した穀物
1108 12 00 00	コーンスターチ
1517 90 99	動物または植物の脂肪、それらの混合物
1522 00 91 00	油かすまたは脂肪残留物、ソープストック
1604	魚の加工品
1702 30	ぶどう糖およびぶどう糖水(含有量20%未満)
1702 40	ぶどう糖およびぶどう糖水(含有量20%以上50%未満)
1702 90 50 00	マルトデキストリンとマルトデキストリンシロップ
1704 90 30 00	ホワイトチョコレート
1704 90 61 00	錠剤の形の糖衣錠と同様の菓子
1704 90 65 00	ガムまたはゼリーの形の菓子、砂糖菓子の形のフルーツペースト(マーマレード)を含む
1704 90 71 00	キャラメル、脂肪添加物なしの煮砂糖
1704 90 99 00	ココアを含まない砂糖製の菓子
1806 31 00 00	チョコレートその他のココアを含有する調製食料品
1806 90 11 00	アルコールを含むチョコレート
1806 90 19 00	チョコレート(詰め物あり、またはなし)
1901 10 00 00	乳幼児用の調製品
1902 19 10 00	パスタ、詰め物、未調理、またはその他の方法で調製されたもので、一般的な小麦の小麦粉またはミールを含まないもの
1904	穀物または穀物産品を膨脹させてまたはいつて得た調製食料品
1905 10 00 00	クリスピーブレッド
1905 31 11 00	チョコレートまたは他の調合品で全体または一部が覆われ、85 gを超えない正味含有量の即時包装の、ココアを含む甘いビスケット
1905 31 19 00	チョコレートまたはその他の製品で全体または一部が覆われ、ココアなどを含む甘いビスケット
1905 31 91 00	サンドイッチの形で詰められたドライクッキー
1905 32 11 00	ワッフルとウエハース(85 gを超えない正味含有量の即時包装の、チョコレートまたは他の物品で全体または一部がココアを含んでいる)
1905 90 55 00	ベーカリー、小麦粉、製菓製品(ココアを含むかどうかに関係なく、押し出したりは発泡、スパイシーまたは塩味)
1905 90 60 00	ベーカリーと小麦粉の菓子(ココアが含まれているかどうかにかかわらず、追加の甘味料を含む)
2005 20 20 00	じゃがいも(加工し密閉容器に入れ消費に適したもの)
2101 11 00	コーヒーの抽出物、エッセンス、濃縮物

(続き)

2103 10 00 00	醤油
2103 20 00 00	ケチャップおよびその他のトマトのソース
2103 90 90 00	ソースおよび加工ソースを作るための製品
2106 90 92 00	他に示されていない食品(乳脂肪、スクロース、イソグルコース、グルコース、デンプンを含まない、または牛乳が1.5重量%未満の食品)
2203 00 01 00	モルトビール(10リットリ以下の瓶入り)
2203 00 09 00	モルトビール(10リットリ以下の瓶以外の容器)
2207	エチルアルコールおよび変性アルコール
2208 60	ウォッカ
2309 10	ドッグフード、キャットフード
2309 90 96 10	動物用の餌
2402 20 90 20	フィルター付きタバコ
2523	セメント
2905 16 85 10	オクタノールとその異性体
2912 11 00 00	ホルマリン、尿素ホルムアルデヒド濃縮物
2936	プロビタミンおよびビタミン
2937	ホルモン、プロスタグランジン、トロンボキサンおよびロイコトリエン
2941	抗生物質
3002 30 00 00	獣医用ワクチン
3003 10 00 00	医薬品(獣医学および畜産で使用され、治療または予防用途のために2つ以上の製品の混合物からなるが、剤形ではない。3002、3005、3006を除く。ペニシリン酸の構造を有するペニシリンまたはその誘導体、またはストレプトマイシンまたはその誘導体を含む)
3003 20 00 00	医薬品(獣医学および畜産で使用され、治療または予防用途のために2つ以上の製品の混合物からなるが、剤形ではない。3002、3005、3006を除く。他の抗生物質を含む)
3004 10 00 00	医薬品(獣医学および畜産で使用され、治療または予防用途のために2つ以上の製品の混合物からなるが、剤形ではない。3002、3005、3006を除く。ペニシリン酸の構造を有するペニシリンまたはその誘導体を含む、またはストレプトマイシンまたはその誘導体を含む)
3004 20 00 00	医薬品(獣医学および畜産で使用され、治療または予防用途のために2つ以上の製品の混合物からなるが、剤形ではない。3002、3005、3006を除く。経皮システムの形で。他の抗生物質を含む)
3004 50 00 00	医薬品(獣医学または畜産で使用される種類の医薬品で、ビタミンまたはその他の2936の化合物を含む)
3102	窒素肥料
3103	リン酸肥料
3104	カリ肥料
3105	複合肥料
3401 30 00 00	液体またはクリーム形態の有機界面活性剤および皮膚洗浄剤
3605 00 00 00	マッチ
3808 91	殺虫剤
3808 92	殺菌剤
3808 93	除草剤、発芽阻害剤、植物成長調整剤
3808 99 10 00	殺鼠剤
3901 20 90 00	比重0.94以上のポリエチレン
3904 10 00 00	他の物質と混合されていないポリ塩化ビニル
3909 10 00 00	尿素ホルムアルデヒド濃縮物、尿素ホルムアルデヒド樹脂
3917 32 00 20	管およびホース(継手なしのものに限るものとし、他の材料により補強または他の材料と組み合わせたものを除く)
4412	合板、ベニヤドパネルその他これらに類する積層木材
4814	壁紙その他これに類する壁面被覆材およびグラスペーパー

(続く)

(続き)

6104	女子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ドレス、スカート、キュロットスカート、ズボン、胸当てズボン、半ズボンおよびショーツ(メリヤス編みまたはクロセ編みのものに限る)
6109	Tシャツ、シングレットその他これらに類する肌着
6110	ジャージ、プルオーバー、カーディガン、ベストその他これらに類する製品
6115	パンティストッキング、タイツ、ストッキング、ソックスその他の靴下類
6204	女子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ドレス、スカート、キュロットスカート、ズボン、胸当てズボン、半ズボンおよびショーツ
6212	ブラジャー、ガードル、コルセット、サスペンダー、ガーターその他これらに類する製品およびこれらの部分品
6402	その他の履物(本底および甲がゴム製またはプラスチック製のものに限る)
6403	履物(本底がゴム製、プラスチック製、革製またはコンポジションレザー製で、甲が革製のものに限る)
6406	履物の部分品
6811 40 00 10	石綿セメント製品
7010 90 10 10	0.15リットル以下の容量の缶詰用(滅菌)用の缶
7010 90 10 90	缶詰缶(滅菌)他
7010 90 31 10	容量が2.5リットル以上の無色のガラス製の食品および飲料用ボトル
7010 90 31 90	容量2.5リットル以上のガラス容器、その他
7010 90 41 00	容量が1リットル以上2.5リットル未満の無色のガラス製の食品および飲料用ボトル
7010 90 43 00	0.33リットルを超え1リットル未満の容量の無色のガラス製食品および飲料用ボトル
7010 90 45 00	無色のガラス製の食品および飲料用ボトルで、容量が0.15 l以上、0.33 l以下
7010 90 51 00	容量が1リットル以上2.5リットル未満の着色されたガラス製の食品および飲料用ボトル
7010 90 53 00	0.33リットルを超え1リットル未満の容量の着色されたガラス製の食品および飲料用ボトル
7010 90 55 00	容量が0.15 l以上、0.33 l以下の食品および飲料用の着色ガラスボトル
7010 90 61 00	食品および飲料用のその他の容量が0.25リットル以上2.5リットル未満のガラス容器
7010 90 67 00	食品および飲料用のガラス容器、その他の容量が0.25リットル未満のもの
7217 10 10 00 7217 10 31 00 7217 10 39 00 7217 10 50 00 7217 10 90 00 7217 20 10 00 7217 20 30 00 7217 20 50 00 7217 20 90 00 7217 30 41 00 7217 30 49 00 7217 30 50 00 7217 30 90 00 7217 90 20 00 7217 90 50 00 7217 90 90 00	鉄または非合金鋼の線
7304 23 00 00 7304 29 7304 39 7304 59 7305 31 00 7306 30 7306 61	鋼管

(続く)

(続き)

7312 10 20 00	鉄鋼製のより線、ロープ、ケーブル
7312 10 41 00	
7312 10 49 00	
7312 10 61 00	
7312 10 65 00	
7312 10 69 00	
7312 10 81 00	
7312 10 83 00	
7312 10 85 00	
7312 10 89 00	
7312 10 98 00	ワイヤクロス
7314 14 00 00	
7314 19 00 00	
7314 41 00 00	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット
7318	
7320 20 20 00	コイルばね
7323 93 00 00	非鉄金属、ステンレス鋼の食器、台所用品またはその他の家庭用品およびその部品
7323 94 00 00	非鉄金属、非鉄金属(鋳鉄を除く)、エナメル処理された食器、台所用品またはその他の家庭用品およびその部品
8438 10 10 00	ベーカリー製品の生産のための機器
8530 10 00 00	鉄道または路面電車の機器
8536 41 10 90	信号および通信設備の鉄道オートメーションのデバイスで使用される電気回路(リレー)のスイッチングまたは保護用の電気機器
8544 60	1000Vを超える電圧用の導体
8602 10 00 00	ディーゼル電気機関車
8606 30 00 00	中古の鉄道または路面電車の車両(自走式の自動荷降ろし用ワゴン。8606 10を除く)
8606 91 80 00	中古の鉄道または路面電車の車両(自走式ではなく、カバー付きで施錠可能なもの)
8606 92 00 00	中古の鉄道または路面電車の車両(側面が60cmを超え開いているもの)
8701	トラクター
8702	バス
8703	乗用車
8704	貨物自動車
8705	特種用途自動車
8709	自走式作業トラックおよび鉄道の駅のプラットホームにおいて使用する種類のトラクターならびにこれらの部分品
8711	モーターサイクル

(出所) http://search.ligazakon.ua/l_doc2.nsf/link1/KP151147.html

図表3 ウクライナがロシア産品に課しているアンチダンピング関税

HSコード	品目	AD関税の税率	適用期間
1806 31 00 00 1806 90 11 00 1806 90 19 00 1806 90 50 00	チョコレートその他のココア を含有する調製食料品	31.33%	2017年6月～2022年6月
2523 10 00 00 2523 29 00 00	セメント	114.95%	2019年6月～2024年6月
2815 12 00 10	苛性ソーダ	26%	2016年6月～2021年6月
3102 10 3102 80 00 00	窒素肥料	31.84%	2017年2月～2022年2月
3102 3105	硝酸アンモニウム	29.25～42.96%	2008年6月～2019年7月 (継続につき調査中)
3605 00 00 00	マッチ	45.79%	2020年6月～2025年6月
3909 10 00 00	尿素ホルムアルデヒド樹脂	39.94%	2018年8月～2023年8月
4411 92 10 00	ファイバーボード	31.58%	2006年8月～2021年2月
6804 22 30 00	ミルストーン	6.54～33.83%	2017年5月～2022年5月
7010 90 71 10 7010 90 79 00	医療用ガラス容器	13.08～27.99%	2013年7月～2024年4月
7210 30 00 00 7210 41 00 00 7210 49 00 00 7210 50 00 00 7210 61 00 00 7210 69 00 00 7210 90 80 00 7212 20 00 00 7212 30 00 00 7212 50 20 00 7212 50 30 00 7212 50 40 00 7212 50 61 00 7212 50 69 00 7212 50 90 00 7225 91 00 00 7225 92 00 00 7225 99 00 00 7226 99 10 00 7226 99 30 00 7226 99 70 00	亜鉛メッキ鋼板	47.57%	2019年7月～2024年7月

(続く)

(続き)

7213 10 00 00			
7213 91 10 00			
7213 91 20 00			
7213 91 41 00			
7213 91 49 00			
7213 91 70 00			
7213 91 90 00			
7213 99 10 00			
7213 99 90 00			
7214 20 00 00			
7214 99 10 00			
7214 99 31 00			
7214 99 39 00			
7214 99 50 00			
7214 99 71 00			
7214 99 79 00	棒鋼	15.21%	2018年2月～2023年2月
7214 99 95 00			
7227 20 00 00			
7227 90 10 00			
7227 90 50 00			
7227 90 95 00			
7228 20 10 00			
7228 20 91 00			
7228 20 99 00			
7228 30 20 00			
7228 30 41 00			
7228 30 49 00			
7228 30 61 00			
7228 30 69 00			
7228 30 70 00			
7228 30 89 00			
7312 10 61 00			
7312 10 65 00			
7312 10 81 00			
7312 10 83 00	ロープ・ケーブル類	50.09%	2020年3月～2025年3月
7312 10 85 00			
7312 10 89 00			
7312 10 98 00			
8608 00 10 00	スイッチ類	13.44～59.4%	2002年7月～2019年11月 (継続につき調査中)

(出所) <https://www.me.gov.ua/Documents/Detail?lang=uk-UA&id=2d92511f-c6fa-468a-97f3-bc353742db15&title=ZakhistInteresivNatsionalnikhTovarovirobnikivNaVnutrishnomuRinku>

図表4 ロシアが対欧米食品禁輸の一環としてウクライナからの輸入を禁止している品目

HSコード	品目
0103(0103 10 000 0は除く)	豚(生きているものに限る)
0201	牛肉(生鮮・冷蔵)
0202	牛肉(冷凍)
0203	豚肉
0206(0206 10 100 0, 0206 22 000 1, 0206 29 100 0, 0206 30 000 1, 0206 30 000 3, 0206 41 000 1, 0206 49 000 1, 0206 80 100 0, 0206 90 100 0を除く)	食用のくず肉
0207	鳥肉
0209	家きんの脂肪および豚の筋肉層のない脂肪
0210	肉および食用のくず肉(塩蔵し、塩水漬けし、乾燥しまたはくん製したのものに限る)ならびに肉またはくず肉の食用の粉およびミール
0301(030111000 0, 030119 000 0を除く)	魚(生きているものに限る)
0302-0308	魚
0401-0406	牛乳・乳製品
0701-0714	じゃがいも、野菜、根菜
0801-0813	果実・ナッツ
1501	豚脂(ラードを含む)および家きん脂(第02.09項または第15.03項のものを除く)
1502	牛、羊またはやぎの脂肪(第15.03項のものを除く)
1503 00	ラードステアリン、ラード油、オレオステアリン、オレオ油およびタロー油
1601 00	ソーセージその他これに類する物品
1901 90 110 0 1901 90 910 0 2106 90 920 0 2106 90 980 4 2106 90 980 5 2106 90 980 9	食品または完成品(生物活性添加剤、アスリート向けの特別な食品、ビタミンおよびミネラル複合体、フレーバー添加剤、濃縮タンパク質、食物繊維、栄養補助食品を除く)
1901 90 990 0	チーズの製法で生産され乳脂肪分を1.5%以上含有する食品
2501 00	塩

(出所) <http://docs.cntd.ru/document/420212838>

図表5 ロシアがウクライナからの輸入を禁止している品目

HSコード	品目
1001	小麦・メスリン
1108 12 000 0	コーンスターチ
1512	ひまわり油
1603 00	肉、魚、甲殻類、軟体動物、その他の水生無脊椎動物からの抽出物
1604	魚の加工品
1702 30 500 0 1702 40 900 0 1702 60 950 0 1702 90 500 0	ぶどう糖およびぶどう糖水
1704	砂糖菓子(ホワイトチョコレートを含むものとし、ココアを含有しないものに限る)
1806	チョコレートその他のココアを含有する調製食料品
1905	パン、ペーストリー、ケーキ、ビスケットその他のペーカリー製品
2001	食酢または酢酸により調製または保存に適する処理をした野菜、果実、ナットその他植物の食用の部分
2002	調製または保存に適する処理をしたトマト(食酢または酢酸により調製または保存に適する処理をしたものを除く)
2004	調製または保存に適する処理をしたその他の野菜(冷凍したものに限るものとし、食酢または酢酸により調製または保存に適する処理をしたものおよび第20.06項の物品を除く)
2005	調製または保存に適する処理をしたその他の野菜(冷凍していないものに限るものとし、食酢または酢酸により調製または保存に適する処理をしたものおよび第20.06項の物品を除く)
2006 00	砂糖により調製した野菜、果実、ナット、果皮その他植物の部分(ドレインしたもの、グラッセのものおよびクリスタライズしたものに限る)
2007	ジャム、フルーツゼリー、マーマレード、果実またはナットのピューレーおよび果実またはナットのペースト(加熱調理をして得られたものに限るものとし、砂糖その他の甘味料を加えてあるかないかを問わない)
2009	果実または野菜のジュース(ぶどう搾汁を含み、発酵しておらず、かつ、アルコールを加えてないものに限るものとし、砂糖その他の甘味料を加えてあるかないかを問わない)
2203 00	モルトビール
2204	ワイン
2208	エチルアルコール(変性させてないものでアルコール分が80%未満のものに限る)および蒸留酒、リキュールその他のアルコール飲料
2517 10 100 0	小石、砂利、碎石
2517 10 200 0 2517 10 800 0 2517 49 000 0	石灰岩、ドロマイト、およびその他の石灰質の石
3402	有機界面活性剤(せっけんを除く)ならびに調製界面活性剤、調製洗剤、補助的調製洗剤および清浄用調製品(せっけんを含有するかしないかを問わないものとし、第34.01項のものを除く)
3917	プラスチック製の管およびホースならびにこれらの継手(プラスチック製のものに限る。例えば、ジョイント、エルボーおよびフランジ)
3926	ポリ塩化ビニル注射器
4014 90 000 0	ヒーティングパッドとウォーマーの組み合わせ
4016	医療用プラグ
4410	パーティクルボード、オリエンテッドストランドボード(OSB)その他これに類するボード
4802	筆記用、印刷用その他のグラフィック用に供する種類の塗布してない紙および板紙、せん孔カード用紙およびせん孔テープ用紙

(続く)

(続き)

4804	クラフト紙およびクラフト板紙
4805	その他の紙および板紙
4807 00	接着剤を使用して張り合わせた紙および板紙
4808	コルゲート加工をし、ちりめん加工をし、しわ付けをし、型押しをしまたはせん孔した紙および板紙
4814	壁紙その他これに類する壁面被覆材およびグラスペーパー
4819	紙製、板紙製、セルロースウオツディング製またはセルロース繊維のウェブ製の箱、ケース、袋その他の包装容器および紙製または板紙製の書類箱、レタートレイその他これらに類する製品で事務所、商店等において使用する種類のもの
5905 00	紡織用繊維の壁面被覆材
6104	女子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ドレス、スカート、キュロットスカート、ズボン、胸当てズボン、半ズボンおよびショーツ(メリヤス編みまたはクロセ編みのものに限る)
6109	Tシャツ、シングレットその他これらに類する肌着
6110	ジャージー、プルオーバー、カーディガン、ベストその他これらに類する製品
6115	パンティストッキング、タイツ、ストッキング、ソックスその他の靴下類
6204	女子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ドレス、スカート、キュロットスカート、ズボン、胸当てズボン、半ズボンおよびショーツ
6212	ブラジャー、ガードル、コルセット、サスペンダー、ガーターその他これらに類する製品およびこれらの部分品
6402	その他の履物(本底および甲がゴム製またはプラスチック製のものに限る)
6403	履物(本底がゴム製、プラスチック製、革製またはコンポジションレザー製で、甲が革製のものに限る)
6406	履物の部分品
7217 10 100 0 7217 10 310 0 7217 10 390 0 7217 10 500 0 7217 10 900 0 7217 20 300 0 7217 20 500 0 7217 20 900 0 7217 90 200 0	鉄または非合金鋼の線
7304 19 7304 24 000 7304 29 7304 39 7304 41 000 7304 49(7304 49 930, 7304 49 950を除く) 7304 59 7304 90 000 7306 29 000 0 7306 30 7306 61	鋼管

(続く)

(続き)

7312 10 490 9 7312 10 610 9 7312 10 810 1 7312 10 810 8 7312 10 830 1 7312 10 830 8 7312 10 850 1 7312 10 850 8	鉄鋼製のより線、ロープ、ケーブル
7314 14 000 0 7314 19 000 0 7314 41 000 0	ワイヤクロス
7318 15 810 0 7318 15 890 0 7318 15 900 9 7318 16 910 9 7318 16 990 0	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット
7322 11 000 0 7322 19 000 0	非電熱式セントラルヒーティング用ラジエーターとその部品
7323 94 000 0	その他の鉄鋼製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品およびその部分品(ほうろう引きのものに限るものとし、鋳鉄製のものを除く)
8309 90 100 0	鉛製のキャップ、アルミ製のキャップ
8309 90 900 0	その他のコルク、キャップおよびキャップ、ねじ込みコルク、シーリングコルクキャップ、および卑金属製のその他の包装付属品
8402(8402 11 000 1, 8402 12 000 1, 8402 19 100 1, 8402 19 900 1, 8402 20 000 1, 8402 90 000 1を除く)	蒸気発生ボイラーおよび過熱水ボイラー
8403 10 100 0 8403 10 900 0	セントラルヒーティング用ボイラー
8406(8406 90を除く)	蒸気タービン
8411 81 000 9	5000 kW以下の容量のその他のガスタービン
8411 82(8411 82 800 1を除く)	5,000kW以上のガスタービン(民間航空機用タービンを除く)
8413 91 000 8	液体ポンプ部品
8418 50	冷蔵設備または冷凍設備が内蔵された、保管および展示用の家具
8426 49 009 1	積載量が90t未満のパイプレイヤー
8428 90 790 0	農業用に特別に設計された持ち上げ用、荷扱い用、積込み用または荷卸し用の機械
8429 11 001 0	最大250馬力の回転式および回転式ダンプキャタピラを備えたブルドーザー
8429 11 009 0	250~400馬力の容量の回転式および回転式ダンプキャタピラを備えたブルドーザー
8429 51 990 0	シングルバケットホイールローダー
8432 31 8432 39	シーダー、プランター、移植機
8432 90 000 0	シーダー、プランター、移植機の部分品
8433 90 000 0	収穫機および脱穀機の部分品
8434	搾乳機および酪農機械
8436 10 000 0	家畜飼料を用意するための機械
8437	種、穀物または乾燥した豆の清浄用、分類用または格付け用の機械ならびに製粉業用の機械および穀物または乾燥した豆の加工機械
8438 10 100 0	製パン設備
8438 30 000 0	製糖用設備
8474 32 000 0	鉱物性物質とビチューメンとの混合機

(続く)

(続き)

8483 10 950 0	伝動軸およびクランク
8483 40 510 9	その他のギアボックス
8483 40 590 0	その他の速度可変装置
8501 10 8501 20 000 8501 31 000 0 8501 32 000 8501 34 000 0 8501 40 8501 51 000 8501 52 8501 53 8501 61 8501 62 000 0 8501 63 000 0 8501 64 000 0	電動機および発電機
8502	発電機(原動機とセットにしたものに限る)およびロータリーコンバーター
8504 21 000 0	第85.01項または第85.02項の機械にもつぱらまたは主として使用する部分品(容量が650キロボルトアンペア以下のもの)
8504 22 100 0	第85.01項または第85.02項の機械にもつぱらまたは主として使用する部分品(容量が650~1600キロボルトアンペアのもの)
8504 22 900 0	第85.01項または第85.02項の機械にもつぱらまたは主として使用する部分品(容量が1600~10000キロボルトアンペアのもの)
8504 23 000 1 8504 23 000 9	第85.01項または第85.02項の機械にもつぱらまたは主として使用する部分品(容量が10000キロボルトアンペア以上のもの)
8544 11	銅巻線
8544 19 000	その他の巻線
8544 20 000 0	同軸ケーブルその他の同軸の電気導体
8544 49(8544 49 200 0, 8544 49 910 2, 8544 49 930 1, 8544 49 930 2を除く)	1000 Vを超えない電圧用のその他の導体
8544 60(8544 60 900 1を除く)	1000 Vを超える電圧用の導電体
8701	トラクター
8716 20 000 0	トレーラーおよび農業用セミトレーラー
9018 39 000 0	カテーター
9619 00	生理用のナプキン(パッド)およびタンポン、乳児用のおむつおよびおむつ中敷きその他これらに類する物品

(出所) <https://www.alta.ru/tamdoc/18ps1716/>

図表6 ロシアがウクライナへの輸出を禁止している品目

HSコード	品目
2707	高温コールタールの蒸留物およびこれに類する物品で芳香族成分の重量が非芳香族成分の重量を超えるもの
2709 00	石油および歴青油
2710(2710 12, 2710 19 421 0, 2710 19 422 0, 2710 19 423 0, 2710 19 424 0, 2710 19 425 0, 2710 19 426 0, 2710 19 429 0, 2710 19 460 0, 2710 19 480 0, 2710 19 710 0, 2710 19 980 0, 2710 20, 2710 91 000 0, 2710 99 000 0を除く)	石油製品
2711 14 000	エチレン、プロピレン、ブチレンおよびブタジエン
2712	ペトロラタムならびにパラフィンろう、マイクロクリスタリン石油ワックス、スラックワックス、オゾケライト、モンタンろう、泥炭ろうその他の鉱物性ろうおよびこれらに類する物品で合成その他の方法により得たもの
2713	石油コークス、石油アスファルトその他の石油または歴青油の残留物
2715 00 000 0	歴青質混合物
2901 10 000 1	エタン、ブタン、イゾブタン
2902 20 000 0	ベンゾール
2902 30 000 0	トルエン
2902 41 000 0	O-キシレン
2902 42 000 0	M-キシレン
2902 43 000 0	P-キシレン
2902 44 000 0	キシレン異性体の混合物
4707	古紙

(出所) <https://www.alt.ru/tamdoc/18ps1716/>

図表7 ウクライナへの輸出にロシア経済発展省の許可が必要な品目

HSコード	品目
2701	石炭
2702	亜炭
2704 00	コークスおよび半成コークス
2710 12 110 1 2710 12 110 9 2710 12 150 1 2710 12 150 9 2710 12 210 0 2710 12 250 1 2710 12 250 9	直留ガソリン
2710 12 411 0 2710 12 412 0 2710 12 413 0 2710 12 419 0 2710 12 450 0 2710 12 490 0	商品ガソリン
2710 19 421 0 2710 19 422 0 2710 19 423 0 2710 19 424 0 2710 19 425 0 2710 19 426 0 2710 19 429 0 2710 19 460 0	軽油
2711 12	プロパン
2711 13	ブタン
2711 19 000 0	その他の液化ガス

(出所) <https://www.alt.ru/tamdoc/18ps1716/>

図表8 ユーラシア経済連合がウクライナ産品に課しているアンチダンピング関税

HSコード	品目	AD関税の税率	適用期間
7202 30 000 0	フェロシリコンマンガン	26.35%	2016年10月28日 ～2021年10月27日
7210 49 000 1 7210 49 000 9 7210 61 000 0 7212 30 000 0 7212 50 610 0 7225 92 000 0	亜鉛メッキ鋼板	23.9%	2020年1月5日 ～2025年1月4日
7213 10 000 0 7213 91 100 0 7213 91 410 0 7213 91 490 0 7213 91 700 0 7213 91 900 0 7213 99 100 0 7213 99 900 0 7214 20 000 0 7214 99 100 0 7214 99 390 0 7214 99 790 0 7227 20 000 0 7227 90 100 0 7227 90 950 0 7228 20 910 0 7228 20 990 0 7228 30 690 0 7228 30 890 0 7228 60 800 0	棒鋼	9.32～10.11%	2016年4月30日 ～2021年4月29日
7216 21 000 0 7216 40 100 0 7216 50 100 0 7216 50 990 0 7228 70 100 0	山形鋼	37.89%	2017年6月11日 ～2022年7月2日
7304 7305 7306	直径820mm以下の石油・ガス管	19.4～37.8%	2011年10月1日 ～2021年6月1日

(続く)

(続き)

7304 24 000 1 7304 24 000 2 7304 24 000 3 7304 24 000 4 7304 24 000 5 7304 24 000 6 7304 24 000 9 7304 29 100 1 7304 29 100 2 7304 29 100 3 7304 29 100 9 7304 29 300 1 7304 29 300 2 7304 29 300 3 7304 29 300 4 7304 29 300 9 7304 29 900 1 7304 29 900 9	ケーシングパイプ	18.9%	2011年10月1日 ～2021年6月1日
7304 24 000 1 7304 24 000 2 7304 24 000 5 7304 29 100 1 7304 29 100 2 7304 29 100 9 7304 29 300 1 7304 29 300 2 7304 29 300 9	ポンプ・コンプレッサ管	19.9%	2011年10月1日 ～2021年6月1日
7304 41 000 1 7304 41 000 5 7304 41 000 8 7304 49 100 0 7304 49 930 1 7304 49 930 9 7304 49 950 1 7304 49 950 9 7304 49 990 0 7304 90 000 1 7304 90 000 9	ステンレス鋼管	4.32～18.96%	2016年2月26日 ～2021年2月25日
8455 30 310 1 8455 30 310 9 8455 30 390 1 8455 30 390 9	圧延機用ロール	26%	2015年2月28日 ～2022年2月28日
8607 19 100 9	鉄道車輪	34.22%	2016年1月22日 ～2021年1月21日

(出所) http://www.eurasiancommission.org/ru/act/trade/podm/mery/Pages/measures_list_applied.aspx

3. ウクライナ側の貿易統計

ここでは、ウクライナ側の貿易統計を吟味してみることにする。ウクライナ統計局発表データにもとづき、過去数年の相手地域別の商品輸出動向を図表9に、輸入動向を図表10にまとめた。また、商品輸出構造を図表11に、輸入構造を図表12に示した。

新型コロナウイルスのパンデミックに翻弄された2020年であったが、同年のウクライナの商品輸出総額は492億ドルで、前年からの落ち込みは1.7%と小幅に留まった。ウクライナでは、重化学工業が斜陽化する中で、農産物・食品が輸出の稼ぎ頭に躍り出ている。2020年は、穀物の輸出額こそ2.2%減だったが、ひまわり油を中心とする油脂が21.7%増と大幅に伸び、これが輸出総額の落ち込みをある程度食い止めた。卑金属・同製品輸出は11.9%減と冴えなかった。一方、商品輸入総額は541億ドルで、前年から11.0%縮小したが、これには燃料・エネルギーの価格下落が影響している。

さて、ウクライナの貿易は、今般一つの大きな節目を迎えた。2016年1月に欧州連合との「深化した包括的な自由貿易圏（DCFTA）」が発効してから、ちょうど5年が経過したのである。DCFTAの下で、ウクライナとEUの貿易は順調に拡大しているだろうか？

図表9に見るように、もともとウクライナの輸出に占めるEU向けの比率は、4分の1程度だった。それが次第に拡大し、2017～2019年には40%の大台に乗るまでになった（2020年に対EU輸出が縮小したのは穀物の輸出減によるところが大きかった）。輸入についても然りで、EUのシェアは政変前は30%台、政変後は40%台と、拡大する方向にはある。

しかし、全体として表9、10からは、対ロシア貿易が激減したため、結果としてEU比率が高まった側面の方が大きいことが見て取れる。ウクライナ・EU貿易自体が期待どおりに伸びているかと言えば、今のところ慎重な評価にならざるをえない。

ウクライナの対EU輸出・輸入商品構成は、表13、14に見るとおりである。ここで注目すべきは、表13に見るように、対EU輸出で機械類の比率が意外に高く、概ね15%前後を占めていることである。その背景には、西ウクライナにワイヤーハーネス（自動車用の電装品）を生産する外資系工場が複数立地しており、EU市場向けの輸出で実績を挙げていることがある。ただし、これはEUとの連合協定締結前から見られた現象であり、DCFTAによる関税上のメリットよりも、立地や低労賃の要因の方が大きい。

ウクライナ・EUの連合協定には、5年後に見直しを行う旨の規定が設けられていた由である。ウクライナ側は、現在までのところDCFTAが期待したほどの貿易拡大効果を生んでおらず、またEUとの貿易が恒常的に入超という問題意識も有している。

2020年10月6日にEUとの首脳会談を終えたゼレンスキー大統領は、協定を実情に合わせて見直していくことが重要であり、それに向け協定のこれまでの成果を共同で評価する作業に2021年1月から取り掛かることになったと明らかにした。

ウクライナ側が特に期待しているのは、農産物に対する関税割当の上限引き上げ、デジタル分野の統合、エネルギー市場の統合、工業製品に対する「ビザ無し」待遇、航空分野の協力等である。

図表9 ウクライナの相手地域別の商品輸出動向

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
全世界	68,810	63,312	53,902	38,127	36,362	43,265	47,335	50,055	49,213
ロシア	17,632	15,077	9,798	4,828	3,592	3,937	3,653	3,243	2,706
その他CIS	7,671	7,000	5,084	2,978	2,439	2,980	3,373	3,503	3,229
EU*	17,124	16,759	17,003	13,015	13,496	17,533	20,157	20,751	18,612
その他世界	26,383	24,476	22,016	17,306	16,835	18,815	20,153	22,558	24,666
構成比(%)									
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロシア	25.6	23.8	18.2	12.7	9.9	9.1	7.7	6.5	5.5
その他CIS	11.1	11.1	9.4	7.8	6.7	6.9	7.1	7.0	6.6
EU*	24.9	26.5	31.5	34.1	37.1	40.5	42.6	41.5	37.8
その他世界	38.3	38.7	40.8	45.4	46.3	43.5	42.6	45.1	50.1

* 便宜的に2020年も英国を含む。

図表10 ウクライナの相手地域別の商品輸入動向

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
全世界	84,658	76,964	54,429	37,516	39,250	49,607	57,188	60,800	54,091
ロシア	27,418	23,244	12,700	7,493	5,148	7,204	8,090	6,985	4,542
その他CIS	7,034	4,698	4,577	2,993	3,416	4,274	5,119	4,695	3,878
EU*	26,237	27,047	21,069	15,330	17,141	20,799	23,217	25,012	23,457
その他世界	23,968	21,976	16,083	11,701	13,545	17,330	20,762	24,108	22,214
構成比(%)									
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロシア	32.4	30.2	23.3	20.0	13.1	14.5	14.1	11.5	8.4
その他CIS	8.3	6.1	8.4	8.0	8.7	8.6	9.0	7.7	7.2
EU*	31.0	35.1	38.7	40.9	43.7	41.9	40.6	41.1	43.4
その他世界	28.3	28.6	29.5	31.2	34.5	34.9	36.3	39.7	41.1

* 便宜的に2020年も英国を含む。

図表11 ウクライナの商品輸出構造

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
総額	68,810	63,312	53,902	38,127	36,362	43,265	47,335	50,055	49,213
食料品、農産品(01-24)	17,881	17,024	16,669	14,563	15,282	17,757	18,612	22,144	22,199
鉱物製品(25-27)	7,650	7,495	6,104	3,099	2,729	3,948	4,340	4,866	5,332
化学品、ゴム(28-40)	6,058	5,115	3,640	2,543	1,967	2,222	2,566	2,652	2,703
皮革原料、同製品(41-43)	136	149	157	115	122	152	165	149	135
木材、紙パルプ製品(44-49)	2,193	2,391	2,248	1,724	1,669	1,724	2,043	1,838	1,815
繊維、繊維製品、履物(50-67)	960	1,010	989	785	841	940	1,055	1,036	944
貴金属、貴石、同製品(71)	140	118	161	82	52	104	62	90	114
卑金属、同製品(72-83)	18,890	17,571	15,229	9,471	8,339	10,125	11,633	10,256	9,030
機械、設備、輸送手段(84-90)	13,284	10,612	7,359	4,776	4,337	5,051	5,470	5,525	5,404
その他(68-70、91-97)	1,619	1,827	1,346	968	1,024	1,243	1,390	1,498	1,537
構成比(%)									
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品、農産品(01-24)	26.0	26.9	30.9	38.2	42.0	41.0	39.3	44.2	45.1
鉱物製品(25-27)	11.1	11.8	11.3	8.1	7.5	9.1	9.2	9.7	10.8
化学品、ゴム(28-40)	8.8	8.1	6.8	6.7	5.4	5.1	5.4	5.3	5.5
皮革原料、同製品(41-43)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
木材、紙パルプ製品(44-49)	3.2	3.8	4.2	4.5	4.6	4.0	4.3	3.7	3.7
繊維、繊維製品、履物(50-67)	1.4	1.6	1.8	2.1	2.3	2.2	2.2	2.1	1.9
貴金属、貴石、同製品(71)	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2
卑金属、同製品(72-83)	27.5	27.8	28.3	24.8	22.9	23.4	24.6	20.5	18.3
機械、設備、輸送手段(84-90)	19.3	16.8	13.7	12.5	11.9	11.7	11.6	11.0	11.0
その他(68-70、91-97)	2.4	2.9	2.5	2.5	2.8	2.9	2.9	3.0	3.1

図表12 ウクライナの商品輸入構造

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
総額	84,658	76,964	54,429	37,516	39,250	49,607	57,188	60,800	54,091
食料品、農産品(01-24)	7,520	8,184	6,059	3,484	3,891	4,301	5,055	5,736	6,495
鉱物製品(25-27)	27,542	22,362	16,095	11,690	8,495	12,505	14,192	12,985	8,403
化学品、ゴム(28-40)	13,054	13,028	10,420	7,655	8,486	9,792	10,617	11,048	10,741
皮革原料、同製品(41-43)	247	257	223	167	209	251	285	283	243
木材、紙パルプ製品(44-49)	2,182	2,318	1,584	1,026	1,112	1,205	1,389	1,310	1,414
繊維、繊維製品、履物(50-67)	3,357	3,230	2,314	1,663	1,815	2,006	2,377	2,849	2,725
貴金属、貴石、同製品(71)	493	690	297	72	67	55	71	94	163
卑金属、同製品(72-83)	5,239	5,003	3,324	2,004	2,306	3,013	3,575	3,651	3,128
機械、設備、輸送手段(84-90)	22,433	19,433	12,019	8,466	11,412	14,847	17,424	20,529	18,535
その他(68-70、91-97)	2,591	2,458	2,093	1,288	1,455	1,633	2,202	2,314	2,245
構成比(%)									
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品、農産品(01-24)	8.9	10.6	11.1	9.3	9.9	8.7	8.8	9.4	12.0
鉱物製品(25-27)	32.5	29.1	29.6	31.2	21.6	25.2	24.8	21.4	15.5
化学品、ゴム(28-40)	15.4	16.9	19.1	20.4	21.6	19.7	18.6	18.2	19.9
皮革原料、同製品(41-43)	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
木材、紙パルプ製品(44-49)	2.6	3.0	2.9	2.7	2.8	2.4	2.4	2.2	2.6
繊維、繊維製品、履物(50-67)	4.0	4.2	4.3	4.4	4.6	4.0	4.2	4.7	5.0
貴金属、貴石、同製品(71)	0.6	0.9	0.5	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3
卑金属、同製品(72-83)	6.2	6.5	6.1	5.3	5.9	6.1	6.3	6.0	5.8
機械、設備、輸送手段(84-90)	26.5	25.2	22.1	22.6	29.1	29.9	30.5	33.8	34.3
その他(68-70、91-97)	3.1	3.2	3.8	3.4	3.7	3.3	3.9	3.8	4.1

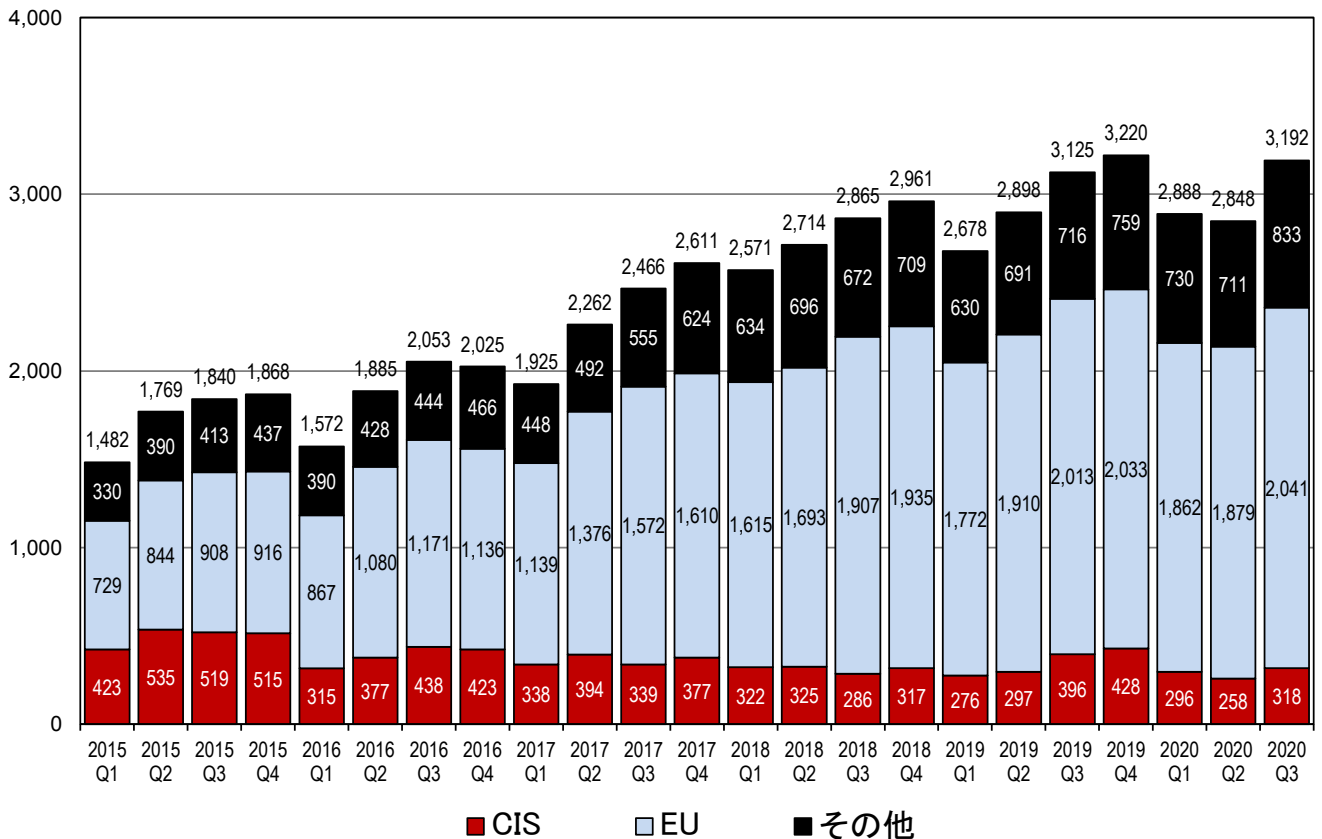
図表13 ウクライナの対EU商品輸出構造

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
総額	17,124	16,759	17,003	13,015	13,496	17,533	20,157	20,751	18,612
食料品、農産品(01-24)	4,932	4,478	4,766	4,049	4,122	5,649	6,126	7,314	6,522
鉱物製品(25-27)	2,913	2,936	2,762	1,477	1,453	2,286	2,704	2,697	2,070
化学品、ゴム(28-40)	931	783	769	511	460	575	767	764	753
皮革原料、同製品(41-43)	116	129	141	107	115	142	156	139	124
木材、紙パルプ製品(44-49)	635	689	800	775	878	944	1,152	1,125	1,129
繊維、繊維製品、履物(50-67)	669	691	742	627	696	761	880	868	775
貴金属、貴石、同製品(71)	51	37	22	15	10	11	14	20	24
卑金属、同製品(72-83)	4,048	4,563	4,413	3,064	3,092	3,752	4,438	3,797	3,103
機械、設備、輸送手段(84-90)	2,563	2,163	2,237	2,013	2,138	2,685	3,056	3,087	3,025
その他(68-70、91-97)	266	290	352	377	532	729	864	940	1,088
構成比(%)									
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品、農産品(01-24)	28.8	26.7	28.0	31.1	30.5	32.2	30.4	35.2	35.0
鉱物製品(25-27)	17.0	17.5	16.2	11.4	10.8	13.0	13.4	13.0	11.1
化学品、ゴム(28-40)	5.4	4.7	4.5	3.9	3.4	3.3	3.8	3.7	4.0
皮革原料、同製品(41-43)	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
木材、紙パルプ製品(44-49)	3.7	4.1	4.7	6.0	6.5	5.4	5.7	5.4	6.1
繊維、繊維製品、履物(50-67)	3.9	4.1	4.4	4.8	5.2	4.3	4.4	4.2	4.2
貴金属、貴石、同製品(71)	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
卑金属、同製品(72-83)	23.6	27.2	26.0	23.5	22.9	21.4	22.0	18.3	16.7
機械、設備、輸送手段(84-90)	15.0	12.9	13.2	15.5	15.8	15.3	15.2	14.9	16.3
その他(68-70、91-97)	1.6	1.7	2.1	2.9	3.9	4.2	4.3	4.5	5.8

図表14 ウクライナの対EU商品輸入構造

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
総額	26,237	27,047	21,069	15,330	17,141	20,799	23,216	25,012	23,457
食料品、農産品(01-24)	2,974	3,080	2,479	1,503	1,712	2,014	2,421	2,841	3,274
鉱物製品(25-27)	2,045	3,095	3,861	3,481	2,604	3,118	3,273	2,798	1,681
化学品、ゴム(28-40)	6,893	7,060	5,534	3,925	4,413	5,136	5,719	6,067	6,187
皮革原料、同製品(41-43)	78	99	110	91	125	148	140	130	121
木材、紙パルプ製品(44-49)	1,410	1,525	1,024	674	719	751	855	821	832
繊維、繊維製品、履物(50-67)	717	762	695	570	659	764	812	825	750
貴金属、貴石、同製品(71)	168	244	150	41	31	23	21	36	50
卑金属、同製品(72-83)	1,583	1,576	1,146	779	877	1,042	1,229	1,325	1,212
機械、設備、輸送手段(84-90)	9,403	8,612	5,224	3,733	5,404	7,138	7,890	9,294	8,438
その他(68-70、91-97)	966	993	846	533	596	666	857	876	911
構成比(%)									
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品、農産品(01-24)	11.3	11.4	11.8	9.8	10.0	9.7	10.4	11.4	14.0
鉱物製品(25-27)	7.8	11.4	18.3	22.7	15.2	15.0	14.1	11.2	7.2
化学品、ゴム(28-40)	26.3	26.1	26.3	25.6	25.7	24.7	24.6	24.3	26.4
皮革原料、同製品(41-43)	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5
木材、紙パルプ製品(44-49)	5.4	5.6	4.9	4.4	4.2	3.6	3.7	3.3	3.5
繊維、繊維製品、履物(50-67)	2.7	2.8	3.3	3.7	3.8	3.7	3.5	3.3	3.2
貴金属、貴石、同製品(71)	0.6	0.9	0.7	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
卑金属、同製品(72-83)	6.0	5.8	5.4	5.1	5.1	5.0	5.3	5.3	5.2
機械、設備、輸送手段(84-90)	35.8	31.8	24.8	24.4	31.5	34.3	34.0	37.2	36.0
その他(68-70、91-97)	3.7	3.7	4.0	3.5	3.5	3.2	3.7	3.5	3.9

図表15 ウクライナの外国からの個人送金(レミッタンス)受入額(100万ドル)



(出所)ウクライナ中央銀行。

おわりに

以上見てきたように、2014年のウクライナの政変以降、ロシアとウクライナは全面的な貿易戦争の渦中にあり、今のところそのエスカレートが止まる気配はない。

以前は、外資系企業にとっては、ロシア工場で現地生産を行い、それを一部ウクライナ市場にも輸出するというビジネスが可能だった。しかし、ロシアからウクライナへの輸出に関税が乗るようになり、さらに決定的なことには、ウクライナが乗用車のような重要品目のロシアからの輸入を禁止してしまった。ビジネス的な観点からは残念なことながら、ウクライナ市場は在ロシア外資系企業とは無縁のものになってしまったと言わざるをえない。

ウクライナ側は、EUを戦略的パートナーとして選択しており、連合協定をテコにEUとの通商・経済関係を拡大するとともに、EUをモデルとした国家改革にも取り組んでいくことになる。だが、現在までのところ、対ロシア取引の激減でウクライナの輸出入に占める対EU取引の比率こそ拡大しているものの、ウクライナ・EU貿易自体が期待どおりの拡大を遂げ、それによりウクライナ経済に多大な恩恵が生じているかと言えば、慎重な評価にならざるをえない。

そうした中で、ある意味で貿易以上にウクライナ・EU関係が深化しているのが、労働移民の分野である。かつては、ロシアがウクライナ人労働者の主たる出稼ぎ先であったが、これも2014年以降状況が大きく変わっている。図表15に見るとおり、CIS(ほぼロシアと等しい)からの送金は下火となり、EUからのそれが顕著に拡大している。今や、ウクライナ人労働者は欧州経済を底辺で支える存在と言って過言でない。

(服部 倫卓)

Ⅲ.ルカシェンコ体制のベラルーシと対ロシア関係

はじめに

ベラルーシは、人口1,000万に満たない小国ながら、ロシアでビジネスを展開する外資企業にとって、視野に入れておいて損はない存在である。ロシアで現地生産を行っている外国自動車メーカーは、ロシア国内向けの生産が基本とはいえ、ユーラシア経済連合のパートナー国であるベラルーシやカザフスタンへの輸出向け供給も一部で手掛けている。生産規模を確保する上で、無視できない意義があると言えよう。他方、ベラルーシは伝統的な製造業立国であり、労働力の質が高い割には安価であることから、ベラルーシで現地生産を行いロシア市場に供給するというスキームも、理論的には考えられよう。実際、家電の分野では、外国メーカーがベラルーシの工場にロシア向け製品の組立を委託する事例が見られた。

このように、小粒ながら見逃せないベラルーシで、国の行く末がにわかには不透明になってきている。その帰趨により、ベラルーシ・ロシア関係はもちろん、ロシアの主導するユーラシア経済連合の成否、ひいてはユーラシアの地域秩序全般が大きく左右されることになりそうである。

2020年8月9日に投票が行われたベラルーシ大統領選挙では、中央選管の発表した最終結果によれば、現職のA.ルカシェンコ大統領が80.1%を得票し、野党統一候補という位置付けだったS.チハノフスカヤ候補らの挑戦を退けて、6選を果たしたということになっている。

ベラルーシの大統領選挙では、以前から当局による不正が指摘され、過去の選挙後にも民主派と治安維持部隊の衝突が起きたことはあった。しかし、今回は不正がかつてない規模に上ったと見られることから、多くの国民が選挙結果を認めずルカシェンコに退陣を求める示威行動に参加した。そして、当局がそれを容赦なく弾圧したことへの反発から、反ルカシェンコ運動は全国的な様相を呈し、従来は政治とは無縁だった国営大企業の労働者までもがルカシェンコ退陣を叫ぶ事態となった。

1. ルカシェンコノミクスの本質

ベラルーシがルカシェンコ政権の下で推進してきた経済路線、いわば「ルカシェンコノミクス」とは、どのようなものなのだろうか？ なお、「ルカシェンコノミクス」というのは、日本語に寄せた筆者の造語であり、現地でそのように言われているわけではない。ロシア語で強いて言えば「Лукашенкономика (ルカシェンコノミカ)」となる。

1994年に始まるルカシェンコ政権の下で形成されてきた「ベラルーシの社会経済発展モデル」は、「社会的志向の市場経済」を標榜する。その原則は、国家の役割を重視し、無条件な市場経済化は拒み、漸進的・選択的に市場原理を導入するというものである。マクロ経済安定化を最優先することはせず、生産部門をはじめとするリアルセクターの強化を通じ、経済・社会の諸課題を解決しようとする。大企業の民営化はきわめて慎重に進められ、株式会社化されても株式は国有のままであることが多く、産業部門ごとに設けられた「国営コンツェルン」が大企業を統括する体制が構築された。

ベラルーシにおける国家の経済介入については、ルカシェンコ政権の異端的なブレーンとして注目されたK.ルディという経済学者も、「ベラルーシにおける国家資本主義」と題する論考の中で論じている。これによると、ベラルーシのGDPに占める国営企業の役割は2013年現在で49.5%程度と推計され、ロシアのそれとほぼ同程度であるが、国営企業での就業比率は49%と、ロシアの39%より高い。ベラルーシ政府は、数値目標の設定、事業計画の立案、販売促進、融資、社会貢献など様々な形で個別企業の経営に関与する。地方行政府もそれを下達する役割を果たし、しばしば非国営企業も政府による指導を受ける。2013年にベラルーシ企業経営者800人を対象に実施したアンケートの結果、就業時間のうち少なくとも20%以上を役人とのやり取りに費やしていると答えた経営者が71%に上り、その大部分が政府の設定した数値目標の達成に関するものであったという。

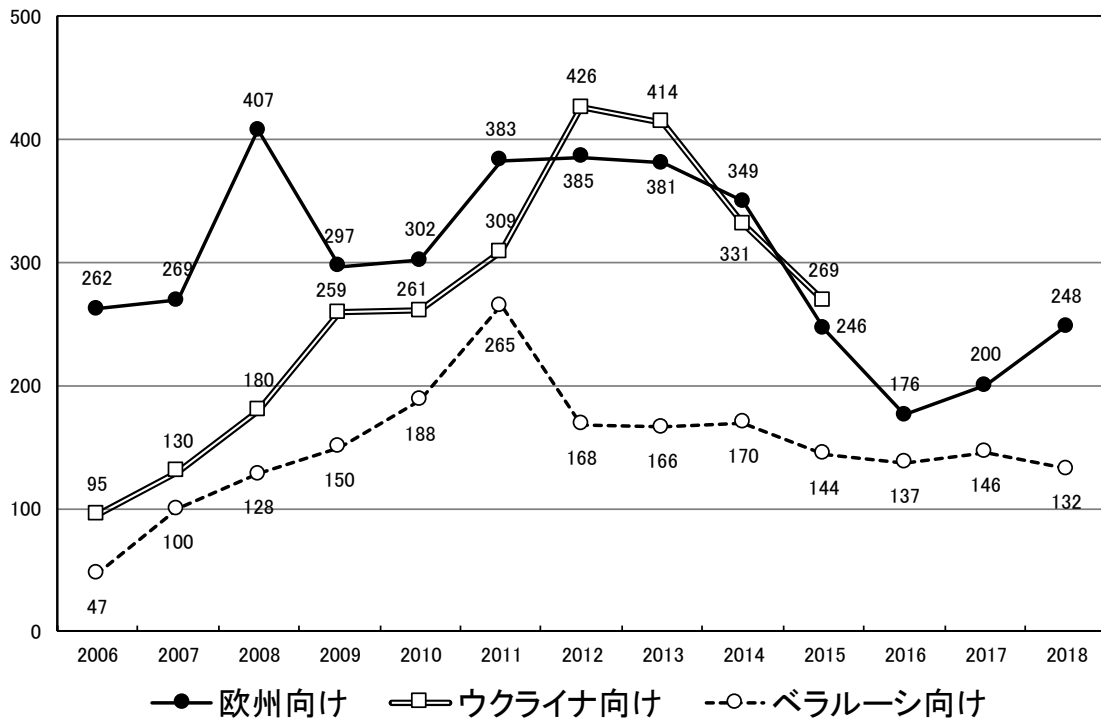
ベラルーシでは、ルカシェンコ大統領が再選されるたびに、その任期に合わせた五カ年の「社会・経済発展プログラム」が採択され（内閣が策定したものを大統領が最終的に承認）、それがすべての政策の指針となる。プログラムは「Пятилетка（ピヤチレートカ）」と正式に呼ばれており、これは社会主義時代に五カ年計画のことを指した言葉に他ならない。プログラムに示された経済指標は、諸外国におけるようなマクロ経済予測とは異なり、内閣がその達成を半ば義務付けられるものである。

このように国家主導の経済発展を目指すベラルーシは、企業の設備投資についても国が関与する度合いが大きく、国がリードする形で投資主導の経済発展を遂げようとしてきた。自国市場の規模が小さなベラルーシだけに、国の主導による投資プロジェクトは、当該品目を対象とした積極的な輸出促進策に直結することにもなる。

そして、そうしたソ連時代さながらの国家主導経済を支えていたのが、ロシアとの特別な関係だった。ベラルーシとロシアは、1995年の関税同盟を皮切りに、二国間の国家・経済統合の試みを積み重ね、1999年には「連合国家」という枠組みを形成する条約に調印している。また、ベラルーシはロシア主導の多国間の枠組みにも皆勤しており、2015年発足のユーラシア経済連合にも当然のごとく参加している。日本と同様に資源を持たず、加工産業に特化せざるをえないベラルーシにとって、ロシア市場に障壁なしで輸出できることのメリットは計り知れない。実際、ベラルーシの商品輸出の4割前後がロシア向けとなっている。ロシア経験が豊富な読者であれば、ロシアの地方都市の街角などで、ベラルーシ商品の専門店に出くわした経験がきっとおありであろう（写真参照）。



図表1 ロシア・ガスプロム社の天然ガス輸出単価（1,000m³当たりドル）



（出所）欧州向けおよびウクライナ向けは、<https://ria.ru/infografika/20170228/1488929744.html>；<https://www.kommersant.ru/doc/3867722> ベラルーシ向けは、ベラルーシ統計局データ等から作成。なお、ウクライナは2015年11月にロシアからのガス輸入を停止している。

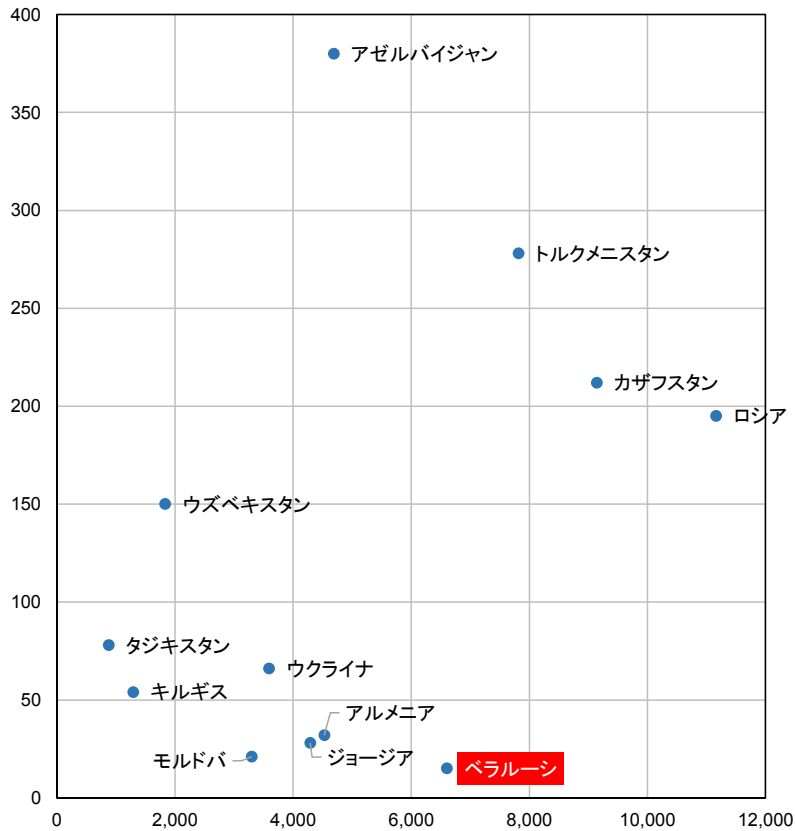
だが、ルカシェンコがロシアから引き出した経済的便益は、そうした正攻法によるものに留まらない。ベラルーシはロシアとの石油・ガス取引を通じて、年間数十億ドル規模の実質的な補助金をロシアから供与されてきたに等しい。

ルカシェンコ政権は1990年代からロシアに対して、ロシアは国家統合パートナーであるベラルーシにロシア国内と同じ安い価格で天然ガスを供給すべきだと主張し続けてきた。一方、ロシア側は、ベラルーシがガス代金の未払いを起こしていることを問題視し、ベラルーシ領内の基幹ガスパイプラインを運営するベルトランスガス社をロシアのガスプロム社に身売りすることを要求した。ベラルーシ側は抵抗を続けたものの、ついに身売りを飲まざるをえなくなり、2007年に同社の株式の半分を、2011年に残りの半分を売却した。その結果、元々ガスプロムの所有だったヤマル～欧州パイプラインと合わせ、ベラルーシはガスプロムにとって欧州向けガス輸送の安定的なルートとなった。

図表1に見るとおり、以前から割安であったベラルーシ向けのガス価格は、政治対立などから2011年に大幅に引き上げられていたが、ベルトランスガスの身売りを受けて、ガスプロムは2012年以降、再びベラルーシに優遇的な供給を開始した。その恩恵により、欧州向け価格との差が大きかった2012～2013年には、ベラルーシは年間40億ドルあまりを節約することができた。その後、欧州向け価格も低下に転じたため、ベラルーシの利得は縮小したものの、ベラルーシにとって優遇的なガス価格の恩恵は大きく、本件はロシアがベラルーシに実質的に提供している補助金の中でも最大であるという見方が一般的である。

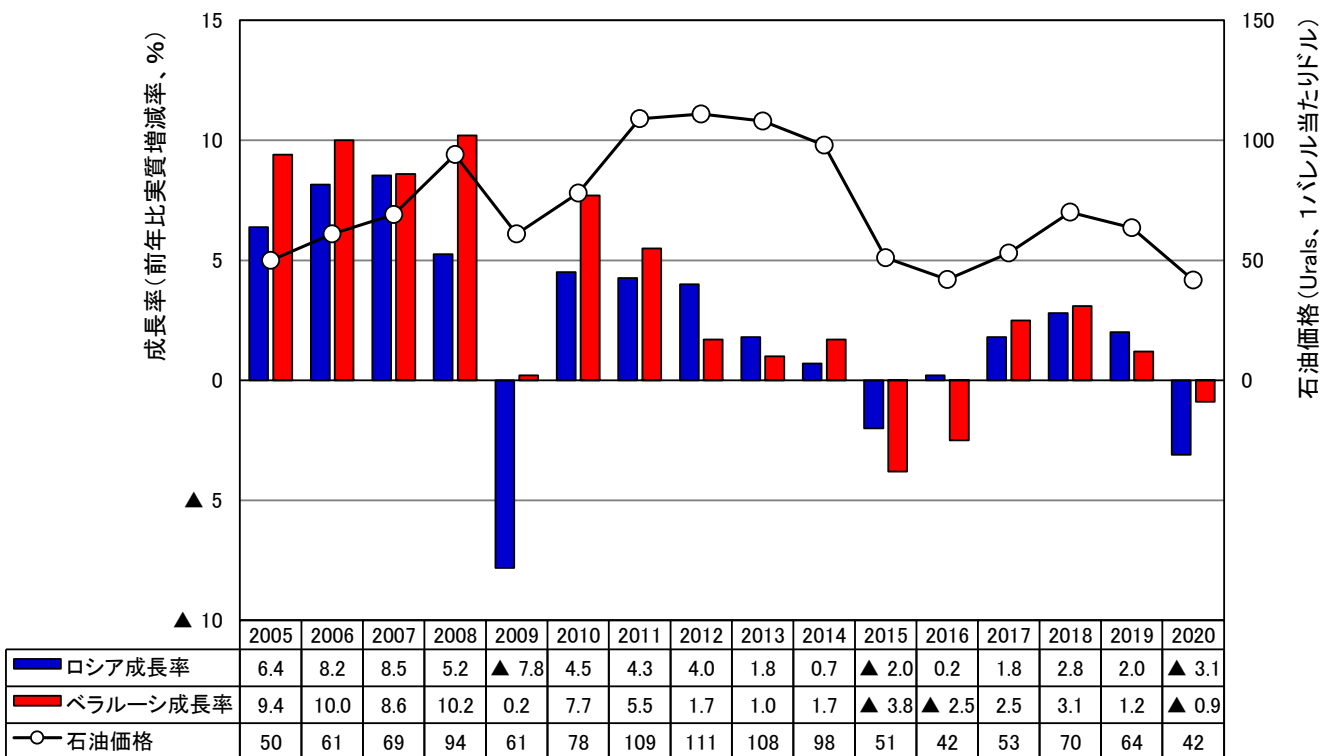
さらに、ベラルーシは1999年頃から自国の製油所におけるロシア産原油の加工を拡大し、そこで発生した石油レントを享受して、高成長への足掛かりを得ることになった。まさにこの要因こそが2000年代のベラルーシの経済成長を支えたことは、疑いを容れない。それによって生活水準を向上させ、ルカシェンコ政権は体制への国民の支持を繋ぎとめてきたのである。

図表2 ロシア・NIS諸国のエネルギー自給率(縦軸、2017年、%)と1人当たりGDP(横軸、2019年、ドル)

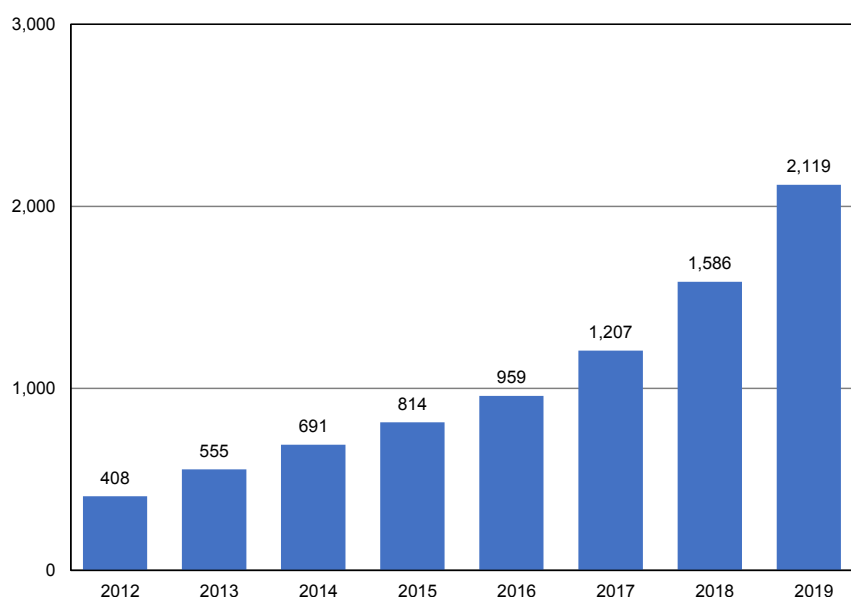


(出所)エネルギー自給率はIEA Atlas of Energy、1人当たりGDPはIMF。

図表3 石油価格とロシア・ベラルーシのGDP成長率



図表4 ベラルーシのコンピュータサービスの輸出額(100万ドル)



(出所)ベラルーシ中央銀行。

ベラルーシは、経済的観点から言えば、完全なるロシアのパラサイト国家である。それでも、難敵ロシアの懐に飛び込み、そこから最大限の利益を引き出すという芸当は、ルカシェンコだからできたとも言える。2005年から2015年の時期に、ロシアがベラルーシに提供した各種「支援」を合計すると、年間100億ドル規模に上っていたと指摘されている。

ロシア・NIS諸国には、エネルギー資源を持てる国が豊かであり、持たざる国が貧しいという基本パターンがある。ベラルーシは典型的な持たざる国であり、図表2に見るように、エネルギー自給率は同諸国の中で最も低い15%である。それでいながら、ロシア、カザフスタンといった産油国に準ずる所得水準を達成していた。ルカシェンコがあの手この手でロシアと駆け引きして、ロシアの成長のおこぼれにしっかりとありついてきたからであろう。

特に、2014年のユーロマイダン後、ウクライナが混迷を極めたことから、保守的ではあっても安定しているルカシェンコ体制が、内外で評価を高めた側面があった。興味深いことに、2016年2月にホルシェニン研究所がウクライナで実施した世論調査によれば、ウクライナ国民が最も好感している外国がベラルーシであり、また外国元首ではルカシェンコが最も信頼を集めていた。ルカシェンコが前回2015年の選挙を無風で乗り切ることができたのは、当時のこうした空気が作用したものだ。

2. ルカシェンコ体制の蹉跌

しかし、ベラルーシの主力産業に躍り出た石油精製業には、功罪の両面があった。石油精製業以外の産業競争力が衰退し、産油国がかかるはずの「オランダ病」を患っているとも指摘された。図表3に見るように、ベラルーシのGDPはロシアのそれとほぼ連動して動いており、必然的に油価に左右される度合いが大きい。ベラルーシはロシアと一体の関係を築いた結果として、NIS諸国の中でロシアのネガティブ・インパクトを最も受けやすい国となり、産油国ではないにもかかわらず、石油相場に翻弄されがちな経済が形成されてしまった。

そうした中、ベラルーシのYa.ロマンチュークというエコノミストによれば、過去10年間でベラルー

シの体制は硬直化し、ルカシェンコはブレジネフに変貌したという。経済の中央集権化、ソ連の記憶を志向する路線が採られた。すべてが現実からかけ離れていった。政権は国民との接触を失い、青年層だけでなく、ミドルクラス、意識の高い人々、未来を志向する人々から見放された、という。

1995年からロシアに無関税で商品を輸出してきたベラルーシにとって、ロシア・ベラルーシ・カザフスタンによる関税同盟と、それが発展したユーラシア経済連合は、大きな追加的な恩恵はもたらさず、かえって条件が不利になった部分もあった。それを象徴したのが、ベラルーシ最大企業であるミンスク自動車工場（MAZ）のケースである。他の機械メーカーと同様に、MAZもロシア市場依存度が非常に高い企業だが、ユーラシア統合の進展とは裏腹に、2010年代半ばにロシア向けの輸出が大幅に落ち込んだ。2014年にMAZは赤字に転落し、2018年まで5年連続で赤字を計上した。こうした状況でも、ベラルーシ政府はMAZの人員削減を認めようとせず、「もはやMAZは産業的というよりも社会的な役割を果たしている」などと指摘された。

ベラルーシにも、経済の新しい芽は、確かに育っていた。IT産業がそれである。2005年にミンスクに設立された「ベラルーシ・ハイテクパーク」が、オフショア・プログラミングのメッカとして世界的に注目され、急成長したものである。実際、ベラルーシのコンピュータサービスの輸出額は、図表4に見るように、順調に拡大してきた。しかし、ハイテクパークの構想を提唱し、設立後に総裁に就任したV.ツェプカロ氏は、結局は2017年3月にルカシェンコ大統領によって解任されている。そして、ツェプカロ氏はくしくも今回の大統領選でルカシェンコに挑戦することとなった（結局は選管から候補者登録を認められず、弾圧を逃れるために国外脱出を余儀なくされたが）。端的に言えば、ルカシェンコにとって関心があるのは、IT部門がもたらす税収や輸出収入だけだったのだろう。IT化、デジタル化が進めば、ベラルーシ社会が世界に開かれ、新しい価値観の世代が育ち、市民が自由に情報をやり取りするようになることは不可避だが、ルカシェンコ体制はその変化とは相容れず、そこで今日見るような軋轢が生じたわけである。

ルカシェンコ政権を支える人材には、経済系のテクノクラートと、いわゆるシラビキ（軍事・治安関係）という、2つのグループがあったとされる。テクノクラートの代表が、前出のルディ氏やツェプカロ氏であり、彼らは体制内部からの改革を試みたものの、ルカシェンコ政権の基本原則と相容れなかった。決定的だったのは、これも体制内の実務派エリートだったV.ババリコ氏（ガस्पロムの現地子会社であるベルガस्पロムバンクの頭取）が、やはり大統領選出馬を目指しながら登録を拒否され、6月18日には資金洗浄容疑で逮捕されたことである。それと前後して、S.ルマス首相が解任され、後任には軍需産業を背景とするR.ゴロフチェンコが充てられた。これは、ルカシェンコ大統領が経済テクノクラートを遠ざけ、シラビキに依拠して今回の選挙に臨む方針を固めたことを意味していた。

パラサイト国家ベラルーシにとって頭の痛いことに、宿主ロシアは近年、欧米との制裁合戦などもあり低成長に陥っており、同盟国のただ乗りを許さなくなってきた。ロシアは現在、石油分野の税制改革を実施しており、石油輸出関税を段階的に廃止して地下資源採掘税にシフトしているところである。ロシアがこの政策転換を図った主たる動機の一つが、ベラルーシへの資金移転を阻止するという点に他ならなかった。

ベラルーシとロシアの関係では、2018年終盤から緊張が高まった。上述のロシアの石油税制改革により、ベラルーシに巨額の損害が発生するので、ロシアは補償を行うべきだと、ベラルーシ側は主張していた。この問題に関し、ロシア側のD.メドヴェージェフ首相（当時）が2018年暮れ、ベラルーシ首相との会談の席で、ロシアが補償を行うのは、ベラルーシ側が1999年の「連合国家創設条約」を遺漏なく履行した場合だけだと発言したのである。このメドヴェージェフ発言は、ロシアへの編入をベ

ラルーシに迫る「最後通牒」だとして、物議を醸した。

2019年12月8日に、連合国家創設条約の調印から20年の節目を迎えることから、両国はこの記念日に、統合を深化させるための三十数項目にわたる「工程表」に調印することで合意、交渉を重ねた。しかし、いくつかの項目につき合意が得られず、結局のところ工程表への調印は見送られた。そうこうするうちに、両国間の石油の供給契約は、2019年12月31日に満了してしまう。石油の価格と、ロシアの税制改革でベラルーシ側に生じる損失への補償についての合意が得られないまま、2020年を迎えることとなった。ルカシェンコ政権は、ロシアとの石油供給契約を結べないまま、死活的な大統領選の年に突入したのである。

2020年第1四半期には、ロシアからの石油供給はほぼ途絶した。その間、ベラルーシはアゼルバイジャン、ノルウェー、サウジアラビア、米国などから緊急に石油を輸入して凌いだ。また、ベラルーシ国内でも少量ながら石油が採れ、普段はその全量をドイツに輸出しているのだが、2020年の序盤はそれも国内の製油所に回した。このように、代替の石油で補ってはみたものの、結局2020年第1四半期のベラルーシの石油精製量は前年同期からほぼ半減した。しかも、普段ロシアから輸入しているUralsと比べ代替石油は圧倒的に割高であり、スペックもまちまちなので作業効率も低下した。

2020年第2四半期に入り、ロシアからの石油供給は平常に復帰した。7月14日にはベラルーシ・ロシアの首相間で、石油供給を含むエネルギー分野の3協定に調印している。しかし、選挙に多額の資金を必要とするルカシェンコにとっては、遅きに失した感は否めない。2020年上半期の石油製品輸出収入は、数量の激減と価格の下落が相まって、惨憺たる状況となった。財政歳入が激減し、ルカシェンコお得意の「選挙の年の大盤振る舞い」（公務員賃金の引き上げなど）ができなくなってしまった。

3. 2020年大統領選をめぐる

ベラルーシでも時代とともに、都市部や若者を中心に、リベラルな価値観を持つ市民が増え、アナクロなルカシェンコ政権との乖離が進んできた。それでも、従来は反政府デモなどに参加するのは、首都ミンスクを中心とする限られた社会層だった。しかし、2020年8月9日の大統領選後には、全国的とも言える抗議行動が発生し、地域や参加者の社会層もきわめて広範となっている。

筆者は、もしもベラルーシ大統領選が1年前だったら、ルカシェンコがそれを乗り切る難易度は、それほど高くなかったのではないかと考えている。2020年に入ってから情勢変化が、ルカシェンコにとっての逆風となった。一つには、上述の石油精製業の麻痺による歳入減がある。また、ロシアで改憲国民投票やハバロフスク地方知事逮捕を契機として、プーチン政権に異議を申し立てる風潮が広がっており、それがベラルーシにも伝染している側面もあるだろう。

そして、決定的だったのが新型コロナウイルスのパンデミックである。ルカシェンコは「コロナなど恐るるに足らず」という態度をとり、ベラルーシは厳格な措置を打ち出さなかった。大統領は、「我が国においては国の強力な指導により安定・秩序が常に保たれる」という神話にこだわったわけだが、国の無策により感染は拡大を続け、最終的には大統領本人もウイルスに罹患した。国民の命にかかわる問題だけに、忍耐強さで知られるベラルーシ国民も、さすがに呆れ果てたのだろう。

多くの国民は、もはやルカシェンコへの国民的支持などないことを、肌で感じていたはずである。ところが、投票終了後に中央選管は、開き直ったかのように、ルカシェンコが80%以上を得票し大幅リードと発表する。市民が選挙不正に抗議の声を上げると、治安当局により容赦なく弾圧された。デモ参加者はもちろん、何もしていない通行人までが殴打・逮捕される光景を目の当たりにして、市民

私たちはいよいよルカシェンコ体制の何たるかを悟ることとなる。事ここに至って、国民にとってルカシェンコはもはや合法的な大統領ではなく、単に暴力装置を駆使して最高指導者の地位に居座っているだけの存在になったわけである。

注目すべきことに、ルカシェンコ政権による選挙不正と市民弾圧に反発して、国営大工場の労働者たちまでが立ち上がった。従来、政治とは無縁だった社会層であり、前代未聞の事態である。情報を整理するために、図表5を作成した。ベラルーシで雇用者数が大きい30企業を取り上げ、抗議行動やストライキの発生が確認できたところを網掛けで示したものである。なお、抗議行動やスト発生と言っても、労働者全員が職場放棄しているようなところや、逆に小規模な抗議行動が起きても経営側や当局によって封じ込められているところなど、状況や程度は様々だと思うが、その確認は難しいので、とりあえず何らかの情報が出たところはすべて網掛けで示した。

図表5 ベラルーシの30大雇用企業における抗議行動・ストライキの発生状況

順位	企業名	事業内容	従業員数 (2015年、 人)	売上高 (2015年、 100万ドル)	純利 (2015年、 100万ドル)
1	ミンスク自動車工場(MAZ)	トラック・バス生産	17,535	382.5	▲ 59.7
2	ミンスク・トラクター工場	農機生産	16,994	628.7	▲ 54.1
3	ベラルーシカリ	カリ肥料生産	16,906	2,247.0	835.8
4	ベラルーシ冶金工場	製鉄	11,183	1,020.1	▲ 161.5
5	ナフタン	石油精製	10,730	2,981.3	6.2
6	ベルシナ	タイヤ生産	10,552	359.2	0.8
7	ベラルーシ自動車工場(BelAZ)	ダンプカー生産	10,059	405.5	3.5
8	ゴムセリマシ	農機生産	8,038	140.6	▲ 118.3
9	グロドノアゾト	窒素肥料生産	7,749	799.1	3.7
10	ガスプロムトランスガス・ベラルーシ	天然ガス輸送	6,526	3,422.2	372.8
11	MAPID	建材生産、建設	6,399	164.0	17.6
12	モギリョフヒムヴォロクノ	化学繊維生産	5,908	369.9	0.2
13	ミンスク・トレーラー工場	トレーラー生産	5,281	156.3	22.4
14	スキデリスキー	飼料生産	5,277	139.7	▲ 15.8
15	インテグラル	エレクトロニクス製品生産	5,273	90.1	5.4
16	グロドノオブルセリストロイ	建設	5,105	98.0	0.0
17	ミンスク・エンジン工場	エンジン生産	4,919	140.2	6.3
18	グロドノプロムストロイ	建設	4,824	200.2	3.6
19	モズィリ製油所	石油精製	4,641	2,565.8	265.4
20	ゴメリ州自動車輸送	バス旅客、トラック輸送事業	4,629	45.6	0.5
21	ヴィテプスク州自動車輸送	バス旅客、トラック輸送事業	4,336	44.7	▲ 1.2
22	第8建設トラスト	建設	4,265	80.1	▲ 6.2
23	モギリョフリフトマシ	エレベーター生産	4,154	120.0	5.8
24	ミンスク州自動車輸送	バス旅客、トラック輸送事業	3,939	50.3	▲ 2.2
25	ゴメリ鋳物工場	鋳物生産	3,784	53.1	▲ 34.6
26	スヴェトロゴルスク・ヒムヴォロクノ	化学繊維生産	3,717	117.0	0.1
27	グロドノジルストロイ	建設	3,675	98.3	4.5
28	クラスノセリスク建材	セメント生産	3,644	142.3	▲ 15.3
29	ゴメリプロムストロイ	建設	3,633	110.1	1.4
30	スルツク・チーズ・コンビナート	チーズ生産	3,551	272.3	▲ 15.9

は8月23日までに労働者による抗議運動・ストライキが発生していることが確認された企業であることを示している。

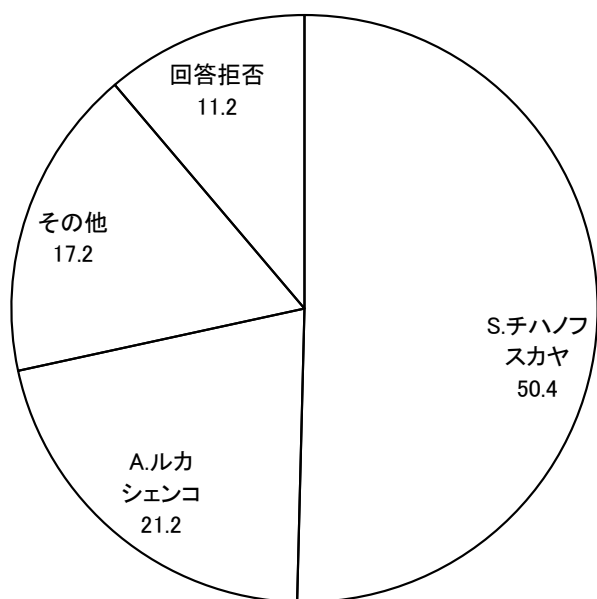
(出所)ベラルーシ財務省発表資料(http://www.minfin.gov.by/ru/budgetary_policy/analytical_reports/)、「ベラルーシ抗議運動・ストライキ地図」(https://antijob.net/class_war/id1616)等にもとづいて筆者作成。

図表5を見ると、これまでベラルーシ産業の代名詞となり、どちらかと言えばルカシェンコ経済体制の恩恵を受けていたような名門企業ほど、職員たちが決然と立ち上がっている点に驚かされる。最大の雇用を誇るMAZなど、ルカシェンコ政権の庇護がなければ、とうの昔に廃墟になるか、大リストラが生じていた公算が大きいところである。それだけ、2020年8月の選挙後のベラルーシでは、個別の利害を超越して、ルカシェンコの暴政はもう許せないという空気が広がっているということだろう。もともと、ルカシェンコ本人は、一貫して企業を守ってきたつもりだろうから、「裏切られた」という思いであろうが。

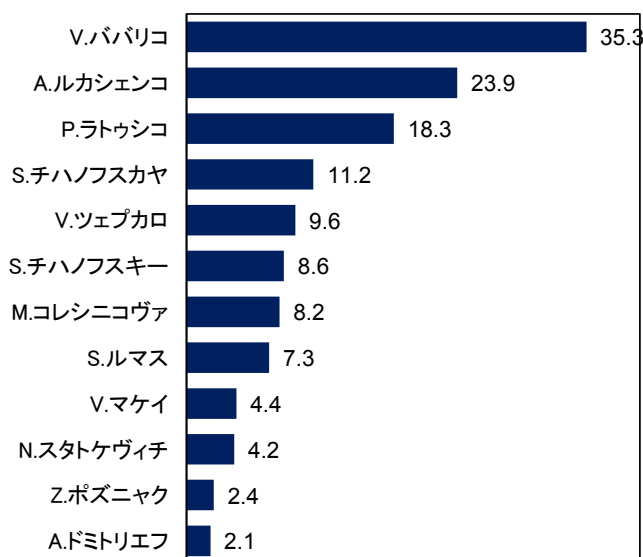
さて、ルカシェンコ体制は、大統領選直後は、市民の勢いに押され、風前の灯火かとも思われた。しかし、躊躇なく暴力を行使し、ロシアのV.プーチン政権からの支援にも支えられることで、ルカシェンコは2021年3月現在もいまだに権力の座に居座っている。それに対し、市民の多数派は、完全にルカシェンコ体制を拒絶しており、抵抗の姿勢を崩そうとしない。ただし、非暴力を貫いているので、突破口は見出せずにいる。こうして、ベラルーシ情勢は膠着化しつつある。

近年のベラルーシではまともな世論調査や出口調査等が実施できず、国民の意識を把握するのが困難となっている。そうした中、英国のチャタムハウス（王立国際問題研究所）がベラルーシでの世論調査を敢行しており、貴重な手掛かりとなるので、その最新結果を参照してみることにしよう。最新の調査は、2021年1月14～20日に、「コンピュータ支援ウェブ調査（Computer Assisted Web Interview）」という方法を用いて、926名を対象に行われた。コンピュータおよびネットのユーザーが回答者なので、社会的により活発な市民であることが想定され、反ルカシェンコ派がやや過大に、親ルカシェンコ派がやや過小に代表されている可能性がある」と説明されている。

図表6 2020年8月の選挙で実際に誰に入れたか？（チャタムハウスによる2021年1月調査）



図表7 大統領にふさわしいのは誰か？（チャタムハウスによる2021年1月調査）



(注)3人までの複数回答。

(出所)R, Astapenia, "Why the Belarusian Revolution Has Stalled," 9 February 2021.

[<https://www.chathamhouse.org/2021/02/why-belarusian-revolution-has-stalled>]

チャタムハウスの調査を担当したR.アスタペニアは、「ベラルーシ革命はなぜ停滞したのか」と題する論考の中で、事態が膠着してしまった原因を3つ挙げている。第1に、ルカシェンコは体制派エリート一枚岩に保ち、秘密警察の忠誠も確保している。第2に、民主派はルカシェンコに不満を持つあらゆる社会層を味方につけることはできなかった。確かに、都市住民の多くは反体制運動を支持し、実際に参加もしている。その一方で、野党リーダーに共感できず、ルカシェンコにうんざりしつつも、傍観を続けている人々もいるからである。第3に、国際社会はロシアを反発させたり、ルカシェンコがより一層ロシアになびいたりすることを恐れ、現状維持を選好し、本格的な制裁などには及び腰である。

4. 国民大会とルカシェンコの出処進退

まだベラルーシ情勢がきわめて流動的だった2020年9月14日、ルカシェンコはロシア南部のソチで、プーチン・ロシア大統領と会談した。ロシアがベラルーシに15億ドルの融資を行うことが発表され話題となったものの、密室でこの2人が何を話し合ったかは、藪の中である。ただ、公式発表されたわけではないものの、プーチンはルカシェンコに対し当面の支援の条件として、市民との対話を通じて情勢を安定化させること、憲法改革を実施すること、それを踏まえて前倒しの大統領選挙を実施する（ルカシェンコはそれには出馬しない）ことを求め、ルカシェンコもその場では承諾したというのが、専門家筋の見方である。ルカシェンコ政権が「カラー革命」によって倒れることは阻止したいが、ルカシェンコという人物にはほとんど手を焼いており、より穏便な親ロシア派の後継者への政権移行を円滑に進めたいのが、この時点でのクレムリンの思惑であったと見られている。

しかし、その後ルカシェンコがプーチンの宿題を真面目にこなした様子は見て取れない。極めつけは、ルカシェンコが10月10日にKGBの留置場を訪れ、そこで拘留されている前出のババリコらの反政権派の活動家たちと面談したことだった。一応は反体制派とも対話するというポーズを見せながら、留置所という場所で、4時間半にわたり自説をまくし立てただけだったようであり、これのどこが「対話」なのかと、人々を呆れさせた。ちなみに、ババリコは「より穏便な親ロシア派の後継者」の候補として、ロシア側が有望視している一人とも考えられている。10月22日、ロシアからS.ナルイシキン対外情報庁長官がベラルーシに来訪し、ルカシェンコと会談するという動きがあったが、これはルカシェンコがロシア側の条件をしかるべく履行していないことへのプーチンの不満を伝達する目的だったと考えられている。

2021年に入り、ベラルーシ情勢の大きな山場となったのが、2月11、12日に「第6回全ベラルーシ人民大会」と称する政治集会が開催されたことだった。「全ベラルーシ人民大会」と聞くと、中国の全国人民代表大会（全人代）のようなのかと想像したくなるが、中国の全人代は常設の国会であり、ベラルーシには別途国会があるので、位置付けが異なる。全ベラルーシ人民大会は、むしろ中国やかつてのソ連の、5年に一度の共産党大会に近い。ルカシェンコの5年間の任期に合わせて、大統領選挙の前後の時期に開催され、これまでの5年間の成果をうたいあげるとともに、今後5年間の方向性や課題を示すセレモニーとなっている。ルカシェンコ政権下で、1996年10月に第1回が開催され、今回で6回目を数えた。

かつてのソ連では、1990年3月まで、共産党の指導的役割が憲法に明記されていた。その意味では、共産党大会で国家方針を決めることは、一応は法的に辻褄が合っていた。それに対し、今日の全ベラルーシ人民大会は、憲法や法律に何の規定もなく、ルカシェンコが大統領令という号令一つで招集

している。増してや、現在ルカシェンコは世界の多くの国から正当な大統領として認められておらず、その人物が招集した大会に国の方針を決める資格があるとは認めがたいところだ。

今回の第6回大会は、2020年12月28日にルカシェンコが署名した大統領令により招集された。大統領令の文言を見ると、「ベラルーシ共和国憲法第37条にもとづいて」大会を招集するとされている。第37条とは、市民が国の決定に直接・間接に参加できる権利をうたったものであり、それを根拠にルカシェンコがワンマンショーを開催しているという逆説がある。ルカシェンコ政権は従来、全ベラルーシ人民大会には国民の代表が参集しているという建前を取り繕うため、大企業の職場レベルでその出席者を選出したりもしていた。しかし、今回はリスクを排除するため、地方当局や官製労組、ベラルーシ共和国青年団など、完全にルカシェンコの息がかかった組織が代表者を指名する形をとり、ルカシェンコ体制に忠実な2,400名ほどの代表者がベラルーシ全土から集められた。

秋頃には、「来たる全ベラルーシ人民大会において、新しい憲法が採択されるのではないか」という見方もあった。もちろん、形式的に大統領の座を去ることがあっても、ルカシェンコが自ら権力を手放すはずもなく、「新憲法では全ベラルーシ人民大会が枢要な国家機関と位置付けられ、ルカシェンコがその議長に就任して実権を維持するのではないか」といった憶測が飛び交った。

ところが、今回の全ベラルーシ人民大会では、政治改革は先送りになった。2日目の2月12日、大会は憲法改定委員会を設置する案を全参加者一致で可決。ルカシェンコは演説の中で、改定憲法案を1年以内に起草し、2022年の初めにそれを承認するための国民投票を実施したい考えを明らかにした。一応は道筋を示したものの、時間を稼ぐとともに、今後も自らががっちり主導権を握っていこうという思惑が見て取れる。

なお、ルカシェンコは2月11日に行った基調演説の中で、自らが大統領の座から退陣するための条件なるものを述べている。国内の和平・秩序が保たれていること、抗議運動がなくなっていること、自分の支持者たちの身の安全が保証されること、というのがその条件であった。

今回の第6回全ベラルーシ人民大会でルカシェンコは、4時間の基調演説をはじめとして、3度にわたり演説を行い、大会全体の半分以上でルカシェンコが演壇に立っていたという。ベラルーシの評論家V.カルバレヴィチ氏は、今回の大会を以下のように総括している。いわく、大会には3つの役割があった。第1に、ルカシェンコ現体制の正統性を強化・誇示するというもの。第2に、現政治体制を維持し反体制派と戦うため、体制エリートを動員すること。第3に、大会はルカシェンコ本人にとっての心理的リラクゼーションの手段となった。昨年の大々的な反体制運動で、ルカシェンコは重大なトラウマを負ったため、万雷の拍手で心を癒す必要があったのだ。大会のスローガンは、「一体性・発展・独立」というものだったが、大会が採択したのは国の発展プログラムではなく、権力維持のためのプログラムだった。

全ベラルーシ人民大会終了後、ルカシェンコは再びロシアのソチに出向き、2月22日プーチン大統領と非公式に会談した。会談の冒頭部分がマスコミに公開されただけで、両者が一対一で何を話し合ったかは、明らかになっていない。ここでもカルバレヴィチ氏の論評を参照しておこう。現時点ではすでに、クレムリンにとってベラルーシの憲法改革、政権移行は喫緊のものではなくっており、もはや強要することはない。ルカシェンコがすでに抗議行動を抑え込む一方、ロシアでは反体制派A.ナヴァリヌィ氏の主導するデモが燃え盛るなど、この半年で両国の事情は大きく変わったというのが、カルバレヴィチの論評である。

2020年9月にプーチンに課せられた宿題をほぼサボタージュしてやり過ぎたルカシェンコだったが、一つだけロシアの要求に応えた点もあった。従来バルト3国の港で処理されていたベラルーシ

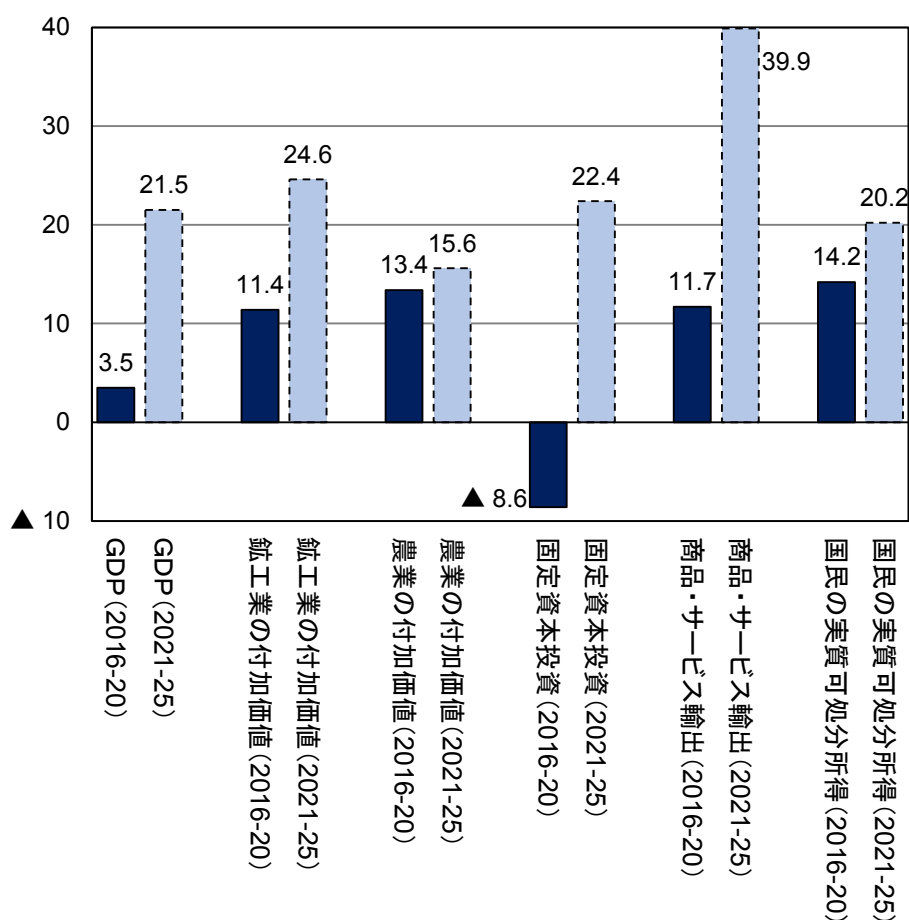
の輸出向け貨物、とりわけ石油製品を、ロシアのサンクトペテルブルグ・エリアの港にシフトするというものである。9月の合意後も、ルカシェンコは「ロシアの港がバルト3国のそれと同等の条件を提示してくれるなら」などと条件を付け、実施を先延ばししていた。それでも、ようやく2021年2月19日、2021～2023年に980万tのベラルーシ産石油製品をロシアのバルト海港湾から輸出向けに積み出す旨の政府間協定が結ばれた。

5. 五ヵ年計画で見るベラルーシ

上述のように、ベラルーシは、「五ヵ年計画」の国であり、ルカシェンコの5年の任期に合わせて策定される「社会・経済発展プログラム」が、政策の根幹になっている。プログラムは、ソ連の五ヵ年計画と同じように、正式に「пятилетка (ピヤチレートカ)」と呼ばれており、要するに今でもベラルーシには社会主義ばりの五ヵ年計画が存在するのだ。

ソ連の五ヵ年計画が法律だったのに対し、今日のベラルーシ社会・経済発展プログラムに掲げられた指標は「予測」ということになっている。しかし、内閣には社会・経済発展プログラムの達成が半ば義務付けられており、達成度が悪ければ首相以下の首が飛ぶことになる。しかも、ルカシェンコは選挙戦さなかの2020年7月に、これまでベラルーシの五ヵ年計画は「予測」に近いものだったが、今後は「法律」になると言明している。

図表8 2016～2020年の実績と2021～2025年の予測



そして、ソ連で五ヵ年計画が5年に一度の共産党大会で承認されていたのと同じように、ルカシェンコ体制のベラルーシでも全ベラルーシ国民大会に合わせて来たる五年間の社会・経済発展プログラムが策定されている。ただし、今回はやや異例となっており、大会がすでに終了しているにもかかわらず、筆者が確認した限り、「2021～2025年の社会・経済発展プログラム」はまだ内閣によって正式に採択はされていない模様だ。公表されているのは、「2021～2025年の社会・経済発展プログラム案の骨子」というダイジェスト版だけなので、以下ではその内容を吟味することにする。

まず、主要経済指標に関しては、2016～2020年の実績と、2021～2025年の「予測」が、図表8のように示されている。2016～2020年には、5年間の累計で12.1～15.0%の実質経済成長を見込んでいたが、それが3.5%に留まるなど、各指標は軒並み大幅な未達成に終わった。特に、ルカシェンコノミクスの原動力であるはずの固定資本投資は、12.0～15.0%の伸びを見込みながら、マイナス8.6%という惨憺たる結果に終わった。

そもそも、2016～2020年にベラルーシ経済が本当に3.5%成長したのかということ自体、疑わざるをえない。強権的なルカシェンコ体制の下では、官僚の忖度が常態化しており、統計数字は「作る」ものとなっている。たとえば、2020年のベラルーシの経済成長率はマイナス0.9%と発表されているが、宿主のロシアはマイナス3.1%であり、パラサイト国家ベラルーシの経済がそれよりもましということはあるにない。増してや、同年には第1四半期にロシアとの対立から原油が入荷しなくなり、ドル箱の石油精製業が一時的に麻痺した上、その後もパンデミックや反政府デモで経済は低迷したわけで、マイナス0.9%という数字は現実離れしている。図表8を見る場合には、「信憑性が疑問視されるルカシェンコ統計をもってしても、2016～2020年の経済はこれだけ悪かったのか」という読み方をすべきであろう。

ともあれ、図表8に見るとおり、ルカシェンコ体制は今後5年間で21.5%のGDP成長を達成するという青写真を描いており、その他の主要指標も軒並み上向くことになっている。そして、経済成長を国家主導の投資と輸出が牽引すると想定しているのも、これまでと変わらない。

以下では、「2021～2025年の社会・経済発展プログラム案の骨子」を紐解き、ルカシェンコ体制の政策方針を確認しておくことにする。

■経済全般

- 経済政策の重点は、労働生産性の向上と新たな雇用の創出、内需の刺激と輸出増大を通じて、経済を再生し、その後安定成長させることに置かれる。
- 経済成長の化石燃料への依存を軽減し、ハイテク製品により輸出ポテンシャルを高め、新たな投資サイクルを生じさせる。
- 2025年までの5年間で、20%強の実質経済成長を遂げる。固定資本投資の伸び率も20%強とする。
- 商品・サービスの輸出高を2025年には500億ドル以上に高める。
- 国民の平均寿命を76.5歳にまで高める。
- 年金支給額をインフレ率を上回るペースで引き上げることを含め、国民の実質可処分所得を5年間で20%増大させる。
- GDPに占めるICT部門の比率は、2016年には4.5%、2020年には6.5%であったが、2025年には7.5%に高まる。

■通商政策

- 今後の五ヵ年で輸出の質的な成長とその地理的多角化に重点を置き、それにより販路の拡大と外国貿易の安定が可能になる。

- 外国市場の多角化においては、2つの課題を解決しなければならない。第1に、伝統的な販売市場におけるプレゼンスを低下させないこと。第2に、外国貿易の多ベクトル性を保持し、中国、欧州連合（EU）、米国、さらにアジア・アフリカ・中南米諸国への輸出を拡大し、世界市場の新たなニッチを開拓すること。
- 2025年までに輸出総額に占める中国向けの比率を5%にまで高め、またEU向けの比率は非原料輸出の拡大を優先しつつ30%にまで高める。
- 中国、シンガポール、トルコとの経済協力を拡大するための措置を講じる。その目的で、サービスおよび投資の自由取引に関する二国間協定を締結する。
- ユーラシア経済連合は、国益を考慮しつつ、イスラエル、エジプト、インドとFTAを結ぶ。
- インドネシア、モンゴル、アルジェリア、ペルシャ湾岸諸国などの国々および経済統合組織との交渉を通じて、新たな戦略的通商パートナーの発掘を活発化する。
- 輸出構造多様化の主たるベクトルは、輸出に占めるハイテク製品の拡大であり、2025年時点で5%以上を確保する。そのために、工業団地「グレートストーン」のポテンシャルを活用し、その入居企業による輸出を2025年までに4億ドル以上に高める。
- 貿易促進のために輸出入庁を創設する。
- 経済統合の面で、主たるベクトルとなるのは、国益を順守しつつ、連合国家創設条約にもとづき、ロシアとの二国間関係を深化させることである。
- ユーラシア経済連合の枠内では、障壁・例外なきモノ・サービス・カネ・ヒトの自由移動を実現する。輸入代替の分野も含め、共同生産を活発化する。ベラルーシは（ユーラシア経済連合枠内での）中国との全面的な協力を引き続き拡大していく。
- CISの枠内ではFTAの形成を特に重視し、それをサービス、投資、政府調達、産業協力、デジタル化などの新たな分野にも広げる。
- こうした取り組みにより、2025年までに商品・サービス輸出を500億ドル以上に拡大し、その構造を多角化し、中身を高度化し、輸出入の均衡を保ち、ひいてはそれを国内の経済成長に繋げることが可能になる。

■ 鉱工業

- 鉱工業における労働生産性を5年間で1.3倍に高める。
- ベラルーシ原発がフル稼働すると、年間45億 m^3 の天然ガスが節約できる。また、原発の稼働により、電力機械、電力輸送機器部門の発展が促される。
- バイオ・医薬品部門、ロボット・IT機器、複合材部門を発展させる。食品産業では、バイオテクノロジーの利用も含め、農産物を用いた加工度の高い製品の増産、根本的に新しい輸出志向製品の開発を目指す。素早く水に溶ける粉乳の生産能力を拡大し、チーズを増産し、新たな菓子製品を開発する。
- 生活ゴミの利用のために、分別・処理施設が形成される。
- 冶金工業においては、近代化、新たな生産の組織、エネルギー多消費工程の最適化に重点が置かれる。鋳物工場の建設、高強度ワイヤーの生産開始を見込む。
- 機械部門で、ディーゼル・ガスエンジン搭載トラクターの増産を計画する。ディーゼル・ガスの給油所を拡充する。トラクター生産台数に占めるStage5基準合致エンジン・トラクターの比率を10%以上にする。鉱山用ダンプカーを増産し、世界市場に占めるシェアを31%にまで高める。農機・林業機械・道路建設機械を増産する。家電生産に占める節電性能A++の製品の比率を50%以

上にする。

- 自動車産業では、ギアボックス、カーシート、熱交換器、前後の車軸、ウインドウなどの生産を立ち上げ、ベルギー社による乗用車生産のローカリゼーションを推進する。電気自動車およびそのコンポーネントの生産が発展する。電気バスの生産が拡大する。乗用車生産に占める電気自動車の比率は30%以上となる。自走式の貨物・乗客車両（路面電車や地下鉄を含む）の増産を図り、第3世代都市低床バスを量産する。Euro6以上のエンジンを搭載した自動車とバスの総生産台数に占める割合は75%となる。Euro6以上のディーゼルおよびハイブリッド内燃エンジンの生産、乗用車用の自動車部品およびエンジン、道路および建設の生産を中核とする自動車クラスターが形成される。
- 石油精製部門では、2016年に72.3%、2020年に77.7%だった白油得率を、2025年には90.0%にまで高める。石油の精製から付加価値の高い最終製品の生産に至る一貫した生産サイクルを形成する。
- 2箇所の大規模な塩化カリウム鉱山を稼働させ、カリ肥料の生産能力を2025年までに1,700万tに高め、世界における主導的な地位を確保する。化学部門では、硫酸の生産を近代化し、アンモニアと尿素の生産のための新しい窒素複合体を稼働させる。

■農業

- 農業発展の主目的は、食料安全保障を確保しつつ、その競争力を高めることである。
- 農作物生産においては、穀物および豆類の作付面積を35万haにまで、菜種のそれを45万haにまで拡大することにより、輸入依存度を軽減する。穀物の収穫高は、2016年の746万t、2020年の877万tが、2025年には1,000万tとなる。
- 畜産においては、生産性の高い品種の飼養数を増やし、輸出向けの供給を増やす。2016年には714万t、2020年には777万tだった牛乳の生産を、2025年には920万tに拡大する。また、食肉の生産は210万tにまで拡大する。
- 5年間で、農業生産高は14%増大し、2025年時点の農産物販売の利益率は10%以上となる。2025年の農産物・食品の輸出総額は70億ドルにまで高まる。

6. 貿易と外交のベクトル

ルカシェンコ体制のベラルーシは、ロシアとは「連合国家」という二国間統合の枠組みを形成しており、当然のことながらロシア主導のユーラシア経済連合にも加入している。ベラルーシは貿易のロシア依存度がきわめて高い国であり、ざっくり言うと、商品輸出の40%以上がロシア向けで、商品輸入の50%以上がロシアからという構図が長年続いてきた。

これは必ずしもベラルーシ当局が是とするものではない。現に、昨年までの基本文書であった「2016～2020年のベラルーシ共和国の社会・経済発展プログラム」を紐解いても、ロシア／ユーラシア市場一辺倒の通商政策路線が採られていたわけではなかった。むしろ、貿易相手地域を意図的に多角化していき、2020年までには、ユーラシア経済連合、EU、その他地域との貿易割合をそれぞれ3分の1ずつにするという目標が明記されていた。むしろ既存の獲得市場は維持を目指すものの、それに加えて新規市場を開拓して、多角化を達成するとの方針を掲げていた。

その目標は達成されただろうか？ ベラルーシの主要相手地域との輸出入動向を、図表9、10にまとめた。2020年はかなり特殊な年であり、第1四半期にロシアから原油が入荷せず、ベラルーシの石油製品輸出が一時麻痺状態に陥った上、油価も低迷した。これに伴い、ロシアからの輸入比率が低下

し、(石油製品の主要市場である) EUへの輸出比率が低下した。これは、輸出入商品構成を示した図表11、12で、2020年に燃料・エネルギーが輸出入とも縮小していることと見合っている。

このような2020年の特殊要因こそあるものの、同年のベラルーシの貿易総額に占める比率を計算してみると、ユーラシア経済連合が49.5%、EU(便宜的に英国も含む)が21.0%、その他地域が29.5%であった。目標は完全に未達成に終わった。

前節で述べたように、新しい「2021~2025年の社会・経済発展プログラム案の骨子」では、「伝統的な販売市場」(ロシアを中心としたユーラシア市場ということであろう)におけるプレゼンスをキープしつつ、新規市場の開拓も目指し、多角化を推進していくとされていた。

図表9 ベラルーシの相手地域別の商品輸出動向

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
全世界	46,060	37,203	36,081	26,660	23,537	29,240	33,907	32,955	29,041
ロシア	16,161	16,734	15,072	10,301	10,902	12,898	12,987	13,686	13,132
その他CIS	7,334	6,072	5,791	3,538	3,692	4,596	5,776	5,690	4,711
EU*	17,510	10,397	10,606	8,437	5,545	7,840	10,174	8,388	6,273
その他世界	5,055	4,001	4,613	4,384	3,399	3,907	4,971	5,191	4,925
構成比(%)									
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロシア	35.1	45.0	41.8	38.6	46.3	44.1	38.3	41.5	45.2
その他CIS	15.9	16.3	16.0	13.3	15.7	15.7	17.0	17.3	16.2
EU*	38.0	27.9	29.4	31.6	23.6	26.8	30.0	25.5	21.6
その他世界	11.0	10.8	12.8	16.4	14.4	13.4	14.7	15.8	17.0

*便宜的に2020年も英国を含む。

図表10 ベラルーシの相手地域別の商品輸入動向

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
全世界	46,404	43,023	40,502	30,291	27,610	34,235	38,441	39,477	32,619
ロシア	27,269	22,573	21,869	16,894	14,973	19,599	22,619	22,016	16,387
その他CIS	2,620	2,335	2,131	1,213	1,218	1,472	1,681	2,044	1,910
EU*	9,272	10,473	12,815	5,781	5,470	6,653	7,162	7,342	6,679
その他世界	7,244	7,641	3,688	6,403	5,949	6,511	6,979	8,074	7,643
構成比(%)									
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロシア	58.8	52.5	54.0	55.8	54.2	57.2	58.8	55.8	50.2
その他CIS	5.6	5.4	5.3	4.0	4.4	4.3	4.4	5.2	5.9
EU*	20.0	24.3	31.6	19.1	19.8	19.4	18.6	18.6	20.5
その他世界	15.6	17.8	9.1	21.1	21.5	19.0	18.2	20.5	23.4

*便宜的に2020年も英国を含む。

図表11 ベラルーシの商品輸出構造

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
総額	46,060	37,203	36,081	26,660	23,537	29,240	33,907	32,955	29,041
食料品、農産品(01-23)	4,642	5,381	5,317	4,197	4,164	4,904	5,218	5,484	5,718
鉱物製品(25-27)	16,596	12,277	12,327	7,935	5,054	7,161	8,737	7,079	3,896
燃料・エネルギー(27)	16,391	12,044	12,084	7,768	4,849	6,891	8,468	6,821	3,689
化学品、ゴム(28-40)	9,452	5,170	5,828	5,393	4,434	5,038	6,070	5,989	5,470
皮革原料、同製品(41-43)	144	125	81	77	70	80	73	56	56
木材、紙パルプ製品(44-49)	794	920	1,017	859	1,013	1,319	1,653	1,720	1,849
繊維、繊維製品、履物(50-67)	1,647	1,671	1,527	1,073	1,239	1,390	1,530	1,529	1,364
卑金属、同製品(72-83)	2,526	2,343	2,362	1,737	1,614	2,057	2,418	2,402	2,209
機械、設備、輸送手段(84-87、89-90)	8,232	7,146	5,472	3,691	4,355	5,298	5,570	5,809	5,586
その他(24、68-71、88、91-97)	2,028	2,170	2,149	1,698	1,594	1,994	2,639	2,886	2,892
構成比(%)									
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品、農産品(01-23)	10.1	14.5	14.7	15.7	17.7	16.8	15.4	16.6	19.7
鉱物製品(25-27)	36.0	33.0	34.2	29.8	21.5	24.5	25.8	21.5	13.4
燃料・エネルギー(27)	35.6	32.4	33.5	29.1	20.6	23.6	25.0	20.7	12.7
化学品、ゴム(28-40)	20.5	13.9	16.2	20.2	18.8	17.2	17.9	18.2	18.8
皮革原料、同製品(41-43)	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
木材、紙パルプ製品(44-49)	1.7	2.5	2.8	3.2	4.3	4.5	4.9	5.2	6.4
繊維、繊維製品、履物(50-67)	3.6	4.5	4.2	4.0	5.3	4.8	4.5	4.6	4.7
卑金属、同製品(72-83)	5.5	6.3	6.5	6.5	6.9	7.0	7.1	7.3	7.6
機械、設備、輸送手段(84-87、89-90)	17.9	19.2	15.2	13.8	18.5	18.1	16.4	17.6	19.2
その他(24、68-71、88、91-97)	4.4	5.8	6.0	6.4	6.8	6.8	7.8	8.8	10.0

図表12 ベラルーシの商品輸入構造

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(100万ドル)									
総額	46,404	43,023	40,502	30,291	27,610	34,235	38,441	39,477	32,619
食料品、農産品(01-23)	3,454	3,968	4,654	4,309	4,026	4,524	4,374	4,612	4,216
鉱物製品(25-27)	18,297	12,957	12,147	9,429	7,583	9,920	11,085	9,786	6,908
燃料・エネルギー(27)	17,870	12,568	11,849	9,211	7,373	9,670	11,085	9,786	6,684
化学品、ゴム(28-40)	5,491	5,672	5,490	3,946	3,898	4,686	5,138	5,315	5,141
皮革原料、同製品(41-43)	169	177	159	80	90	122	124	112	88
木材、紙パルプ製品(44-49)	801	918	887	598	569	672	783	796	741
繊維、繊維製品、履物(50-67)	1,257	1,426	1,477	1,010	1,271	1,629	1,832	1,985	1,650
卑金属、同製品(72-83)	4,673	4,555	3,704	2,535	2,506	3,411	3,811	3,750	3,311
機械、設備、輸送手段(84-87、89-90)	10,624	11,674	10,237	7,082	6,323	7,904	9,292	10,400	8,650
その他(24、68-71、88、91-97)	1,637	1,676	1,747	1,302	1,343	1,367	2,002	2,723	1,913
構成比(%)									
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品、農産品(01-23)	7.4	9.2	11.5	14.2	14.6	13.2	11.4	11.7	12.9
鉱物製品(25-27)	39.4	30.1	30.0	31.1	27.5	29.0	28.8	24.8	21.2
燃料・エネルギー(27)	38.5	29.2	29.3	30.4	26.7	28.2	28.8	24.8	20.5
化学品、ゴム(28-40)	11.8	13.2	13.6	13.0	14.1	13.7	13.4	13.5	15.8
皮革原料、同製品(41-43)	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
木材、紙パルプ製品(44-49)	1.7	2.1	2.2	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	2.3
繊維、繊維製品、履物(50-67)	2.7	3.3	3.6	3.3	4.6	4.8	4.8	5.0	5.1
卑金属、同製品(72-83)	10.1	10.6	9.1	8.4	9.1	10.0	9.9	9.5	10.2
機械、設備、輸送手段(84-87、89-90)	22.9	27.1	25.3	23.4	22.9	23.1	24.2	26.3	26.5
その他(24、68-71、88、91-97)	3.5	3.9	4.3	4.3	4.9	4.0	5.2	6.9	5.9

ただし、これに関しては2月の全ベラルーシ国民大会で、気になる場面があった。V.マケイ外相が演説を行い、これまでのロシア／ユーラシア経済連合市場、EU市場、その他の市場で3分の1ずつの輸出を目指すというのは実情に合っておらず、まずはロシア／ユーラシア経済連合市場を重視して輸出の半分をそこに向け、残りの半分をEUおよびその他とすべきではないかと、問題提起したのである。さらに、マケイ外相はこれまで憲法に明記されてきた「ベラルーシは中立を希求する」との文言にも疑義を呈し、実情に合わせた変更があつてしかるべきとの認識を示した。ルカシェンコ体制の中では比較的親欧米的な立ち位置と考えられていたマケイ外相の発言ただけに、波紋を広げた。なお、ルカシェンコも翌日、来たる憲法改革に際しては中立条項を廃止することになる旨述べている。

7. 今後の見通し

端的に言えば、ルカシェンコ体制はすでに詰んでいるというのが、筆者の認識である。1994年の大統領就任以来、四半世紀をかけて、周到に権力・暴力装置を整えてきたルカシェンコが、力の行使により、最高権力者の地位にしがみつくこと自体は、まだしばらく可能かもしれない。だが、それは本来の意味で国を治めているのとは、やはり異なる。国民の多数派は政権に服従せず、若者や有能な人材は国を離れ、経済は劣化していく。どこかで必ず、限界に直面するだろう。

そうした経済劣化の実例として、すでに動きが急なのが、IT産業である。すでに述べたとおり、ミンスクに開設されたベラルーシ・ハイテクパークを基盤に、ベラルーシはソフトウェア・アウトソーシングのメッカとなり、そのサービスが一躍ベラルーシ経済の有力な輸出産業として台頭していた。しかし、2020年夏以降の政治危機の中で、ルカシェンコ体制側がインターネットを強制遮断するといったIT産業の基盤を脅かす措置をとったこともあり、多くの企業がベラルーシから撤退しつつある。周辺国のウクライナ、ポーランド、リトアニアなどは、ベラルーシのIT専門家を積極的に迎え入れる構えであり、暴政が長期化すれば、ベラルーシのIT産業が取り返しがつかないほど空洞化していく恐れがある。

残されるのは、社会主義時代を彷彿とさせるような古色蒼然とした工業や農業である。ソ連崩壊から30年の時を経て、いまだにソ連の国旗・国章にあしらわれていた鎌と槌の理念を追い求めているかのようだ。そして、ソ連共産党大会や五カ年計画の真似事のようなことを、依然続けている。本来、そのようなアナクロニズムは通用しないはずだが、兄弟国を勢力圏としてキープしたいというロシアの思惑が、不可能を可能にしている。しかし、そのような形でのロシアの介入は、ロシア自身にとっても危ういものである。

2020年以降のベラルーシの脱ルカシェンコ運動には、2014年のウクライナの反V.ヤヌコーヴィチ民主化運動と、大きく異なる点がある。ウクライナの場合、必ずしもEUかロシアかという選択が争点であったわけではないものの、「ユーロマイダン革命」という呼称からも明らかなおおりに、地政学的選択を重要な背景としていたことは間違いなかった。実際、ウクライナで反ヤヌコーヴィチ派が勝利したことは、自動的にEUとの連携を選択することを意味したわけである。それに対し、ベラルーシの脱ルカシェンコ運動に、反ロシア／親EU的な意味合いは込められていない。ベラルーシのこれまでの民主化運動では、2014年のウクライナと同じようにEU旗が打ち振られる光景もあったのだが、2020年以降のそれでは白赤白の民族旗が掲げられるだけで、EU旗は見当たらない。これは、反ルカシェンコ派が、脱ルカシェンコという一点で団結をしようとしているからであり、それが成就した暁にどのような政策路線を採るかは、しかる後に考えればいいという立場であろう。

実は、反ルカシェンコ派を代表しているチハノフスカヤ、ババリコ、ツェプカロらも、いわゆる東西選択、すなわちロシアとEUのどちらを戦略的パートナーとして選択するのかという問題について、ほとんど立場を明らかにしていない。ただ、これらの3名は、ロシアとの連合国家に関しては、一様に懐疑的な見解を示している。その一方で、5カ国から成るユーラシア経済連合については、言及したケースがほぼ見当たらない。

おそらく、ベラルーシで民主派に政権が移っても、ウクライナとは異なり、親EU路線に一気に傾斜することはないであろう。ベラルーシの経済的な現実からして、選択肢は限られている。ベラルーシの主権を脅威にさらすような連合国家は見直しつつ、ロシア主導のユーラシア経済連合には留まり、EUなどとも最大限の協力関係を構築するといったあたりが、落としどころとして考えられる。つまり、今日アルメニアがとっているような立ち位置である。

クレムリンとしても、ルカシェンコという人物に拘泥するつもりはないと見られ、ロシアにとって受入可能な人物であれば、トップ交代を容認する可能性も考えられる。民主陣営の中でも、ババリコなどは、ベラルーシ愛国者である一方、ガスプロムの現地法人銀行で頭取を務めていたわけで、ロシアとの実務的な関係構築には適しているかもしれない。

前出のチャタムハウスの調査によれば、「最近、貴方のプーチン氏に対する態度は、変わったか、変わらないか？」という質問に対し、ベラルーシの回答者の52.1%は変わらない、39.5%は悪くなった、8.4%は良くなったと答えている。反ルカシェンコ派の市民が、ルカシェンコ体制を延命させるようなロシアの介入を否定的に受け止めていることが見て取れる。もともとベラルーシ国民には反ロシア感情の類はきわめて希薄なわけだが、もしもクレムリンが対応を誤ると、ロシアは貴重な同盟国を失うことになりかねない。

(服部 倫卓)

IV.ロシアと中央アジア諸国の 経済関係

はじめに

本章では、ロシアと中央アジア諸国の二国間の経済関係について、国別紹介する。中央アジアとは、一般的にカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギス、タジキスタンの5カ国を指すが、ここでは経済的な重要性からコーカサスに位置するアゼルバイジャンについても言及する。その内容は、各国の関係の歴史や政治的背景、経済・貿易関係、投資関係、その他の重要な経済トピックとなっている。また、ロシア連邦関税局のデータに基づくロシアと各国の貿易高の推移（1995～2020年）と輸出入の商品構成（2019年）についてまとめたグラフも紹介する。

1. カザフスタン

ウクライナ、ジョージア、そして最近ではベラルーシまで、国境を接する旧ソ連諸国との関係に悩まされるロシアにとってカザフスタンは安定した関係を維持している数少ない国の1つである。特にロシアとカザフスタンは世界最長の陸の国境（約7,500km）を有し、カザフスタンには国境地域を中心に19.76%（2018年）ものロシア系住民が住んでいることが大きな要因の1つとなっている。

両国の良好な関係を構築は、ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領の功績でもある。ソ連時代から同国のトップに君臨してきたナザルバエフは、連邦崩壊後も旧ソ連地域の統合や協力を推奨し、独立国家共同体（CIS）の創設やロシアが主導する他の地域統合の発展に積極的であった。ユーラシア経済連合（EEU）の発足も彼の長年の目標の1つであった。経済を見ても、ロシアとカザフスタンの貿易・投資は発展しており、特に近年はEEUの枠組みもあって経済関係が活発化している。

以下では、ロシアがユーラシア地域の連携を維持していく上で欠かすことのできないロシアとカザフスタンの関係を紹介する。

連邦崩壊後も崩壊しない関係

かつてソ連の構成共和国同士であったロシアとカザフスタンが、独立後に正式な外交関係を結んだのは1992年10月のことであった。特に両国間では首脳会談が頻繁に行われており、例えば、2017年にはプーチンとナザルバエフの首脳会談が6回、政府首相の会談が7回、2018年にはそれぞれ9回と7回行われている。2019年3月にナザルバエフが大統領を辞任した際、最初に電話会談で彼の功績を称えたのは他でもないプーチンであった。ナザルバエフの後任となったトカエフ大統領が初の外遊先として選んだ国はロシアで、4月3日にプーチンと初の公式首脳会談を実施した。2019年5月にEEUの首脳会合でプーチンがカザフスタンを訪問した際には、トカエフだけでなく、ナザルバエフとも会談した。同年9月にはナザルバエフがロシアを訪問して、プーチンと会談し、トカエフはバルダイ会議に参加するために10月にソチ、地域間協力フォーラム（後述）に出席するために11月にオムスクを訪問しており、その際にも首脳会談が行われた。この他、EEUの首脳会合やCIS首脳会談にも両国首脳が

揃って出席しており、2019年には新旧大統領合わせて7回の首脳会談が行われた。

ロシアとカザフスタンの協力は二国間に留まらない。ロシアとカザフスタンはCIS、集団安全保障条約機構（CSTO）、上海協力機構（SCO）など旧ソ連・ユーラシア地域の多国間組織の主要加盟国である。両国とも特に地域の経済協力を熱心で、ベラルーシとともに2010年に関税同盟を発足。2012年2月には統一経済圏に深化させ、さらに、2014年5月にアスタナ（当時）で経済連合創設のための条約に調印し、2015年1月にEEUを発足させた。

従来から世界大国の1つとして重要な位置づけにあるロシアに対して、最近ではカザフスタンの国際的な重要性・認知度が高まっている。シリア問題の解決の場としてカザフスタンがアスタナでの関係者会合を提唱して大きく注目された。幅広く国際社会においてロシアとカザフスタンの協力関係が注目される。

成長を続ける二国間の経済関係

2019年のロシアとカザフスタンの貿易高は196億2,200万ドルで対前年比6.7%増であった。ロシアの輸出が140億5,100万ドル（7.7%増）に対して、ロシアの輸入は55億7,100万ドル（4.2%増）であった。ロシアにとってカザフスタンは10位の貿易相手国であり、ロシアの貿易総額の2.9%を占める。また、カザフスタンにとってロシアは最大の貿易相手国だ（20.5%）。近年、中央アジアにおける中国の影響力の拡大が注目されているが、まだまだカザフスタンの貿易におけるロシアの存在感は別格で、特に輸入のシェアは36.7%に達している。

ロシアからカザフスタンへの輸出は機械・輸送機器が25.4%を占め、金属及び金属製品（16.3%）、化学（14.8%）、鉱物製品（14.3%）、食料品・農産品（12.9%）と続く。一方、カザフスタンからロシアへの輸入は鉱物製品が40.2%、金属および金属製品が28.3%を占め、若干の偏りがある点は課題となっている。

両国の貿易高は、特に2003年から拡大しており、2003～2018年の15年間に約3.5倍に成長した、とトカエフがプーチンとの首脳会談で発言している（TASS, 2019.11.7）。2020年はコロナ禍の影響で両国の貿易は停滞しており、第1四半期の貿易総額は3.5%成長したものの、カザフスタンからロシアへの輸入は14.7%も縮小した。そして上半期は貿易総額で約7.5%もの縮小に転じ、年の後半には回復したものの、2020年通年で、4.9%減となった。ベラルーシの首都ミンスクでマミン・カザフスタン首相と会談したミシュスチン・ロシア首相は「2020年末までに成長を回復させ、コロナ対策でも協力を進めていく」ことを提案した（RIA Novosti, 2020.7.17）。

多角化する投資関係

ロシアからカザフスタンへの投資額は2005～2019年で145億ドル以上に上る。しかし、実際にはロシア企業の傘下にあるカザフスタンの企業や欧州・オフショア地域のロシア系企業を経由した投資も行われており、それらを含めたカザフスタンへのロシアの投資総額は400億ドル以上になるとコチェトコフ在カザフスタン・ロシア通商代表が発言している（Kapital.kz, 2020.7.15）。一方、カザフスタンからロシアへは約43億ドルとなっている。

2020年1月1日時点で、在カザフスタンのロシア系企業は約10,600社、うち、ロシアとカザフスタンの合弁は約3,200社とされている。カザフスタンに拠点を置くロシア系企業数はカザフスタンの外資系企業全体の約37.4%で、言うまでもなく、最大となっている。

在カザフスタン・ロシア企業の中で最大手と言えるのが、ロシアの大手石油会社ルクオイルだ。同

社はクムコル、カラチャガナク、テンギスなど、カザフスタンの主要な油田における採掘業に加えて、カザフスタンの大企業の1つであるカスピ・パイプライン・コンソーシアムに出資して原油の輸送にも関わっている。また、潤滑油の販売なども行っており、アップストリームからダウンストリームまで幅広くカザフスタンで事業を展開しているのである。

カザフスタンにおけるロシアの投資は、石油ガスや金属など資源分野が主流であったが、最近では、機械製造、化学、ITなど多岐にわたっている。例えば、2019年に「ロシア・ヘリコプター」が「カザフスタン・エンジニアリング」と契約を結び、同年12月からアルマトィでヘリコプターの組み立てを開始した。2020年6月にはロシアの大手農機メーカー「ロストセリマシ」がコクシェタウにコンバインの組立工場を設置し、年産750台を予定している。ロシアの化学大手エヴロヒムは2009年にジャンブイル州でリン酸の採掘や加工を開始し、鉱物肥料の生産に着手した。現在、カザフスタンで最大手の肥料生産企業となっている。同社は新しい投資プロジェクトを決定し、2021年に鉱物肥料の生産工場の建設を開始する。稼働は2025年を予定している。また、カザフスタンの携帯電話最大手「Kar-Tel (Beeline)」はロシアの通信大手ヴィムペルコム傘下にある。他にも、ズベルバンク、アルファバンク、VTBバンク、ロスセリホズバンク、プロムスヴァジバンク、ガспロムバンクなどロシアの大手銀行がカザフスタンに支店を置いている。

国境地域の協力

ロシアとカザフスタンの経済交流が最も活発に行われているのは両国の国境地域である。ロシアの全人口に占めるカザフ人の割合は0.65%に留まるが、国境地域、特にアストラハン州(14万9,000万人)、オレンブルグ州(12万人)、オムスク州(7万8,000人)などでは一定の割合を占める。また、カザフスタンとの貿易高を見ると、オレンブルグ、チェリャビンスク州、スヴェルドロフスク州が年間10億ドル以上の貿易高を達成している。

2003年から国境地域で年次開催されているロシアとカザフスタンの地域間協力フォーラムは、両国大統領が参加するほどの重要な会合である。直近では2019年にオムスク、2018年にペトロパヴロフスク、2017年にチェリャビンスクで開催されており、国境地域ではないが、2016年にはアスタナ(当時)、2015年にはソチで行われた(2020年の開催は延期)。2019年11月のフォーラムでは、国境地域でのインフラ整備、農業協力、観光振興、環境保護などを進めることで一致した。中でも農業について、両国ともに世界トップクラスの小麦の生産・輸出国であることから、競争や対立ではなく、協力・調整を行っていく必要がある、と本フォーラムに初参加したトカエフ大統領が発言した。

また、国境地域以外では、近年、タタルスタン共和国がカザフスタンとの関係強化に積極的である。タタール人はカザフ人と同じテュルク系民族であり、共和国の首都カザンにはカザフスタンの領事館が置かれており、姉妹都市交流も盛んだ。2018年6月にはナザルバエフ大統領がカザンを訪問した(4度目)。同年10月に行われたロシアとカザフスタンの政府間会合に出席したミニハノフ・タタルスタン大統領はタタルスタンとカザフスタンの貿易高を10億ドルまで引き上げるという目標を宣言した(2018年の貿易高は7億117万ドル)。タタルスタンに本社を置くロシアのトラック生産最大手KAMAZは2005年にコクシェタウ市に合弁企業を設立し、トラックなどの組立を行っている。2020年10月にはコスタナイ州を訪れたミニハノフがマミン首相と会談し、KAMAZがコスタナイ市の工業団地で自動車部品生産工場を建設するという新しいプロジェクトに合意した。2023年の稼働を目指す。また、タタルスタンの石油化学大手タトネフチがカラガンダ州にタイヤ工場を建設する計画もある。タトネフチ傘下にあるロシア最大のタイヤメーカーの1つニジネカムスクシナはカザフスタンの

自動車生産・販売会社アルル・グループと合弁会社を設立し、大型・小型トラック用タイヤを生産する予定で、2022年の稼働を目指している。



順調に見えるロシアとカザフスタンの関係だが、問題がないわけではない。特にカザフスタンでロシアに対する警戒心も見られ、1997年に首都を南部のアルマトィから北部のアスタナに移したのは、北部におけるロシア系住民の多さを解消するためとも言われた。また、2017年にはカザフ語の表記をキリル文字からラテン文字に転換することを決定し、2025年までに表記の書き換えを完了する予定である。ベラルーシが揺れる中、存続が危ぶまれるEEU。ロシアとカザフスタンの良好な関係があつてこそユーラシア地域の協力が実現可能であるということを忘れてはならない。

大手ロシア企業のカザフスタン進出事例

	企業名	カザフ 進出年	業種	主要プロジェクト
1	ルクオイル	1995	石油ガス	油田開発
2	ガспロムネフチ	2007	石油ガス	石油製品の販売
3	タトネフチ	2019	石油ガス	タイヤ生産
4	エヴラズ(カスピアン・スタリ)	2013	金属	鉄筋等の生産
5	ノリスクニッケル	1993	金属	カズミネラルズ
6	ルサール(ボガティリ・コムール)	2008	金属	アルミニウム生産
7	ヴィムペルコム(Beeline)	2004	通信	携帯電話
8	ヤンデックス	2017	IT	検索エンジン
9	KAMAZ(KAMAZエンジニアリング)	2005	機械	販売・組立
10	ロストセリマシ	2005	機械	農機の販売・組立
11	アルファ・バンク	1994	金融	
12	ズベルバンク	2006	金融	
13	VTB銀行	2009	金融	
14	ロスセリホズバンク	2009	金融	
15	エヴロヒム	2008	化学	肥料生産

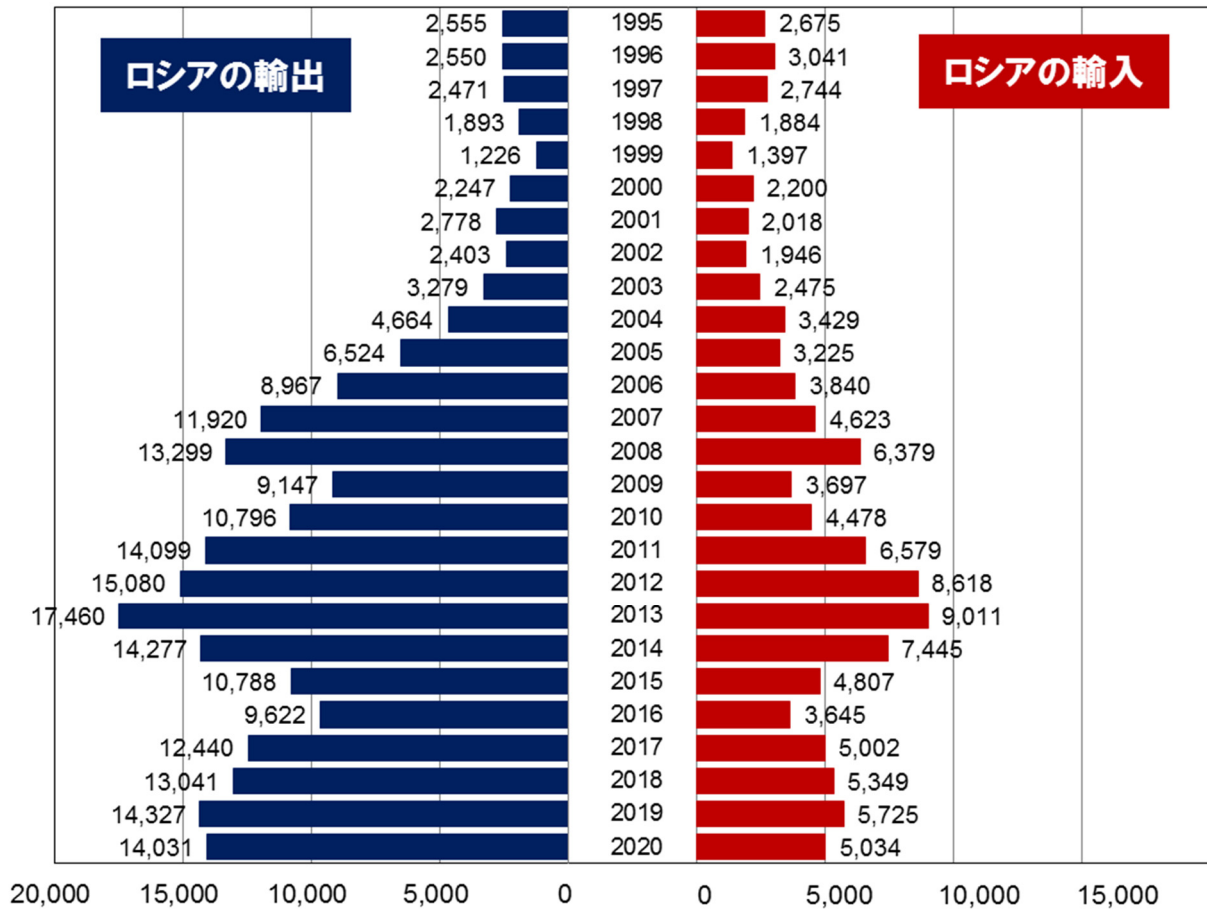
(出典)Forbes Kazakhstan, 2019.7.22およびカザフスタン・ロシア大使館HP参考

納税額の多い在カザフスタン・ロシア系企業

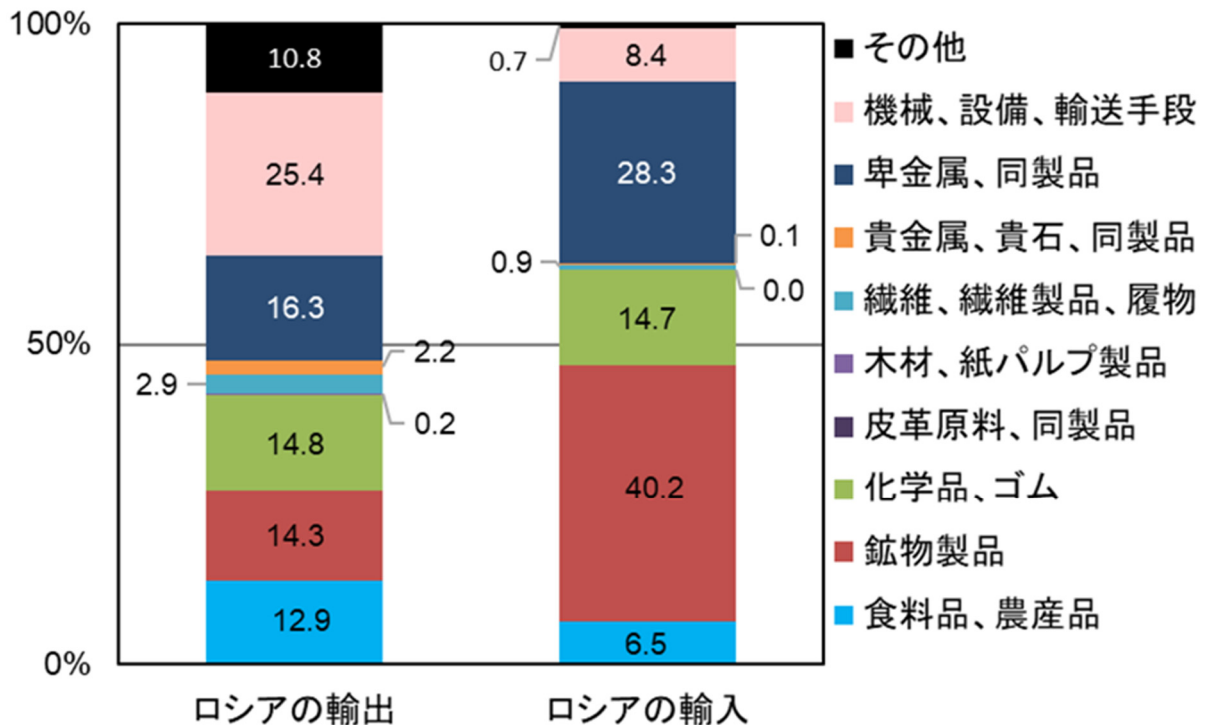
	企業名	納税額 (10億KT)	カザフ 進出年	業種	他の参入国
1	テンギスシェヴルオイル	1131.07	1993	石油ガス	米国
2	カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング	181.23	1997	石油ガス	英国、イタリア、米国
3	ルクオイル・オヴェルシズ・カラチャガナク	31.19	1997	石油ガス	
4	Kar-Tel(Beeline)	22.58	1999	通信	
5	コツパー・テクノロジー	16.23	2003	金属	

(出典)Forbes Kazakhstan, 2019.1.22参考

ロシアとカザフスタンの輸出入高 (100万ドル)



ロシアとカザフスタンの貿易の輸出入商品構成 (2019年)



2. ウズベキスタン

基本的に、旧ソ連諸国の中にはウクライナ、ジョージアなどロシアと一定の距離を置いている国とカザフスタンやキルギス、アルメニアのようにロシアとの協調関係を重視し続けている国とに分けることができる。こうした中、ロシアとつかず離れずの関係を続けてきた国がウズベキスタンだ。

ウズベキスタンはロシアが主導権を握るCISには加盟しているものの、その他の地域統合は出たり入ったりを繰り返したり、関心を示さなかったりと一定の距離を置いてきた。さらに一時期は反ロシア連合と呼ばれるGUAMに加盟していたこともある。2000年の大統領就任後の最初の外遊先にウズベキスタンを選んだプーチン政権の下で両国の関係は距離が縮むかと思われた時期もあったが、9.11後には米国と接近し、2000年代後半以降は経済を中心に中国との関係を深めるウズベキスタンとロシアとの関係は相変わらず一定の距離があった。

しかし、ミルジヨエフ新政権はロシアとの関係を強化し、EEUへの統合も示唆し始めている。2016年9月にカリモフ前大統領が逝去して以来、同国では経済や外交のスタンスが大きく変化しているが、ロシアとの関係にも変化の兆しが見える。

つかず離れずのウズベキスタン

かつてソ連の構成共和国同士であったロシアとウズベキスタンだが、独立後の関係は複雑であった。ウズベキスタンはロシア主導といえるCISには加盟したものの、その後、自由貿易圏以外のユーラシア地域の経済統合には一切関心を示さなかった。軍事・外交分野でも1992年5月にタシケントで締結した集団安全保障条約について、1999年には延長を拒否して条約を脱退した。一方でロシアに敵対的なジョージアやウクライナによって1997年10月に創設されたGUAMに1999年4月に加盟した。

こうして1990年代に離れつつあったウズベキスタンとの関係を大きく改善させたのはプーチン大統領であった。2000年3月に大統領選挙で勝利したプーチンは就任式を待たずして、4月16～18日にベラルーシ、英国、ウクライナを訪問し、各国首脳と会談しているが、5月に正式に大統領に就任した後に初めて訪問した先はウズベキスタンであった。その後、ウズベキスタンは2001年6月にロシアと中国が主導する上海協力機構（SCO）に加盟し、2002年5月に集団安全保障条約が機構（CSTO）へ発展すると、2006年8月に加盟した。それより前の2005年4月にはGUAMを脱退している。ロシアおよびユーラシア地域への統合が進むかと思われた。しかし、2012年6月にウズベキスタンは再びCSTOを脱退した。ウズベキスタンが「ロシア離れ」を実現できる背景には、両国が国境を接していないこと、同国におけるロシア人比率が低いこと、同国が中央アジア最大の軍事力を誇ることなど様々な理由が挙げられる。

しかし、新生ミルジヨエフ政権はロシアと接近する姿勢を示している。2016年12月に正式に大統領に就任した後、ミルジヨエフが最初に公式訪問したのは隣国のトルクメニスタンとカザフスタンであったが、続いて3カ国目にはロシアを訪問した。2017年4月に行われたロシアとウズベキスタンの首脳会談においては、数々の契約やMOUが結ばれ、その度に多数の投資協力案件が発表されてきた。

こうして二国間の関係が発展するにつれて、ウズベキスタンのEEU加盟説が浮上したのである（詳細は、服部倫卓「ウズベキスタンがロシアに急接近」『ロシアNIS調査月報』2020年2月号）。さらに2020年4月にはウズベキスタン下院がEEUへのオブザーバー加盟を承認した。EEU加盟が実現すれば、その次はCSTOへの復帰もあり得るかもしれない。

新政権で経済協力強化へ

2019年のロシアとウズベキスタンの貿易高は50億8,700万ドルで対前年比16.1%増、ロシアの輸出が39億800万ドル（17.8%増）に対して、ロシアの輸入は11億7,900万ドル（10.7%増）であった。ロシアにとってウズベキスタンは27位の貿易相手国であり、貿易総額の0.76%を占める。全体の順位はそれほど高くないが、バルト三国を除く旧ソ連諸国の中では、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナに次ぐ4番目のシェアを誇る。一方、ウズベキスタンのためにロシアは中国に次ぐ2位の貿易相手国（貿易総額の15.7%）で、輸出はカザフスタン（14.5%）に次ぐ2位（13.6%）、輸入も中国（36.7%）に次ぐ2位（17.1%）となっている。

ロシアからウズベキスタンへの輸出は機械・輸送機器（25.2%）、金属及び金属製品（23.9%）、食料品（11.8%）、化学（11.5%）とバランスよく多岐にわたっている。一方でウズベキスタンからロシアへの輸入は繊維製品が54.3%を占めている。

両国の貿易高は、2010年代半ばに縮小したものの、2017年以降、すなわち、ミルジヨエフ政権に移行して以来、大きく成長を見せており、2019年に過去最高を記録した。コロナ禍で両国ともに貿易高全体が縮小しているにもかかわらず、2020年も二国間貿易は成長しており、2020年上半期で対前年同期比約18%も成長し、通年で15.6%成長している。2020年8月19日には二国間の貿易・経済協力および産業協力についてのメモランダムが調印された。コロナ禍で政府要人の往来がままならない中、マントゥロフ・ロシア産業商業大臣とウムルザコフ・ウズベキスタン投資・対外貿易大臣が直接、対面式で会談を行い、署名を行ったことは、両国の関係強化に向けた強い意向が表れているといえるだろう。

ITデジタル分野の協力が躍進

2019年のロシアからウズベキスタンへの投資は約13億ドル（うちFDIは6億5,000万ドル）で中国（全体の26.2%）に次ぐ2位（10.6%）となっており、2020年は15億ドルに達する見込みある（ウズベキスタン共和国投資・対外貿易省、2020年6月24日）。昨今、中国の投資には及ばないものの、ロシアからウズベキスタンへの累積投資額は90億ドル以上に達している。

2020年11月1日時点で、在ウズベキスタンのロシア系企業は2,047社に上り、中国（1,776社）やトルコ（1,504）社を引き離して1位となっている（Sputnik.uz, 2020.11.7）。ウズベキスタンにおけるロシアの投資は伝統的には燃料エネルギー部門が中心であり、中でも戦略的投資家として存在感が大きいのがルクオイルである。子会社の「ルクオイル・ウズベキスタン・オペレーティング・カンパニー」（ルクオイルとウズベクネフチェガスの合弁）はウズベキスタンで3番目の大企業である（bn24.uz 2019.7.25）。同社は2016年4月にウズベキスタンにガス精製工場を建設した。

他にも製造業、小売業、農業などで多くのロシア企業が進出している。2017年、ロシアの農機大手「ロストセリマシ」はタシケントに拠点を置くチルク農業機械工場と提携し、現地でコンバインの組み立てを開始した。2018年3月にはタタルスタンのKAMAZが「UzAutoTrailer」と提携し、サマルカンド州で現地生産を開始。また同年10月には、合弁でKAMAZの販売・サービスセンター「KAMAZ ASIACENTER」を開設した。さらに2018年にはロシアのコーヒーチェーン「ショコラドニツァ」がタシケントにオープン。2020年にはロシアの宅配業者「Gruzovichkof」がタシケントにオフィスを設置して市内で配達業をスタートした。2021年中に全国で配送を可能にする予定になっている。

さらに最近ではウズベキスタンのデジタル・IT分野でロシア企業の進出が相次いでいる。ロシアの検索エンジン運営会社ヤンデックスはタクシー配車サービス（Yandex.Taxi）や音楽・映像配信サービス（Yandex.Plus）など30種類以上のサービスを展開している。また、2019年にはノヴォシビルスクを

拠点にするアプリプロバイダーの「2GIS」がウズベキスタンに進出し、タシケントの3Dマップやビジネスディレクトリの開発を始めた。ビジネスソリューション用のソフト開発に取り組む企業グループ「SKB Kontur」は2020年1月1日からウズベキスタンで企業および個人事業主に対して電子媒体での請求書の作成、提出、保存が義務付けられたことを受けて、これらの手続きを自動化するためのソフトウェア開発やソリューションの提供を行うため、タシケントに拠点を設置した。ロシアのインターネットプロバイダー「Selectel」は初の海外進出先をウズベキスタンに決め、タシケント市に2019年に開設されたばかりの国内初のデジタル分野のテクノパーク「IT-Park」に拠点を設置。2020年5月に活動を開始し、主にビジネスのデジタル化やIT開発をサポートするサービスを提供する。オフィス用プログラムSelectelOfficeや多機能メッセージングSelectelChatなどがウズベキスタンで利用可能となった。2020年10月にはSelectelの大手クライアントの1つでもあるロシアのソーシャルメディア「Vkontakte」がウズベキスタンにオフィスを設置することを発表した。

ウズベキスタンへの投資で注目すべき人物がロシアのビリオネアの1人、アリシェル・ウスマノフだ。2020年のForbes「世界ビリオネアランキング」83位（ロシア人としては7位）のウスマノフは、ウズベキスタン生まれ。USMホールディングスの創設者で、傘下の鉄鋼大手メタロインヴェストや通信大手メガフォンの筆頭株主である。ウスマノフはミルジヨエフ政権に移行して以来、積極的にウズベキスタンに投資している。経済だけでなく、文化やスポーツなど資金の拠出対象は幅広く、最近では新型コロナ対策として2,000万ドルをウズベキスタンに拠出した（Forbes.uz, 2020.4.1）

一方でロシアにはウズベキスタン資本の企業が約600社進出している（RIA Novosti, 2020.3.30）が、ロシアにおけるウズベキスタンの投資はそれほど目立ったものではない。後述するように、ウズベキスタンからは企業よりも「人」のロシアへの進出が目立っていると言えるだろう。

移民問題

ウズベキスタンがロシアとの関係強化を進める背景には労働移民の存在がある。連邦保安局の国境警備局によると、2019年上半期にロシアに入国した労働移民の数は240万人で、そのうち、ウズベキスタンからの労働者が91万8,000人と最大であった（以下、タジキスタン52万3,900人、キルギス26万5,000人、ウクライナ16万4,600人と続く）（RBC, 2019.8.16）。労働力不足に悩むロシアにとって労働移民は経済の活性化に必要不可欠であり、一方で、中央アジア最大の人口を抱えるウズベキスタンにとっても、特に若者の雇用確保や移民による海外送金は国の社会・経済発展に重要であることから、双方にとって利点をもたらす。その一方で様々な問題も抱えている。

2020年9月、ミルジヨエフ大統領は「労働移民の安全、秩序、合法性のシステム導入に関する措置についての決定」に署名した。本決定により、諸外国との協力の発展、専門性や外国語の修得の義務付け、財政支援、帰国した移民のケア体制の整備といった措置を講じ、労働移民の環境改善を目指す。今回の決定を受けてウズベキスタンの在外労働移民庁は2021年1月1日までに、ロシアのエカテリンブルグ（約9万人のウズベク労働移民が在住）、ノヴォシビルスク（同約20万人）、サマラ（同、約10万人）、ウファ（約7万人）に事務所を設置する予定である。また渡航前の手続きや現地での生活サポートのために在ロシア・ウズベキスタン大使館や通商代表部といった公館における相談サービスやコールセンターの設置も検討されている。

さらに2020年11月、在ロシア・ウズベキスタン大使館はウズベキスタンの労働移民とロシアの雇用者とをマッチングさせるためのポータルサイトを立ち上げた。政府の後押しでウズベキスタンからの労働移民がロシアに増えていくことになる。

ウズベキスタンでは2021年12月に大統領選挙が予定されている。ミルジヨエフ大統領の去就はまだはっきりとしないが、ウズベキスタンの社会・経済発展および安定のためにロシアとの良好な関係は必要不可欠であり、今後しばらくは関係強化に向けて進んでいこう。

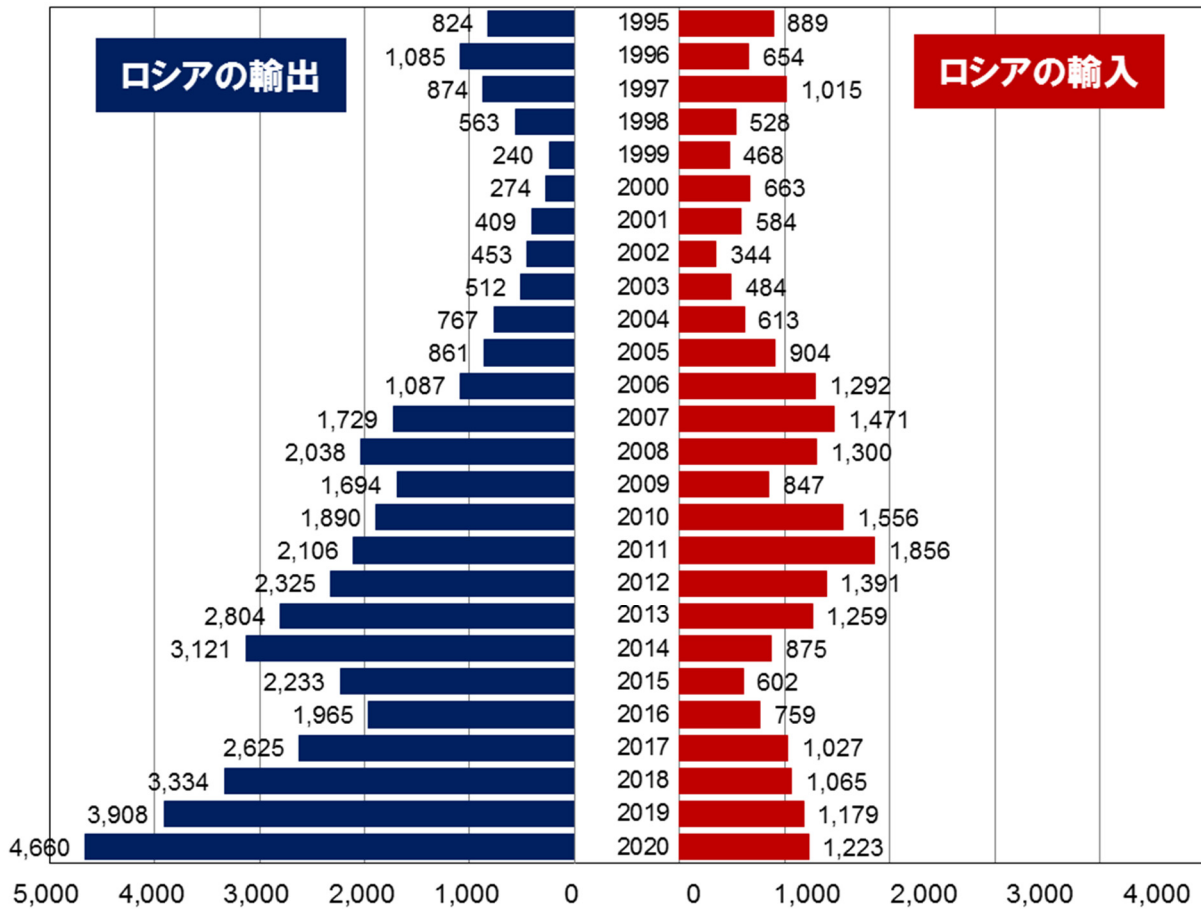
最新の主なロシア企業のウズベキスタン進出事例

	企業名	進出年	業種	主要プロジェクト
1	GruzovichkoF	2020	運輸	タシケント市内の宅配サービス
2	Selectel	2020	IT	インターネットプロバイダー
3	SKB Kontur	2020	IT	電子文書管理オペレーター
4	Styllepark	2020	小売	女性用下着の販売
5	Fix Price	2020	小売	バラエティーショップ
6	Amediateka	2019	メディア	オンライン動画配信サービス
7	ivi	2019	メディア	オンライン動画配信サービス
8	2GIS	2019	IT	3Dマップなどのアプリ開発
9	Yandex.Taxi	2018	IT	タクシー配車サービス
10	Shkoladnitsa	2018	食品	コーヒーチェーン
11	tvzavr.ru	2017	メディア	オンライン動画配信サービス
12	Prodimeks	2017	食品	砂糖の輸入販売
13	Addreality	2017	IT	金融分野のソフトウェア開発
14	KAMAZ	2017	機械製造	トラック生産
15	Rostselmash	2017	機械製造	農機生産

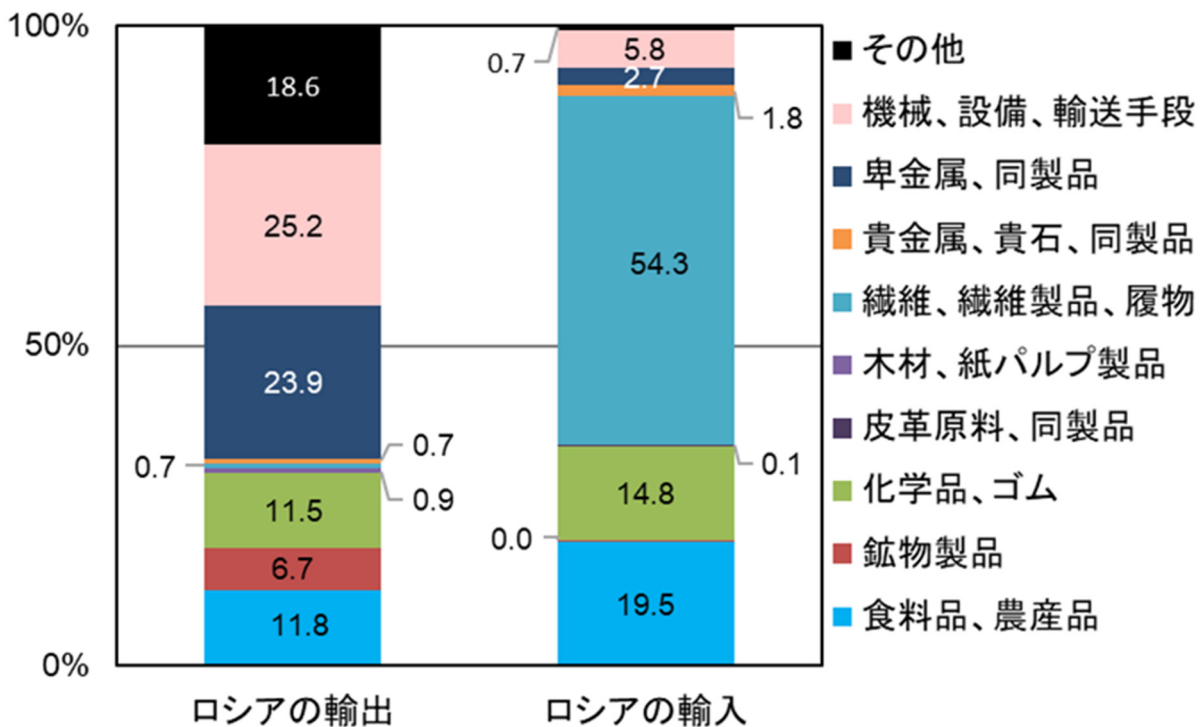


2020年6月23日にクレムリンでプーチン・ロシア大統領(右)と会談するミルジヨエフ・ウズベキスタン大統領(左)

ロシアとウズベキスタンの輸出入高 (100万ドル)



ロシアとウズベキスタンの貿易の輸出入商品構成 (2019年)



3. トルクメニスタン

ご存知のとおり、トルクメニスタンは国の外交方針として「永世中立国」を掲げており、CISを含む旧ソ連およびユーラシア地域の多国間連合には1つも正式加盟していない。従って、トルクメニスタンとロシアとの関係については二国間関係が主眼となる。

ロシアとトルクメニスタンの関係において注目すべきは天然ガス分野だ。両国とも産ガス国でありながら、ロシアは独立以来、トルクメン産ガスを輸入し続けている。2009年にトルクメニスタンと中国を結ぶガスPLが開通して以来、中国がトルクメン産ガスの最大の輸入国となっているが、それまではロシアが最大にしてほぼ唯一の輸入国であった。脱ロシア依存を実現するはずが、今は中国依存が強まり過ぎており、トルクメニスタンは、再びロシアと関係を改善し、バランスをとろうとしているように見られる。

ロシアにとっては政治・外交的にも、経済的にも他の旧ソ連諸国に比べると関係が希薄なトルクメニスタンであるが、近年はお互いに「戦略パートナー」とも呼び合っているその関係を見ていくことにする。

中央アジア征服最後の砦

19世紀後半、カザフスタン以南の中央アジア征服を目指すロシア帝国にとって、最後の抵抗勢力がテュルク系遊牧民のトルクメン人であった。しかし、1881年にギョクテペの戦いでトルクメン人がロシア軍に敗れたことでロシアによる中央アジア征服はようやく完了したのである。ちなみにギョクテペはアシハバードから約45km西に位置する街で、当時の要塞跡にはニヤゾフ前大統領を記念したモスクが1995年に建立されている。

ロシア帝国の一部となった現在のトルクメニスタン一帯は1919年までザカスピ州と呼ばれる帝国の行政区画であった。ソ連時代になると、1924年にトルクメニスタン・ソヴィエト社会主義共和国が成立し、ソ連邦の構成共和国の1つとして一定の自治を認められるようになった。ソ連末期のトルクメニスタンでは激しい民族運動が起きるわけでもなく、ソ連邦解体という流れに任せる形で独立を迎えた。

まだソ連時代の1990年10月にトルクメニスタンで大統領に就任したサパルムラト・ニヤゾフは、独立および新憲法制定後の1992年に改めて行われた大統領選挙を通じて正式に大統領に就任した。以来、独裁的な政治を行い、外交については「中立」を掲げながらも実態としては「孤立主義」を強め、欧米はもちろん、近隣の中央アジア諸国や旧宗主国のロシアとさえ関係を深めることはほとんどなかった。

2006年12月末のニヤゾフの急死後に大統領代行に就任したベルディムハメドフ副首相兼医療工業大臣（当時）は、2007年2月の選挙で正式に大統領に就任すると、ニヤゾフとは異なる「開放的な」外交路線を歩み始めた。国外に出ることを嫌ったニヤゾフとは対照的に、積極的に外遊を始めたのである。そんなベルディムハメドフが最初にロシアを訪問したのは2007年4月のことで、大統領として2カ国目の外遊であった（1カ国目はサウジアラビア）。同年6月にはサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにも参加した（同フォーラムには2008年にも出席）。

2017年2月に3期目の再選を果たしたベルディムハメドフは再選後の最初の政府会合で今後7年間の対外政策方針コンセプトを承認。その中で、戦略的パートナー国のトップにロシアを挙げた。「ロシアはトルクメニスタンの戦略的パートナーであり、ロシアとの協力は二国間を基本としても、国際

組織の枠内でも効率的に機能しており、両国の本質的な国益にかなっている。我々は今後、ロシア諸地域との直接的な関係を発展させ、これらの地域がそれぞれの利益を最大限トルクメニスタン市場で発揮することになるだろう」と述べた。

ロシアもトルクメニスタンを「戦略的パートナー」として重視する発言を繰り返している。2020年12月、トルクメニスタンの中立記念日への祝辞として、ラヴロフ外務大臣は「ロシアとトルクメニスタンの戦略的パートナーシップは順調に発展している」と発言した。

天然ガス分野の経済協力関係

天然ガスの埋蔵量で世界第1位を誇るロシアと第4位に位置づけられているトルクメニスタン。ともに産ガス国であるが、ロシアは長年にわたってトルクメニスタンにとっての最大のガス輸入国であった。ロシアでは国内でガスを分配するためのパイプラインが未整備で、シベリアなど一部の地域へは国産ガスを移送できていない。これらの地域へはソ連時代に敷設された中央アジア、特にウズベキスタンとトルクメニスタンのガスを受け入れるパイプラインが残っている。そのため、こうした地域へのガス供給のために、トルクメニスタンからのガスの輸入が続いていたのである。2003年4月、ニヤゾフ前大統領がロシアを訪問した際、プーチン大統領との間でガス分野における25年間の協力協定を締結し、ガスプロムエクスポートとトルクメニネフチェガスとの間で25年間の売買契約が調印された。以来、ロシアは年間約500億 m^3 のトルクメニスタン産ガスを購入していた。

しかし、2009年4月、トルクメニスタン産ガスをロシアへ輸送するパイプラインの一部が爆破され、両国が責任のなすり合いを開始すると、トルクメニスタンはロシアへのガス輸出を一時的に停止した。さらにガス料金の値上げも提示された。折しも、この年、トルクメニスタン産ガスの中国への輸出がスタートし、トルクメニスタンは新たな供給先を確保したのである。その後もガスプロムとトルクメニガスの交渉は決裂し、ガスプロムはトルクメニスタン産ガスの購入量を削減した。そして2016年1月、ガスプロムエクスポートはトルクメニスタン産ガスの購入を完全に停止したのである。この間、トルクメニスタンは中国との供給関係を着実に深めていった。

ところが、2019年にトルクメニスタン産ガスのロシアへの供給が復活した。2019年7月にガスプロムがトルクメニガスと5年間の中期契約を締結したのである（年55億 m^3 ）。

ロシアとトルクメニスタンの2019年の貿易高は6億9,500万ドルで対前年比68.8%増であり、2020年のコロナ禍でも39.6%の成長となった。在トルクメニスタン・ロシア大使は2020年6月に行ったブリーフィングで、「ガス供給分を加えると、総額は10億ドルに達する」と述べた。つまり、公式の通関統計にガスの売買は含まれていないということだ。実際、ロシアの通関統計に基づく両国の貿易の内訳を見ると、ロシアからは自動車部品、パイプなどが輸出されており、トルクメニスタンからは主に繊維製品が輸出されている。ロシアの輸入において鉱物資源の割合が小さいのは前述のような理由に依るのだろう。

存在感の薄いロシア投資

ロシア外務省によると、在トルクメニスタンのロシア系企業は約190社であり、大手としてはKAMAZ（大型トラックなどの機械製品の輸出）、GAZグループ（自動車、バスなどの輸出）、タトネフチ（石油ガス分野のプロジェクトへの参入）、ARETI（旧イテラ／観光特区AVAZAなどでのインフラ整備）などが進出している。トルクメニスタンにおける外国投資を見ると、2019年は日本、中国、韓国、ドイツ、米国、サウジアラビアなどが大きくなっており、ロシアの存在感はそれほど大きくな

い (Orient.tm)。

ロシアとトルクメニスタンの投資・ビジネス関係が希薄な中で、少し目立った存在感を示しているのがタタルスタン共和国だ。前述のKAMAZ、タトネフチなど、タタルスタンを拠点とする企業のトルクメニスタン進出が相次いでいる。KAMAZは毎年、契約ベースで自社のトラックをトルクメニスタンに供給している他、2008年からアシハバード、バルカナバト、マルイ、トルクメナバト、タジャウスにサービスセンターを設置し、車両の販売や修理を行っている。また、専門家の育成なども行っている。トルクメンネフチと協力関係を結んでいるタトネフチは、2010年からバルカナバトに駐在員事務所を置き、同国における石油採掘から関連サービス業に至るまで様々な事業に取り組んでいる。また、「カザン・ヘリコプター工場」のヘリコプターがトルクメニスタンで使用されている。エンジニアリング会社の「KER-ホールディング」はトルクメニスタンに駐在員事務所を設置し、ガス関連施設の近代化や改修工事などを請け負っている。さらにタタルスタンの造船会社「Ak Bars」はトルクメニスタンにある造船所で乗客船や貨物船を現地生産するための話し合いを進めている。経済・貿易関係が発展する中で、タタルスタンは独自の代表部をトルクメニスタンに設置しており、トルクメニスタンもタタルスタンに通商代表部を設置する話を進めている。ベルディムハメドフ大統領はこれまでに何度も、タタルスタンを訪問しており、直近では2019年6月にカザンを訪問し、ミンニハノフ大統領やシャイミエフ前大統領などと会談している。

両国の投資協力発展のポテンシャルを持つ新しい分野が繊維産業だ。トルクメニスタンの繊維製品は、IKEA、H&M、Zara、Columbia、Marks & Spencerなど、名だたる有名ブランドが購入していたが、原料となる綿花の採集に子どもや強制労働者を利用していたことが発覚し、2018年に利用停止が相次いだ。また2018年5月には米国がトルクメン産綿花および綿製品の輸入を禁止している。そのため、トルクメニスタン経済を支える、天然ガスに次ぐ重要な輸出品目である綿花の輸出量が大幅に減少していた。こうした中、2020年5月19日、トルクメニスタン・ロシア両国の商工会議所が繊維・軽工業分野での協力についてのビデオ・カンファレンスを実施した。トルクメニスタンの繊維分野の輸出ポテンシャルについて紹介され、ロシアの繊維企業は貿易関係だけでなく、技術協力も進めていきたいとの姿勢を示した。ロシアで繊維産業の盛んなイヴァノヴォ州や綿花産業の復興に力を入れているアストラハン州、スタヴロポリ地方の代表らがこのカンファレンスに出席した。

天然ガス輸送の分野でも投資協力もある。天然ガス供給先の多角化を目指すトルクメニスタンは、特に近年、同国からアフガニスタン、パキスタン、インドへと向かうガスパイプライン、通称TAPIの建設および実現に力を入れているが、様々な要因でなかなか実現していない。そうした中、ロシアがTAPIの実現に協力的な姿勢を示しているのだ。プーチン大統領は2018年12月に行われた「大規模記者会見」の中でアフガニスタンの経済復興に向けた連携に意欲的な姿勢を語り、その中でTAPIについても協力の用意があると語っていた。2019年4月にはチェリヤビンスク圧延工場が直径1,422mmのパイプ15万tの供給契約をトルクメンガスと締結し、同年12月に納入が完了した。

地域協力参加の可能性

EEU、CSTO、SCOなど、ユーラシア地域でロシアが影響力を持つ多国間協力組織に周辺国が関心を強め、参加国の数が増加傾向にある。「永世中立国」として地域協力組織への加盟を基本的に拒否しているトルクメニスタンだが、こうした地域協力に全く関心がないわけでもないようだ。例えば、SCOの首脳サミットには、招待国としてベルディムハメドフ大統領が参加している。

準加盟国扱いのCISだが、2012年と2019年に議長国を務めた。2019年12月CIS首脳サミットに出席す

るためアシハバードを訪れたプーチン大統領はベルディムハメドフと二者会談を行い、会談後には国際的な情報安全保障分野における二国間協力についての共同宣言を発表した。2020年12月にオンライン形式で行われたCIS外相会合にはメレドフ・トルクメニスタン外務大臣（兼副首相）が出席し、「CISの枠内でより密接な連携」が必要であると発言し、ベルディムハメドフ大統領がCISの枠内で外交分野の連携を活発化していく方針について語っていることを説明した。



世界第4位の天然ガス埋蔵量を誇るトルクメニスタンだが、売り先がなければ収入にならない。中国依存が高まる中で、ロシアは重要な輸出相手国であると同時に、TAPIパイプラインなどで新たな販路を見つけるための支援国でもある。「戦略的パートナー」として両国の関係が築かれていくだろう。

ロシア企業のトルクメニスタン進出事例

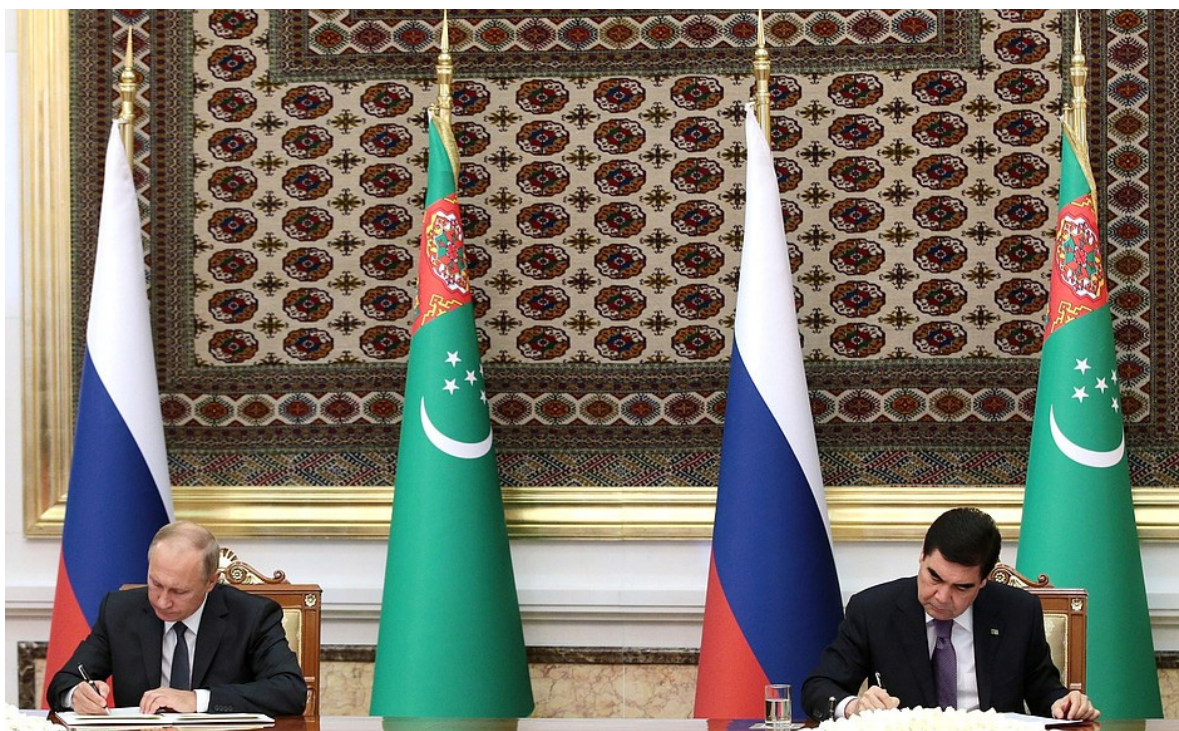
	企業名	現地事務所	参加プロジェクト・事業など
1	KAMAZ	アシハバード等	トラックの販売・修理・技術研修
2	GAZ	なし	自動車、バス、石油ガス関連設備の供給
3	タネフチ	バルカナバト	石油開発
4	ARETI	アシハバード	観光特区AVAZAなどのインフラプロジェクト
5	チェリヤピンスク管圧延工場	なし	TAPIパイプライン用の鋼管の供給

(出典)各種報道を元に筆者作成。

トルクメニスタンの対ロシア天然ガス輸出量の推移

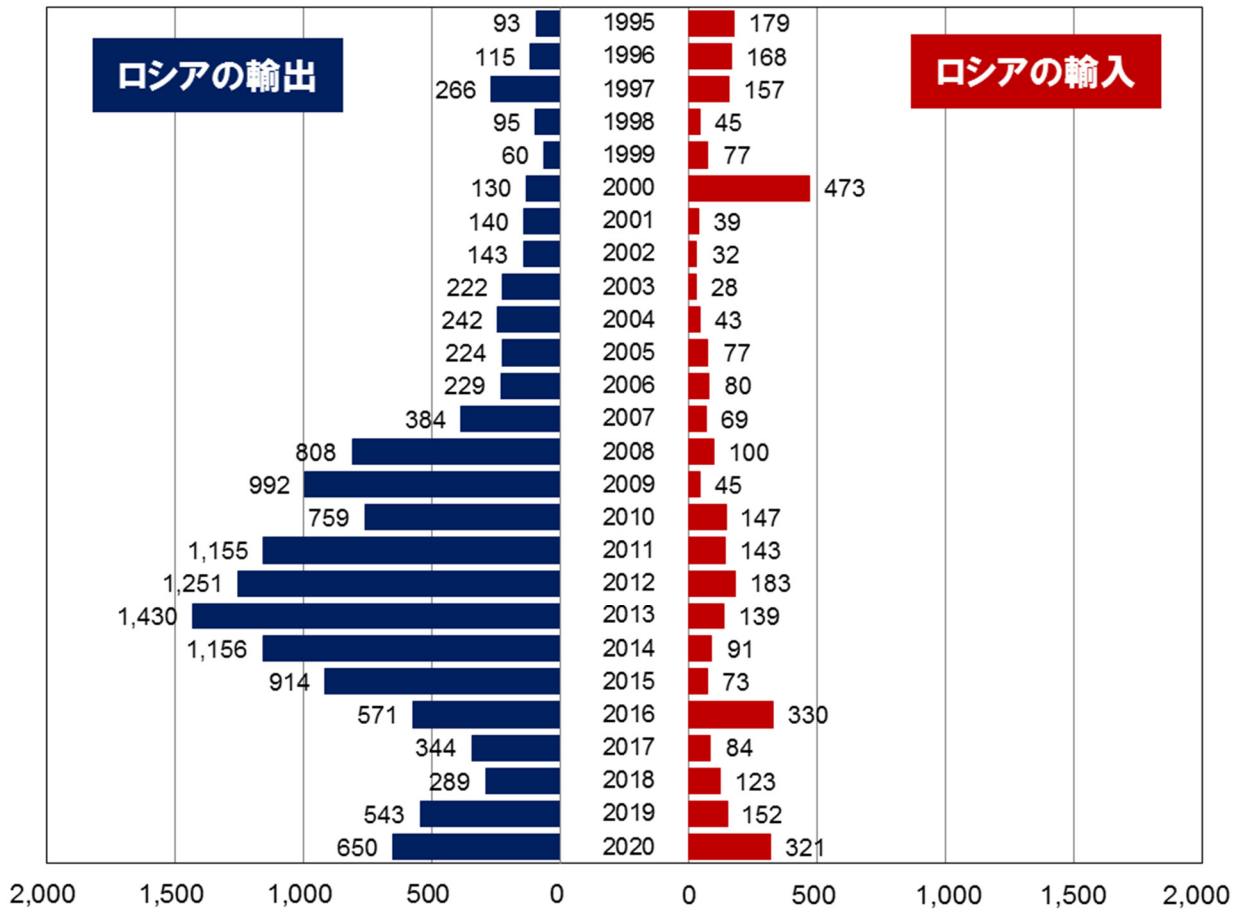
2009		2010		2011		2012		2013		2014		2015		2016	
地域・国	輸出量	地域・国	輸出量	地域・国	輸出量	地域・国	輸出量	地域・国	輸出量	地域・国	輸出量	地域・国	輸出量	地域・国	輸出量
ロシア	10.66	ロシア	9.68	中国	14.3	中国	21.3	中国	24.4	中国	25.5	中国	27.7	中国	29.4
イラン	5.77	イラン	6.5	イラン	10.2	ロシア	9.9	ロシア	9.9	ロシア	9	イラン	7.2	イラン	6.7
カザフスタン	0.3	中国	3.55	ロシア	10.1	イラン	9	イラン	4.7	イラン	6.5	ロシア	2.8	カザフスタン	1.1

(出典)BP Statistical Review of World Energy.

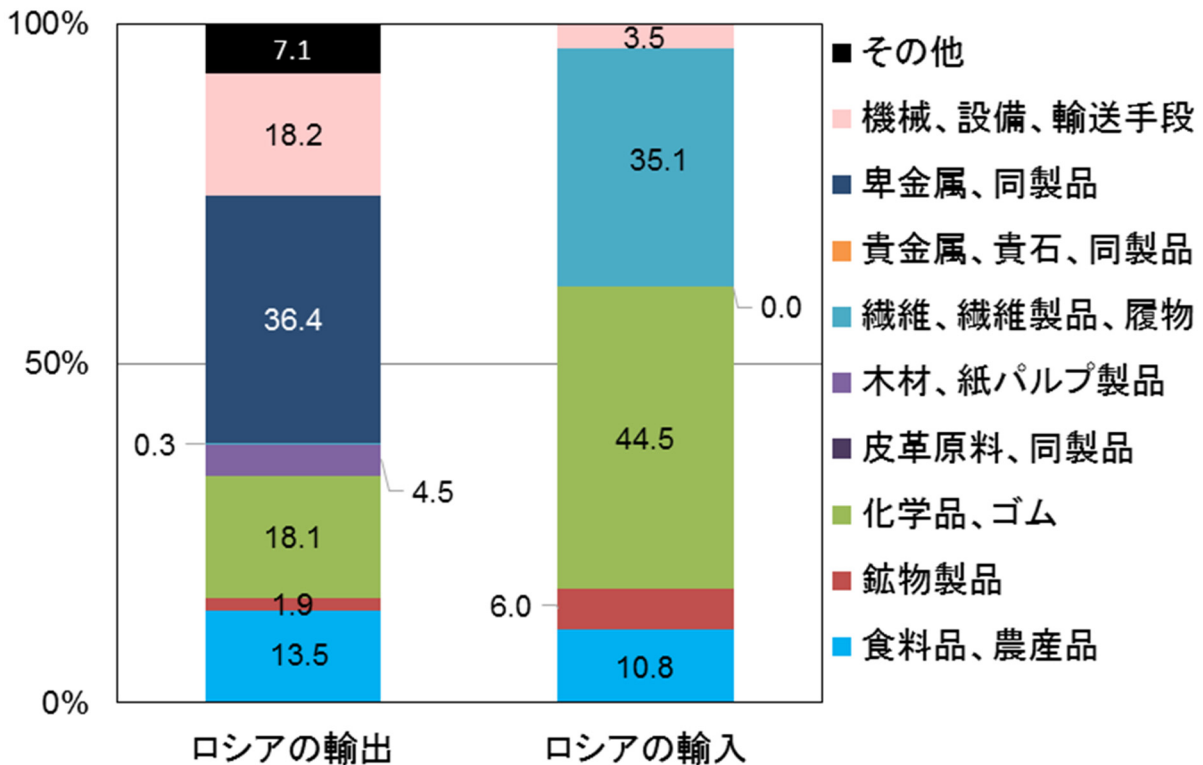


2017年10月会談時の文書署名の様相 プーチン・ロシア大統領(左)とベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領(右)

ロシアとトルクメニスタンの輸出入高 (100万ドル)



ロシアとトルクメニスタンの貿易の輸出入商品構成 (2019年)



4. アゼルバイジャン

2021年1月11日、プーチン大統領が新年最初に会談した外国の要人はアリエフ・アゼルバイジャン大統領とパシニャン・アルメニア共和国首相であった。ご存じのとおり、2020年9月27日にアゼルバイジャンとアルメニアとのあいだでナゴルノ・カラバフ紛争が再燃し、11月10日に停戦合意が結ばれたのだが、その合意の進捗状況について確認すべく、プーチン主導で三者会談が実現したのである。

アゼルバイジャンの「敵国」であるアルメニアはロシアが主導する地域協力に積極的に加盟しており、ロシアの後ろ盾が欠かせない。となると、アゼルバイジャンとロシアとの関係は自ずと良好とは言えないと想像されるが、実際にはそうではない。確かに、アゼルバイジャンは1997年月10に創設された反ロシア的地域協力GUAMの一員であるが、同じ加盟国であるジョージア、ウクライナ、そして昨今のモルドバのように、反ロシア的な姿勢を示したり、発言をしたりということはない。イリハム・アリエフ大統領もその父、ゲイダル・アリエフ前大統領もプーチン大統領およびロシアとは至って良好な関係を続けているのである。

国家安定のためにロシアと協力

ソ連崩壊後のアゼルバイジャンで初代大統領に就任したアヤズ・ムタリボフは、ナゴルノ・カラバフ紛争での失策などを理由に短期間で失脚した。民主的な指導者として2代目大統領に就任したアブルファズ・エリチベイも約1年（1992年6月～1993年9月）で大統領を辞任。そして1993年10月、ソ連時代のアゼルバイジャンでKGB議長や共産党第一書記として活躍し、ソ連邦第一副首相を務めたゲイダル・アリエフが3代目の大統領に就任した。G.アリエフ大統領は前任者が拒否してきたCISおよび集団安全保障条約への加盟を実現し、反動的な外交方針を改めた。一方で、豊富な資源を利用してトルコや欧米諸国とも良好な関係を築き、バランス外交を実現した。

アゼルバイジャンに安定的な政治体制の基礎をもたらした「国民のリーダー」として、今なお、国内で根強い人気を誇るG.アリエフであるが、彼の記念碑や彼の名にちなんだ通り、広場はアゼルバイジャン国内だけでなく、ロシア各地にも広がっている。例えば、ダゲスタン共和国のデルベントでは2013年5月、故G.アリエフ大統領の誕生日を祝う式典で、街の中心にあるソヴィエト通りをゲイダル・アリエフ通りに改名することが決定された。イングーシ共和国では2013年11月に、「ゲイダル・アリエフの小道」がオープンし、記念碑も設置された。さらに、チェチェン共和国の首都グロズヌィには2017年12月にG.アリエフ大統領の記念碑が建立された。このように、G.アリエフはロシアでも一目置かれた存在なのである。

偉大なる父親が築いたバランス外交およびロシアとの良好な関係をイリハム・アリエフ現大統領も受け継いでいる。その一方、様々な演説やインタビューでI.アリエフ大統領は外交より国益重視という発言を繰り返している。そうした中で、ロシアについては戦略的なパートナーであること、プーチン大統領とは特別な信頼関係があることを強調している（例えば、TASS, 2018.4.6）。

また、ファーストレディで第一副大統領を務めるメフリバン・アリエヴァの存在もロシアとアゼルバイジャンの関係に非常に重要だ。「ゲイダル・アリエフ基金」総裁も兼任するアリエヴァのイニシアチヴで、主に文化的な面での二国間の友好関係が確立されてきた。2019年11月にアリエヴァがロシアを訪問した際には、プーチン大統領、メドヴェージェフ首相、マトヴィエンコ上院議長らと会談し、全ロシア展示センター（VDNKh）にあるアゼルバイジャン・パヴィリオンの改修工事完了式典や第10回ロシア・アゼルバイジャン地域間フォーラムにも出席した。

二国間経済発展のカギは観光

2021年1月、プーチン大統領はI.アリエフ大統領とのバイ会談の際、両国の関係は順調に発展しており、何より経済分野の発展が目覚ましいことを強調した（ロシア連邦大統領HP、2021.1.11）。ロシア連邦関税局の統計によると、2019年のロシアとアゼルバイジャンの貿易高は31億7,000万ドルで対前年比27.5%増であった。ロシアの輸出が23億1,300万ドル（35.0%増）に対して、ロシアの輸入は8億5,700万ドル（10.8%増）とロシアが大幅な貿易黒字を維持している。ロシアにとってアゼルバイジャンは39位の貿易相手国であり、貿易総額の0.5%を占める。全体の順位はそれほど高くないが、バルト三国を除く旧ソ連諸国の中では、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナ、ウズベキスタンに次ぐ5番目のシェアである。一方、アゼルバイジャンにとってロシアはイタリア、トルコに次ぐ3位の貿易相手国であり、貿易総額の9.1%を占める。輸出は7位（3.7%）に留まり、輸入が1位（16.8%）となっている。

ロシアとアゼルバイジャンの貿易品目を見ると、ともに食料品・農産物の輸出入がメインになっていることがわかる。両国の貿易高が2014年に最大となった背景には、同年、ロシアがクリミア併合を理由に欧米から制裁を受け、食料品・農作物などの貿易が禁止されたことがある。代わりに、非欧米諸国との貿易高が拡大し、アゼルバイジャンもその1つであったということだ。ロシアは他に機械・設備・輸送手段（18.0%）や卑金属および製品（13.9%）を輸出しており、アゼルバイジャンは鉱物製品（13.3%）をロシアに輸出している。

昨今、両国の経済関係で関心が高まっているのが観光だ。2019年、アゼルバイジャンを訪れた外国人観光客はロシア人がトップで、約90万人（全体の30.9%）であった。言語障壁やビザの問題がなく、それでいて異国情緒を感じることでできるバクーやアゼルバイジャンの地方都市はロシア人にとって身近な旅行先となっているようだ。一方、アゼルバイジャンからロシアへの観光客はまだそれほど多くはない。しかし、現在、ロシアが観光分野の発展を目指す北カフカス地域へのアゼルバイジャン観光客の誘致やカスピ海を巡るクルーズ船ツアーの実現に特に注目が集まっている。2019年12月にバクーで経済協力に関する政府間委員会が行われた際、オレーシキン・ロシア経済発展大臣とムスタファエフ・アゼルバイジャン副首相との間で「2020～2022年ロシアとアゼルバイジャンの観光発展協力プログラム」が調印されている（az.sputnik, 2019.12.9）。

産業と地域の多角化

ロシア外務省によると、2020年末時点で、アゼルバイジャンで活動するロシア系企業は950社以上であり、そのうち約250社は100%ロシア企業となっている。ガспロム、トランスネフチ、ルクオイルといったロシアの大手エネルギー会社がアゼルバイジャンに進出している。中でもバクー出身のアレクペロフ社長がトップを務めるルクオイルは、1994年からアゼルバイジャンに進出しており、ACG油田の開発やシャフ・デニス・ガス田の開発など、アゼルバイジャンで最も大規模な資源プロジェクトに参入している。一方、アゼルバイジャンの国営石油会社SOCARも2013年にロシアで子会社「SOCAR RUS」を設立し、石油、石油製品石油化学製品などの販売を行っている。2019年には同社の子会社「SOCAR Energoresurs」（SOCARとズベルバンクの合弁会社）を通じて、ロシアのアンチピノ製油所およびオレンブルク州の石油鉱床の株80%を取得した。

また、自動車分野での協力も伝統的に盛んで、アゼルバイジャン第2の都市ギャンジャにあるギャンジャ自動車工場では2006年からUAZの自動車、2014年からKAMAZのトラック、2016年からウラル自動車工場の自動車の組み立てが行われている。

その他の分野では、例えば2018年9月に「ロシア・ヘリコプター」とアゼルバイジャンの「Silk Way Helicopter Services」がサービスセンターを合弁で設立した。2019年12月にはバクーのザブラト空港にもサービスセンターを開設した。ロシアの大手農機メーカー「ロストセリマシ」は2019年11月にアゼルバイジャンにコンバインの組立工場を設置する協定を結び、2020年の完成を目指していた。コロナ禍で実現は遅れている（Trend.az, 2020.8.26）。

2019年12月にはロシアの大手製薬会社「Rファルム」がバクー近郊に同国初となる医薬品の工場を稼働させた。抗がん剤、肝炎の治療薬、抗生物質などが製造される。

2019年3月、アゼルバイジャン通商代表部によって、ロシアに初めてアゼルバイジャン・ショップがオープンした。ここでは、アゼルバイジャンの輸出、観光、投資ポテンシャルが紹介され、ロシア市場に進出を希望する製品の輸入が行われ、コンセプトショップの役割も果たしている。

アゼルバイジャンとロシアとの間では地域間協力の発展が期待されている。地域間協力と言っても両国の地方同士の協力というより、アゼルバイジャンがロシアの地域への進出またはロシアの地方企業のアゼルバイジャンへの進出を期待しているという理解が正しい。その一環として両国間では地域間フォーラムが毎年開催されている。

同じテュルク系民族ということで、アゼルバイジャンとの協力を熱心なのがロシアのタタルスタン共和国だ。タタルスタン共和国政府は1992年12月から独自の代表部をアゼルバイジャンに置いており、代表を常駐させている。前述のとおり、同共和国の主要企業の1つであるKAMAZはアゼルバイジャンに進出しているロシアの大手企業の1つである。

また、カスピ海を経てアゼルバイジャンと国境を接するロシア・アストラハン州には2018年にロシアで初のアゼルバイジャン・ビジネス・センターが「ゲイダル・アリエフ基金」のイニシアチヴで創設された。2020年4月1日時点でアストラハン州では約40のアゼルバイジャン企業が活動しており、例えば2018年にはアゼルバイジャン企業「KDY Logistics」が鉄道ロジスティック拠点をアストラハンに設置した。また、経済特区「ロトス」では、電気機器を製造するアゼルバイジャン企業「ATEF RUSS」が生産を行っている。

エネルギー分野の競合か協力が

ロシアもアゼルバイジャンもユーラシア地域の資源大国の1つである。欧州やトルコはこれまで資源供給をロシアに大きく依存してきた。しかし、2006年にBTCパイプライン、2007年に南コーカサス・ガスパイプライン（SCP）がそれぞれ稼働を開始したことで、ロシア以外の石油・ガスの欧州・トルコへの輸送が可能となった。

さらに、2018年6月にはSCPにつながるトルコ領内のトランスアナトリア・パイプライン（TANAP）が開通し、2020年11月にはギリシア～アルバニア～イタリアを結ぶトランスアドリア・パイプライン（TAP）が稼働を開始した。総全長3,500kmの「南ガス回廊（SGC）」により、アゼルバイジャン産ガスの欧州への供給が本格化する。輸送能力160億 m^3 のうち60億 m^3 がトルコ、100億 m^3 が欧州へと供給される予定であり、100億 m^3 のうち80億 m^3 の輸送先は欧州でドイツに次ぐ2番目のロシア産ガス供給国イタリアだ。

当然、アゼルバイジャン産のガスはロシア産ガスの代替品となり、両国が競合する可能性は高いが、一方で、アゼルバイジャンがパイプラインの供給量を満たすことができるかという点について、不透明感が残る。SGCの主なガス供給源となるシャフ・デニス・ガス田2の開発が遅れているからだ。また、2006年に同ガス田の開発を始めたことで、アゼルバイジャンはロシア産ガスの輸入を停止してい

たが、2017年以降、再びロシア産ガスを購入している状況にある。つまり、アゼルバイジャンは自国のガスを欧州へ輸送する一方で、自国の需要を満たすためにロシア産ガスを購入している。これでは、純粋にアゼルバイジャン産ガスが欧州に供給されるとは言い難い。また、年間輸送量100億 m^3 というのは、ロシアから欧州へのパイプライン（トルコストリームは年間315億 m^3 、ノルドストリームは550億 m^3 ）と比較するとそれほど大きな規模ではない。そして現在、欧州では脱炭素化の動きが急速に高まっており、そもそもガスの需要がどの程度見込めるのかという問題も残る。従って、SCGの開通によって、欧州のガス市場にアゼルバイジャンが参入し、ロシア産ガスの需要が減る可能性はあるものの、その規模がどの程度になるのかはわからない。アゼルバイジャンが国内需要と輸出の両方を満たすためにロシア産ガスの輸入を増やす可能性も十分に考えられる。

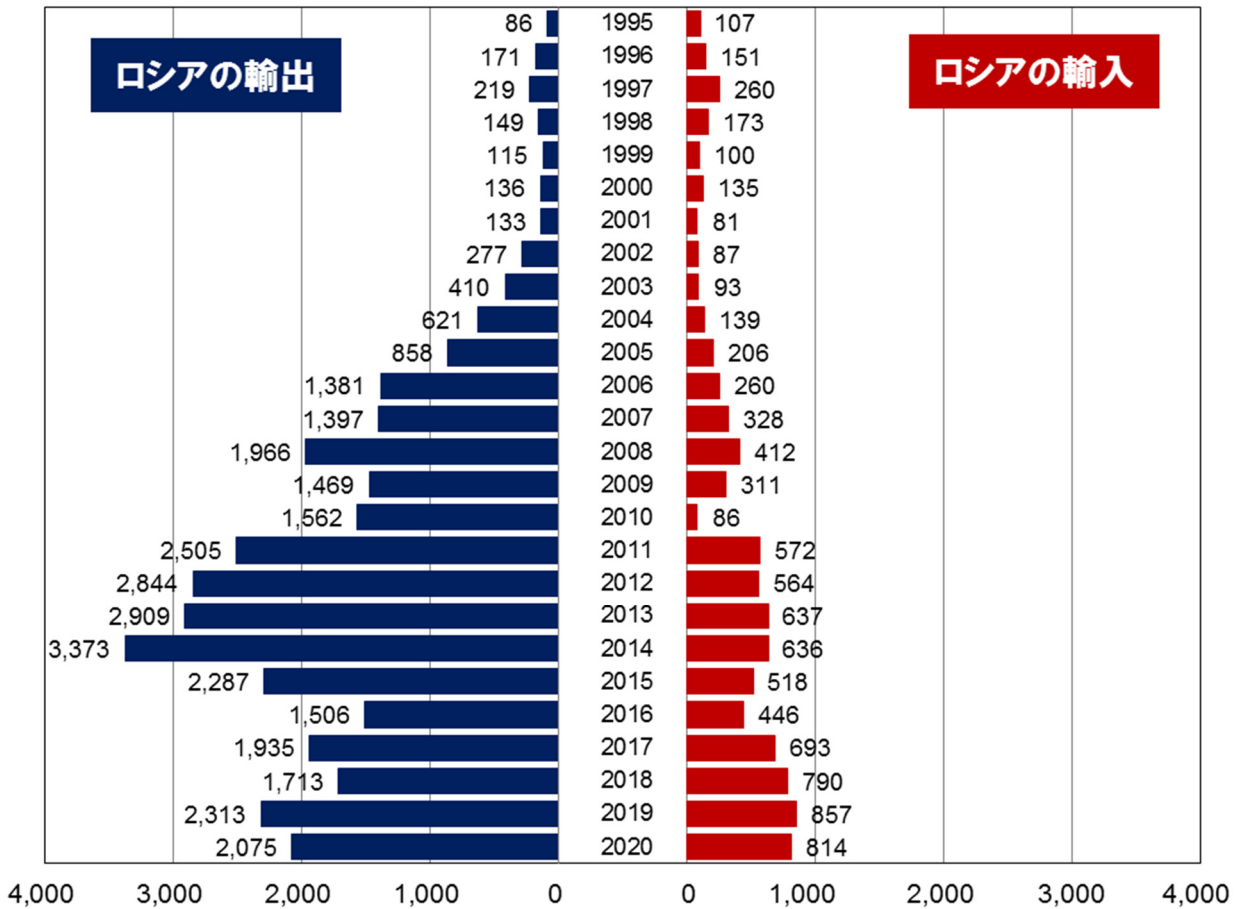


民主化や欧米志向が強まる反ロシア的旧ソ連諸国とは違って、権威主義体制を強化しながら発展を続けるアゼルバイジャンはロシアにとって重要なパートナーであり、アゼルバイジャンにとっても同様である。また、アゼルバイジャンにとって死活的に重要な課題であったナゴルノ・カラバフ紛争の停戦、実質的なアゼルバイジャン側の勝利にロシアが一役買ったこともまた、今後の両国関係にプラスの影響を及ぼすことは間違いないだろう。

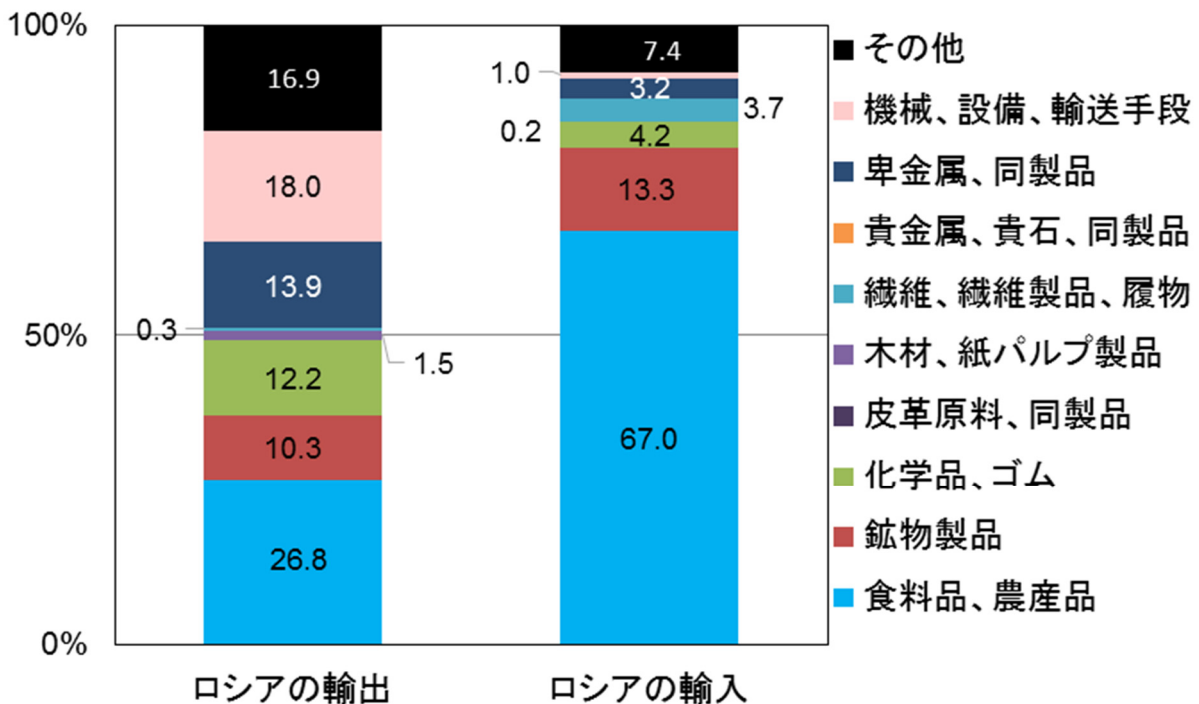


I.アリエフ・アゼルバイジャン大統領(左)とプーチン・ロシア大統領(右) 2021年1月11日クレムリンにて

ロシアとアゼルバイジャンの輸出入高 (100万ドル)



ロシアとアゼルバイジャンの貿易の輸出入商品構成 (2019年)



5. キルギス

2021年1月10日に行われた大統領選挙で当選したキルギスのサディル・ジャパロフ新大統領は最初の外遊先としてロシアを選んだ。プーチン大統領と初の首脳会談で、ジャパロフはロシアとキルギスの二国間関係がハイレベルで続いていくことを強調した。

キルギスのロシア重視はジャパロフ現政権に始まったことではない。1990年代のキルギスは「民主化の優等生」として市場経済化や民主化を率先して進める国として欧米から高く評価を得ていた。2005年と2010年の政変を経て、中央アジア唯一の議会制国家も成立させた。しかし、外交面では、一貫してロシアとの関係を非常に重視し、2015年8月のユーラシア経済連合加盟以降は経済的なロシアへの依存度は拡大している。

ジャパロフは大統領権限強化を主張している。キルギスでは、議会制から（半）大統領制への回帰の可能性が高まっており、ますますロシアとキルギスの距離が近づくことが予想される。そこで以下では、キルギスとロシアの関係についてみていくこととしたい。

ロシア第一主義

2021年1月24～25日、ジャパロフ大統領は大統領として初めて、ロシアを公式訪問した。24日にプーチン大統領との首脳会談に臨み、ロシアとの戦略的パートナーシップおよび同盟関係の強化を継続する意向を強調した。一方、プーチン大統領もジャパロフのイニシアチヴで、キルギスにおけるロシア語の公用語としての地位が維持されていることをロシアにとってもキルギスにとっても非常に重要なことだと評価した。特にロシアにおけるキルギス人の雇用の点で非常に有利になると指摘した。キルギスでは国内の労働人口の約5分の1にあたる約100万人が国外で労働を行っており、その大多数がロシアで働いている。トルコや中東諸国、カザフスタンにも労働移民がいるが、何よりロシアにおける労働移民の環境を整えることは非常に重要なのである。

外遊2日目には、ミシュスチン首相、ヴォロジン連邦下院議長、マトヴィエンコ上院議長、ビジネス界の代表らと会談するという過密スケジュールを終え、ジャパロフはキルギスに帰国した。

プーチン大統領と会談前のRIA Novostiのインタビューでジャパロフが指摘している通り、独立以来、キルギスの外交政策においてロシア重視の方針は過去4人の大統領政権期も変わらずに続いている。

独立以来、15年間キルギスを主導したアカエフ初代大統領は、チューリップ革命後、息子とともにロシアへ亡命し、モスクワ郊外で暮らしている。息子のアイダル・アカエフは2020年2月に43歳の若さで亡くなったことがモスクワで報道された。アカエフの後任となったバキエフは、大統領就任演説で、ロシアとの関係の重要性を強調し、その理由としてロシア軍基地の存在とキルギス経済におけるロシア投資家の存在感の大きさを指摘した。当時、キルギスには米軍基地もあったが、バキエフ大統領は、近い将来、キルギスから撤退してもらう予定であると述べていた。

2010年10月の政変後、暫定政権を経て3代目の大統領に就任したアタムバエフは大統領退任後、後任であるジェエンベコフ政権との対立が公に深刻化している状況の中で、「元大統領」としてロシアを訪問し、プーチン大統領と会談している。プーチン大統領は公式見解として、現政権（＝ジェエンベコフ政権）を軸に国民が一致団結すべきだとして、キルギスに政治的安定を求めたものの、いくつもの起訴状が突きつけられている元大統領との会談を受け入れていることから、両社の個人的な関係の深さが伺える。ジェエンベコフ前大統領は、コロナ禍にもかかわらず、2020年に二度もロシアを訪問している。2月の訪問では、TASSのインタビューで、「キルギスはロシアにとって最も信頼の向け

る同盟国であり、パートナーであり、両国の間には外交、軍事、経済・投資、文化・人道、どの分野においても何の問題もない」と語っていた（TASS、2020.2.26）。また、9月末の議会選挙の直前にソチを訪問し、プーチン大統領と会談した際には、ロシア製ワクチンのキルギス国内への普及を期待すると同時に、ロシアによる経済支援の約束を取り付けた。ジェエンベコフ政権下のキルギスでは反中感情が非常に高まっており、カウンターバランスとしてロシアとの関係強化に動いたとの見方もある。

このようにキルギスの一貫した親ロシア姿勢の背景の1つには、キルギスがソ連崩壊後も、ロシアが主導する2つの重要なユーラシアにおける地域統合、すなわち、EEUとCSTOに加盟していることがある。経済的にも軍事的にも脆弱なキルギスにとって、ロシアの後ろ盾は欠かせないのである。

二国間経済・貿易・投資へのEEU加盟の影響

ロシアとキルギスの経済関係を貿易で見ると、両国の2020年の貿易高は総額16億9,500万ドルで対前年比10.4%減、ロシアの輸出が14億5,680万ドル（6.7%減）に対して、輸入は2億3,880万ドル（27.7%減）であった。ロシアにとってキルギスの貿易高は非常に小規模（50位前後）にとどまる一方で、キルギスにとってロシアは第1位の貿易相手国である（第2位はカザフスタン、第3位は中国と続く）。

品目で見ると、ロシアの輸出の約3割は鉱物製品であり、食料品、金属製品、化学品と続く。一方ロシアの輸入は金属、機械、繊維、食料品がそれぞれ約2割ずつと並んでいる。

EEUが発足した2015年の8月にEEUに加盟したキルギスは、翌年、2016年に若干縮小しているものの、その後、両国間の貿易は一定の伸びを示していた。コロナ禍で2020年は縮小したものの、2021年には総額20億ドルを達成するのではないかと見込まれており、ロシア依存は今後も深まるだろう。

EEU加盟によって、ロシアとキルギスの関係が深まったのは、貿易よりむしろ投資である。2014年11月にロシアとキルギス両国の政府間で協定が結ばれ、ロシア・キルギス開発基金が創設された。同基金は、キルギスがEEU加盟国としての通商条件に適應していくための支援を行う機関として設置されたが、実際には両国の経済協力支援、キルギスの経済発展および近代化を目的とした活動が中心であり、主に農業、繊維産業、製造業、冶金・金属産業、運輸、住宅建設、商業、企業・インフラ開発といった分野を対象として融資を行っている。また、中小規模のプロジェクトやビジネスに対しては、直接ではないものの、同基金が提携している金融機関を通じて融資を行っている。ミシュスチン首相によると、同基金を通じて、2020年末までに総額4億3,000万ドルに上る2,800以上のプロジェクトが実現されている（政府HP、2021.2.25）。

ロシアによるキルギスへの投資分野の中心はエネルギー、鉱業、通信である。特にロシアのガス大手ガスプロムは2014年にキルギス最大手のガス会社「キルギスガス」を買収し、100%子会社「ガスプロム・キルギスタン」を創設した。また、ガス分野だけでなく、傘下の「ガスプロム・ネフチ・アジア」は、キルギスで石油製品の販売を行っている。ロシアのプラチナ大手「ルースカヤ・プラチナ」グループの傘下にある「アリヤンス・アルティン」が2015年からタラス州で金鉱山の開発を行っている。また、ロシアの携帯大手Beelineはキルギスの通信大手「Sky Mobile」を所有している。

キルギスがEEU加盟によって投資より利益を得たのは、労働移民の環境だと言われている。EEUに加盟したことにより、加盟国間ではモノだけでなく、人の移動も自由になった。その結果、ロシアやカザフスタンで移民として働くキルギス人は、ウズベキスタンやタジキスタンからの移民とは異なり、国内の労働者と同等に扱われるため、労働ビザを得るための特別な書類や言語試験などを必要とせず、手続き的にも、金銭的にも負担が大きく軽減された。また、一説によると、コロナ禍で10万人以上のロシアで働くキルギス人労働移民が帰国せざるを得なくなると言われていたのが、実際にはロシアで

雇用が確保され、帰国したのは3万人程度であったと報告されている。自国の産業発展が乏しいキルギスにとって、労働移民は経済的にも社会的にも重要な存在である。

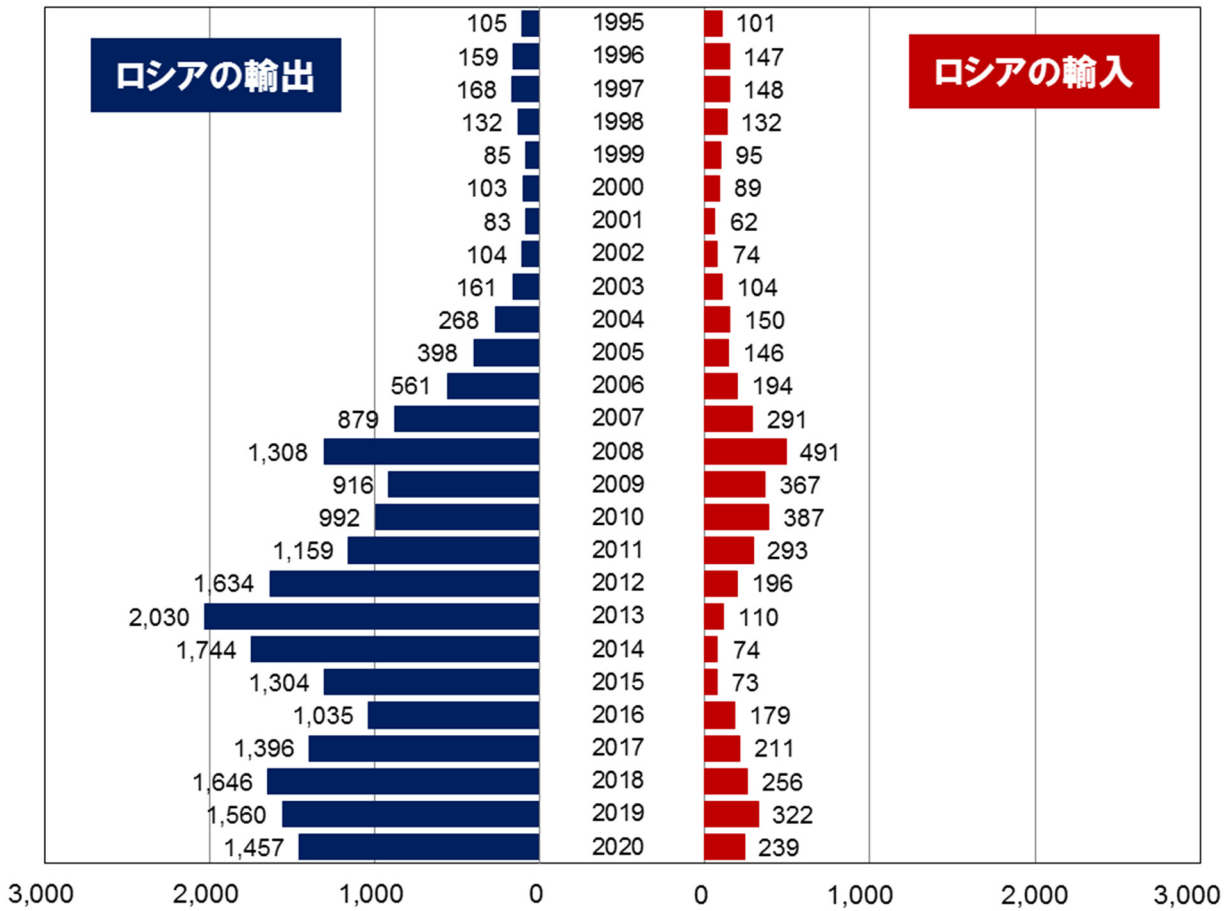


今回のジャパロフ大統領のロシア訪問は総じて、成功だったと評価されている。IT、農業、国防など、重要な分野でロシアとの協力のための合意が結ばれた。ジャパロフが望んでいたロシア製コロナワクチンについても導入されることになるだろう。前述の経済的な援助も含めキルギスにとって、ロシアは今後しばらくの間、国の政治・社会的安定、経済発展のために欠かせない国であり、キルギスの外交政策の最優先国に位置づけられることは間違いないだろう。

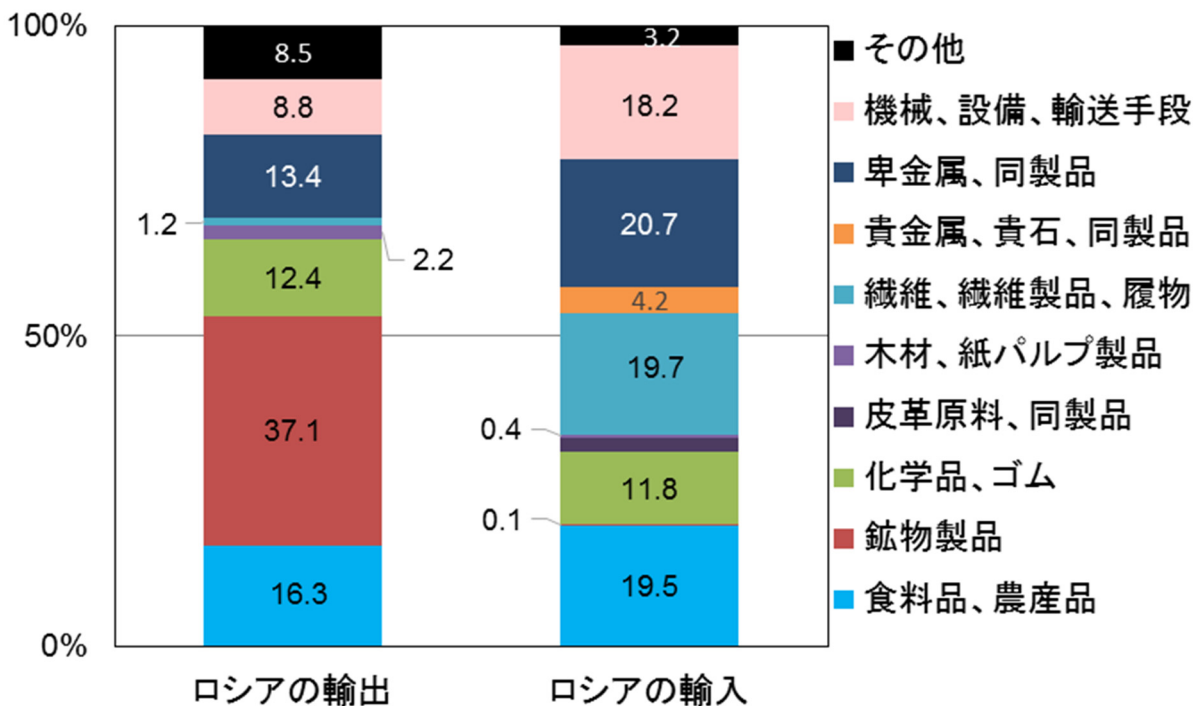


就任後、早速クレムリン詣でをしたキルギスのジャパロフ新大統領(左)

ロシアとキルギスの輸出入高 (100万ドル)



ロシアとキルギスの貿易の輸出入商品構成 (2019年)



6. タジキスタン

旧ソ連および中央アジアの小国タジキスタンには、独立直後の内戦の影響もあって、今なお約7,000人規模のロシア軍が駐留しており、国防・軍事面でロシアに大きく依存している。また、タジキスタン経済を支える海外送金の大半はロシアで働く労働移民によってもたらされている。ロシアにおける労働移民の数としては、タジキスタンはウズベキスタンに次ぐ第2位であり、両国の人口の違いを考えるとそれがどれほど大きなものか理解することができるだろう。

一方で、投資においては近年、タジキスタンの中国依存度が圧倒的に強まっており、特に中国と国境を接するゴルノ・バダフシャン自治州では中国企業の進出が著しい。ただし、タジキスタンにおける中国の存在感の強まりを懸念する声も大きい。タジキスタンにおける対中債務の膨張は国際的にも懸念されている。大国の狭間で揺れ動くタジキスタンと大国の1つであるロシアとの関係についてみていくことにしたい。

地域の安定のために協力

ソ連崩壊後、内戦に直面したタジキスタンは、市場経済化や民主化よりもまず国内の平和維持が国政の最重要課題であった。内戦の停戦合意にはロシア（とイラン）が大きな役割を果たし、停戦後もタジキスタンにはロシアの軍事基地（ロシア陸軍第201軍事基地）が置かれている。タジキスタン自身はそれほど治安の悪い国ではないとも言われているが、今なお約7,000人規模のロシア軍が駐留している。

その背景には、タジキスタン南部で国境を接するアフガニスタンの存在が大きい。タジキスタンにとってはもちろん、ロシアにとってもアフガニスタンからの麻薬や組織犯罪、テロの流入は地域の不安定化を招く脅威である。その脅威を防ぐことがロシア、タジキスタン、そして中央アジア全体、さらには中国を含む上海協力機構の共通の重要課題なのである。以前、上海協力機構の国防大臣会合でアスタナを訪問したショイグ・ロシア国防大臣が指摘している通り、「タジキスタンのロシア軍事基地は地域の安定を保障する」ために重要な存在なのである（RIA Novosti, 2017.6.7）。

このように、タジキスタンにとってロシアは国の安定のために重要なパートナーであることは間違いない。一方で、後述するように経済、特に投資の分野で中国やその他の国の存在感が大きいタジキスタンにとってロシアの重要性は抜きに出ているようではない。2021年1月に議会向け教書演説を行った際、ラフモン大統領はロシアを中国、EU、米国と並ぶ戦略的パートナーの1つであると指摘しており、それほど特別扱いしている様子は見られなかった。

コロナ禍の2020年11月、大統領の息子、ルスタム・エモマリが共和国上院議長としての初めての外遊としてロシアを公式訪問した。マトヴィエンコ・ロシア上院議長やオヴェルチュク副首相と会談したエモマリは、経済・貿易、移民、文化交流など多岐にわたる分野で二国間のポテンシャルがまだ大きいことを指摘した。また、ドゥシャンベ市長を兼任しているエモマリは、ソビヤニン・モスクワ市長とも会談し、教育、保健、観光、住宅建設といった分野で、協力拡大の必要性について語り、2020～2023年のドゥシャンベとモスクワの協力プログラムを調印した。

未だに一度も政権交代の起きていないタジキスタンでは、大統領の後継者問題について頻繁に議論されている。言うまでもなく、次期大統領の最有力候補はエモマリだ。アゼルバイジャンのように世襲が実現すれば、基本的な政策は今後も長期的に続くことになるだろう。

ロシア頼みのタジキスタン経済

そうは言っても、タジキスタン経済にとって、ロシアが今なお、経済的に重要なパートナーであることには変わりない。2020年の両国の貿易高は総額8億3,820万ドルとなり、対前年比15.3%減であったものの、タジキスタンにとってロシアは最大の貿易相手国なのである。ただし、その内容はロシアの輸出が圧倒的であり、7億9,560万ドル（対前年比16.5%減）に対して、輸入は4,260万ドルに留まっている（ただし、コロナ禍にもかかわらず輸入高は15.4%も成長）。ロシアの貿易高に占めるタジキスタンのシェアはわずか1%であり、旧ソ連諸国の中で最も小規模であるが、ロシアはタジキスタンの輸入全体の約3割をも占める。しかし、タジキスタンの輸出相手国としては、トルコ、スイス、カザフスタンなどが上位を占め、ロシアはトップ5に及ばない。

タジキスタンはロシアから鉱物燃料、特にガソリンやディーゼル燃料などの石油製品、農産品・食料品、化学品など様々な製品を輸入している。一方で、ロシアのタジキスタンからの輸入の大部分は繊維製品であり、農産品・食料品と化学品がわずかに輸入されているにとどまる。

タジキスタン経済にとって、ロシアの重要性が貿易以上に大きいのは出稼ぎ労働移民の存在に関係する。一説によると、タジキスタンは自国経済の50%以上を出稼ぎ労働者からの海外送金に依存しており、出稼ぎ先として最も多くのタジキスタン人が働いているのはロシアである。産業が乏しく、国民の雇用の確保が難しいタジキスタンにとって、経済・収入といった側面はもちろん、失業率の抑制や雇用促進といった社会的安定確保のためにも海外労働移民の存在は重要であり、ロシアに大きく依存せざるを得ない状況にあるのだ。

2021年2月8日、ラスルゾダ・タジキスタン首相が二国間の政府間経済協力委員会会合に出席するため、モスクワを訪問した。首相はオヴェルチュク・ロシア副首相率いるロシア側代表団に対して、二国間の航空便の早期復活や労働移民の受入れ再開を求めた。一方、ロシアのビジネス代表らはIT分野でのタジキスタンとの協力に強い関心を示したことが伝えられている（Sputnik.tj, 2021.2.8）。

ロシアから中国へシフトした投資

在タジキスタン・ロシア通商代表部のデータによると、タジキスタンで活動するロシア企業の数約310社となっている。大規模な投資プロジェクトは水力発電、鉱業、通信部門が主流であり、中小規模の投資協力では、自動車部品販売、金融、農業、軽工業、製薬・医療、食品、製紙・パルプなど分野は多岐にわたる。

タジキスタンにおけるロシアの最大の投資プロジェクトの1つは、2008年に稼働を開始したハトロン州のサングトゥーダ第1水力発電所の建設および運営である。現在、発電所の運営会社の株の約6割をロシアの原子力国営公社「ロスアトム」が保有しており、約2割をロシアの電力最大手「インテルRAO」が保有する。「インテルRAO」は、タジキスタンに小型の水力発電所を建設するプロジェクトも計画していたものの、そちらは凍結したままになっている。

鉱業分野ではガスピロムの存在が大きい。ガスピロムの子会社である「ガスピロム・インターナショナル」が2008年にタジキスタン南部にある石油ガス鉱床のライセンスを獲得し、探査を行った。しかし、採算性が見込めないといった理由で、2016年にそのライセンスを放棄し、撤退していた。一方で、同じくガスピロムの子会社の1つである「ガスピロムネフチ・タジキスタン」は、オムスク製油所からの石油製品の輸入とタジキスタン国内での販売を行っている。

さらに通信分野ではロシアの大手携帯会社メガフォンの子会社「メガフォン・タジキスタン」がタジキスタンで携帯電話サービスを展開しており、同国の通信環境の改善に大きく貢献している。

タジキスタン共和国投資・国有資産管理委員会のデータによると、2015～2019年の外国直接投資額はロシアが累積で1億6,680万ドルにたいして中国が13億3,190万ドルと10倍もの差がある。2020年だけを見ても、ロシアが1390万ドルに対して中国が1億2,030万ドルと、同様にその差は10倍近い。

特に中国と国境を接するゴルノ・バダフシャン自治州では、銀鉱山の開発、橋の建設、道路の敷設や改修など、多岐にわたる投資プロジェクトが実現されており、「中国の衛星都市」と化しているという批判も出されるくらいだ。ゴルノ・バダフシャン自治州は自立性が強く、

しかし、タジキスタンでは対中債務が膨らんでおり、中国依存を懸念する声も強い。また、中国の投資プロジェクトの多くは、中国企業が自前の労働力を持ち込んで実施するものであり、地元、すなわちタジキスタンの雇用を生み出すことがない。経済だけでなく、人的にも中国の存在感が大きくなってしまっているのである。こうした中で期待されるのがロシア投資の再起だ。前述のラスルゾダ首相のロシア訪問の際、農業分野での二国間の協力や合弁企業の設立が提案された。

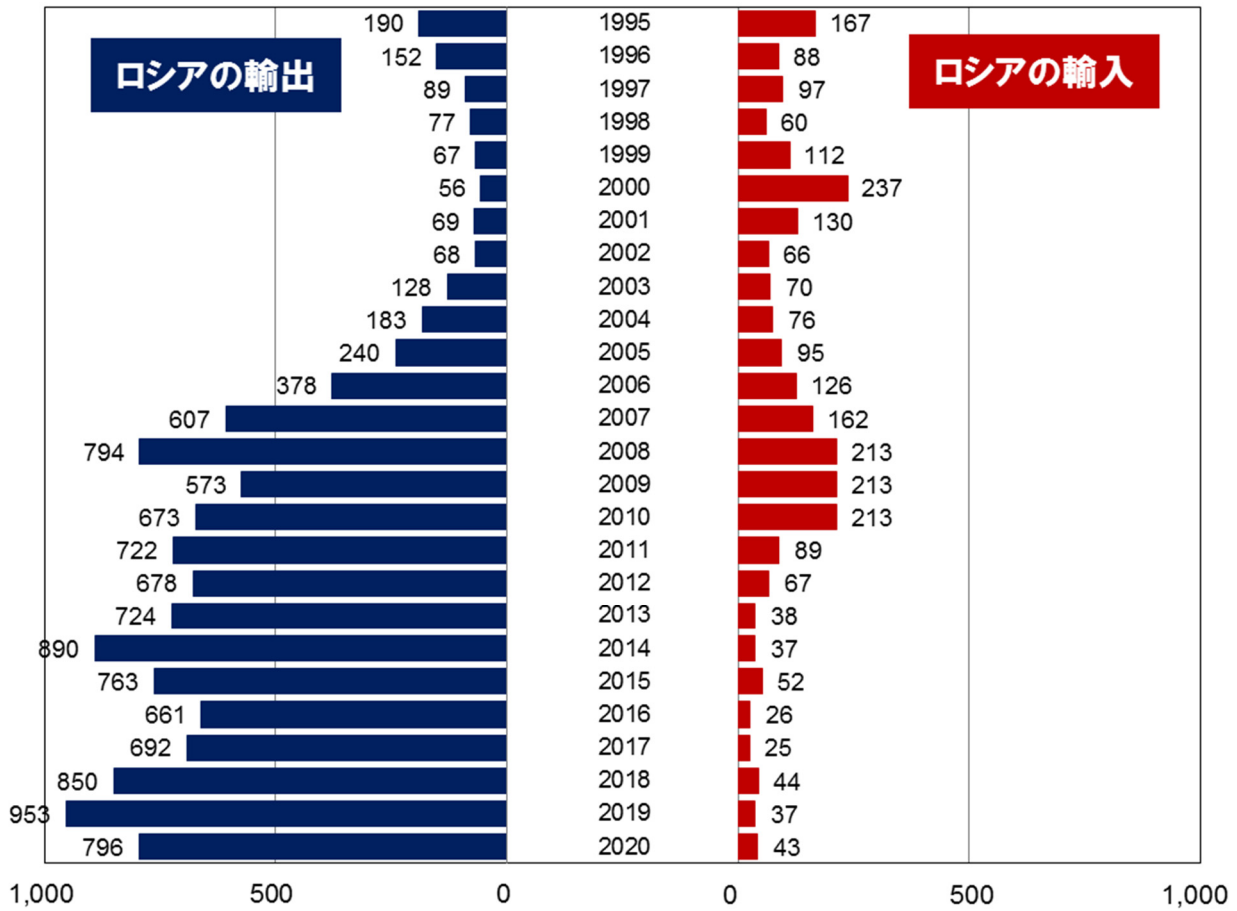


麻薬や組織犯罪、テロの流入阻止のためにロシアにとってタジキスタンは地政学的に重要な地域であることは間違いない。一方で、経済的に対外依存度の高いタジキスタンを支援し続けられるほど、ロシア経済が盤石ではないことから、貿易や投資では現状以上の存在感を保つことは難しいだろう。無論、タジキスタンが中国一辺倒になることを望んではないことも事実であり、どの程度その差を縮めることができるのかが重要になる。そして当然、タジキスタンにとっても中国依存が高まることは望ましいことではない。国の独立性や主権を守るためにバランスのとれた外交を目指す必要がある。

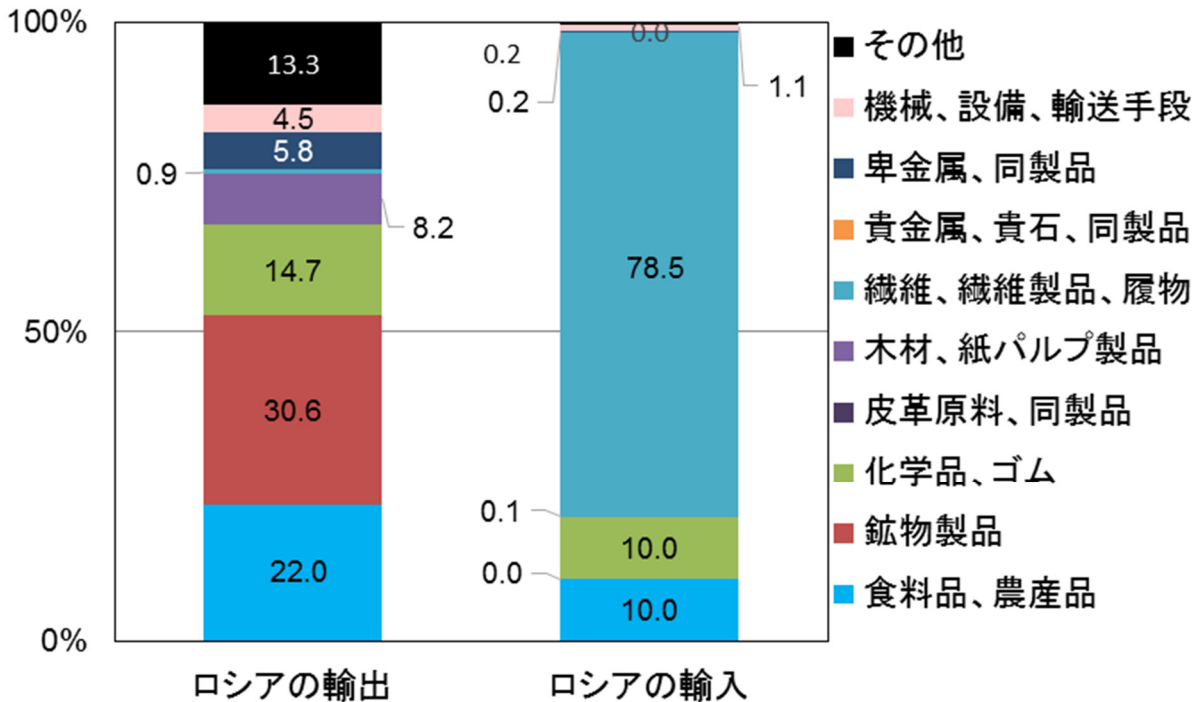


2019年6月にプーチン・ロシア大統領がタジキスタンを訪問した時の模様 ラフモン大統領(右)と

ロシアとタジキスタンの輸出入高 (100万ドル)



ロシアとタジキスタンの貿易の輸出入商品構成 (2019年)



(中馬 瑞貴)

V.ロシアとアルメニア・モルドバ・ジョージアの関係

はじめに

NIS諸国にとって、通商上のパートナーとして重要性が高いのはロシア（および同国が主導するユーラシア経済連合）、欧州連合（EU）、そして中国だと考えられる。そこで、図表1ではNIS各国とその3パートナーとの関係性を整理している。

図表1 ロシア・NIS諸国の国際関係の立ち位置

	ロシアを中心としたユーラシア経済圏との関係	EUとの関係	中国との関係	CIS集団 安保	上海協 力機構	GUAM
ロシア	ユーラシア経済連合	1994年6月にパートナーシップ・協力協定	ユーラシア経済連合が2018年5月に通商・経済協力協定	○	○	
ベラルーシ		1995年3月のパートナーシップ・協力協定は発効せず		○	オブザーバー	
カザフスタン		2015年12月に拡大パートナーシップ・協力協定		○	○	
キルギス		一般特惠関税+ 2017年12月から拡大パートナーシップ・協力協定の交渉開始		○	○	
アルメニア		一般特惠関税+ 2017年11月に包括的拡大パートナーシップ協定		○		
タジキスタン	CIS自由貿易協定	2004年10月にパートナーシップ・協力協定		○	○	
ウズベキスタン	CIS自由貿易協定	2018年11月から拡大パートナーシップ・協力協定の交渉開始			○	
トルクメニスタン		1998年5月のパートナーシップ・協力協定は発効せず				
アゼルバイジャン		2017年2月から新協定の交渉開始				○
モルドバ	CIS自由貿易協定 2018年5月にユーラシア経済連合オブザーバー	2014年6月に連合協定	2017年12月からFTAの交渉開始			○
ウクライナ	CIS自由貿易協定(ロシアとは互いに関税を応酬)	2014年6月に連合協定				○
ジョージア	ロシア等と二国間FTA	2014年6月に連合協定	2017年5月にFTA			○

(出所)筆者作成。

この地域においては、EUが旧ソ連の近隣諸国を対象に（ロシアおよび中央アジア諸国は対象外）2009年に打ち出した政策「東方パートナーシップ」と、ロシア主導のユーラシア統合のイニシアティブとがせめぎ合い、2014年のウクライナ危機を招来した。結局、EUは2014年6月にウクライナ・モルドバ・ジョージアの3国とそれぞれ連合協定を締結し、3国はEUと「深化した包括的な自由貿易圏（DCFTA）」を形成するとともに、EUの法体系を取り入れつつ構造改革を推進していくことになった。一方、2015年に発足したユーラシア経済連合には、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギス・アルメニアの5カ国が集った。

このように、2014～2015年の時点で、各国の地政学的な帰属には決着が着いたかのようにも思える。ちなみに、図表1に見るように、ユーラシア経済連合加盟国は、安全保障の面でもロシアを中心としたCIS集団安保機構に参加しており、また中国やインドを加えたより大きな枠組みである上海協力機構にも名を連ねている（地理的にアジアに位置しないベラルーシとアルメニアを除く）。これらの国々が、親ロシア・グループと考えていいだろう。それに対し、ロシアと距離を置こうという志向が強い国々は、GUAMという国際機構を作り結束を図っている。そして、ウズベキスタンは両陣営の中間的なポジションであり、トルクメニスタンは永世中立国として非同盟を貫くというのが基本的な構図だろう。

しかし、本章で扱うアルメニア、モルドバ、ジョージアという3つの小国は、その地政学的状況が単純でなく、それぞれ独特の立ち位置である。アルメニアは、ロシアの庇護下でありながら、ロシアへの依存度が大きいのは安全保障分野であり、経済的にはロシアとの関係はそれほど深いとは言えず、他方でEUとの関係構築に非常に前向きである。モルドバは、2014年にEUベクトルを選択したはずだったが、その後ドドン大統領の下でユーラシア経済連合のオブザーバー国になるという揺り戻しを見せた。ジョージアの場合には、親EU路線が揺らいでいるわけではないが、ここに来てかえってロシアへの経済依存度が深まりつつあるようにも見える。以下、個別に見ていくことにしよう。

1. アルメニア

アルメニアは、ナゴルノカラバフ紛争があるので、安全保障面ではロシアを頼りにしている。ただ、経済的には終始一貫してロシア寄りというわけでもなかった。アルメニアもEUと連合協定を結ぶべく、準備を進めていた。しかし、アメとムチを駆使するロシアからの強烈な巻き返しを受け、結局は連合協定を断念し、ユーラシア経済連合を選択した。ちなみに、N.パシニャン現首相が、首相就任前に、「アルメニアはユーラシア経済連合に、自発的ではなく、強要されて加入した」と、言っただけでなく、本当のことを発言してしまったこともあった。

アルメニアは、ユーラシア経済連合に身を置きつつも、EUと「包括的拡大パートナーシップ協定」を結んでいるし、EUの「一般特惠関税+」の恩恵にも浴している。また、米国に大規模なアルメニア人コミュニティが根付いていることから、アルメニアはワシントンの要路とも一定のパイプがある。

実際、図表2、3を見ても、アルメニアの対ロシア貿易と対EU貿易は、ほぼ同等のレベルで推移していることが分かる。一般的に、関税同盟は国境を接している場合に効果大きいとされるが、アルメニアはロシアをはじめとするユーラシア経済連合諸国とは陸路で繋がっておらず、これがアルメニアが同連合に留まる経済的メリットを低下させている。

ちなみに、アルメニアとロシアの微妙な関係性がにじみ出ることとなったのが、鉄道の分野である。実は、2008年からアルメニア鉄道はコンセッション契約により、(株)ロシア鉄道に経営が委ねられてい

る。ロシア鉄道が設立した100%現地法人の「南カフカス鉄道」が、アルメニア鉄道の経営に当たっている。

だが、契約から十余年を経過し、このコンセッション契約は必ずしも上手く行っていない。南カフカス鉄道が投資や納税の義務を怠っているとしてアルメニア側が不満を示せば、ロシア側も2019年9月になって運輸省が撤退の可能性をほのめかすなど、隙間風が吹いている。

他方、アルメニアは敵対的な国と隣接する内陸国であり、鉄道の国際路線が発達していないという問題がある。現時点では、アルメニアの国際鉄道路線は、ジョージアのトビリシに伸びるものだけである。ロシア鉄道としては、子会社を作ってアルメニアにテコ入れしても、ロシア～アルメニア間は鉄道では繋がれていないわけである。

そうした中、2019年10月、ロシア鉄道のO.ペロジョーロフ社長とアルメニアのパシニャン首相が会談し、上記の対立を解消するとともに、黒海でのフェリー運航を検討することになった。その後の情報も加味すると、エレヴァンからトビリシに向かった列車が、ジョージアの黒海沿岸港であるポチ、バトゥミに進み、そこからフェリーで黒海を航行して、ロシア・クラスノダル地方のカフカス港に着くという形で、アルメニアからロシアまでの一貫輸送を実現するというスキームと思われる。ユーラシア経済連合の陸の孤島だったアルメニアにも、文字どおりの活路が開かれるかという点が注目される。

さて、そんなアルメニアで政変が発生したのが、2018年4、5月のことであった。S.サルキシヤン氏による政権延命工作が失敗したものである。サルキシヤンは2008年から2018年まで2期10年間大統領を務めたが、大統領権限の多くを首相に移す憲法改正を経て、2018年4月17日に自らその首相に就任した。これは事実上の政権長期化を意味し、それに抗議する大規模なデモが発生、サルキシヤン首相は4月23日に辞任を余儀なくされた。結局、議会では少数派ながら、「我が歩み」というリベラル政党の党首を務める前出のパシニャンが、5月8日に首相に就任した。サルキシヤンが去り、パシニャンが政権に就いた政変は、「ピロード革命」と呼ばれた。

パシニャン政権の下で、アルメニアはCIS集団安保機構およびユーラシア経済連合に留まり、基本的にはロシアと歩調を合わせた対外路線を採っていた。しかし、ロシア側は自国と相容れない民衆革命で成立したパシニャン政権への不信感を拭えず、両国の間に隙間風が目立つようになった。

アルメニアの隣国アゼルバイジャンは、それを見透かしたかのように、2020年9月、ナゴルノカラバフに軍事侵攻をかける。ナゴルノカラバフは、アゼルバイジャン領でありながら、ソ連末期に発生したアルメニア系住民の分離独立運動を経て、アルメニアからの支援により、実質的な独立状態にあった。紛争は長らく凍結状態にあったが、今般アゼルバイジャン側が軍事力での事態打開を図ったものだった。窮地に陥ったアルメニアのパシニャン政権を尻目に、ロシアは攻撃を受けているのはアルメニアではなくナゴルノカラバフだとして、集団安全保障を発動しなかった。結局、アゼルバイジャン側の実質的な勝利をもって、11月に停戦が成立した。アルメニアではパシニャン政権への大規模な抗議運動が発生した。

ロシアにとっては、同盟国のアルメニアが敗者となったわけだが、今回のナゴルノカラバフ戦争の顛末は、必ずしもロシアにとって不利なものではなかったと考えられている。アルメニアにしてみれば、ロシア以外に、同盟国は見当たらない。また、停戦後にロシアはナゴルノカラバフに平和維持部隊を派遣することになり、南コーカサスにおける軍事的プレゼンスを強化することもできた。

図表2 アルメニアの相手地域別の商品輸出動向

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
金額(1,000ドル)								
全世界	1,428,121	1,467,800	1,490,190	1,482,667	1,807,790	2,144,963	2,383,414	2,620,069
ロシア	277,868	331,927	304,605	225,871	372,987	540,514	641,864	719,719
その他CIS	119,345	129,000	109,273	154,417	179,052	181,948	118,680	131,322
EU*	560,934	509,196	436,814	440,390	484,601	609,097	683,003	582,739
その他世界	469,974	497,677	639,498	661,989	771,150	813,404	939,867	1,186,289
構成比(%)								
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロシア	19.5	22.6	20.4	15.2	20.6	25.2	26.9	27.5
その他CIS	8.4	8.8	7.3	10.4	9.9	8.5	5.0	5.0
EU*	39.3	34.7	29.3	29.7	26.8	28.4	28.7	22.2
その他世界	32.9	33.9	42.9	44.6	42.7	37.9	39.4	45.3

* 便宜的に2020年も英国を含む。

図表3 アルメニアの相手地域別の商品輸入動向

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
金額(1,000ドル)								
全世界	4,266,896	4,256,218	4,159,517	3,256,965	3,218,458	3,893,455	4,849,935	5,071,644
ロシア	1,052,372	1,104,450	1,069,288	991,144	990,576	1,165,645	1,259,289	1,489,345
その他CIS	325,345	339,500	310,974	229,181	227,337	260,292	302,616	295,897
EU*	1,015,883	1,038,795	1,008,196	757,924	711,075	818,478	1,095,788	1,011,677
その他世界	1,873,296	1,773,473	1,771,059	1,278,716	1,289,470	1,649,040	2,192,242	2,274,725
構成比(%)								
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロシア	24.7	25.9	25.7	30.4	30.8	29.9	26.0	29.4
その他CIS	7.6	8.0	7.5	7.0	7.1	6.7	6.2	5.8
EU*	23.8	24.4	24.2	23.3	22.1	21.0	22.6	19.9
その他世界	43.9	41.7	42.6	39.3	40.1	42.4	45.2	44.9

* 便宜的に2020年も英国を含む。

2. モルドバ

モルドバは、とにかく外部からは理解しにくい国である。我々はい、ウクライナとの類推から、親欧米VS親ロシアという観点でモルドバを見ようとしがちなのだが、実際にはそれは数ある対立軸の一つにすぎない。

モルドバでは2019年2月24日に総選挙があり、社会主義者党（I.ドドン大統領の出身母体）が35議席、民主党が30議席、親欧・改革派連合「ACUM」が26議席、残りが10議席という結果に終わった。定数が101なので、何らかの連立を組まなければ組閣ができない。しかし、三つ巴の連立交渉は難航を極め、ようやく期限ぎりぎりの6月8日に社会主義者党とACUMが連立協定にこぎ着け、ACUMの女性リーダーであるM.サンドゥを首班とする内閣が成立した。

東西地政学的な観点だけから見れば、ともに親欧米派であるACUMと民主党が組むことの方が、自然に思える。路線が異なる社会主義者党とACUMを結び付けたのは、何だったのか？ 端的に言えば、それは民主党と、そのリーダーであるV.プラホトニューク氏による支配体制に終止符を打たなければならないという危機感だった。プラホトニュークはモルドバを代表するオリガルヒ（政商）であり、大統領や首相への就任経験こそないものの、過去数年続いてきた民主党を中心とした政府の実質的な最高実力者だった。プラホトニュークは次第に権力をほしいままにするようになり、「世紀の窃盗」と呼ばれる犯罪行為で、欧州最貧のこの国から、巨額の資金を巻き上げたのである。政策路線が正反対の社会主義者党とACUMが手を組まざるをえないほど、プラホトニュークの専横は目に余るものだった。

組閣の多数派工作で敗れて以降も、民主党は、すでに手なずけていた憲法裁判所に「連立は無効」と宣言させたり、社会主義者党とACUMの議員を議事堂に入れないようにしたりと、ありとあらゆる妨害工作を試みた。プラホトニュークは、親欧米路線を採っていれば、EUや米国が支援してくれるはずだと、過信していたようだ。しかし、もともとプラホトニュークを敵視していたロシアだけでなく、この時点でEUや米国も同氏を見限り、国際的なプラホトニューク包囲網が完成した（近年の国際政治で欧米露が足並みを揃えた稀有な事例に）。2019年6月14日に米国の駐モルドバ大使がプラホトニュークと面談し、政権を明け渡すよう通告すると、彼はその足で空港に向かい、国外に逃亡した。

このように、2019年6月の時点では反プラホトニュークで大同団結した社会主義者党とACUMだったが、政策路線が相容れないことは明白であり、当初予想されたとおり、連立は半年も持たずに瓦解することとなる。11月14日に議会でサンドゥ内閣不信任案が可決され、社会主義者党と民主党の支持により、I.キク新内閣が成立したものである（民主党は入閣しておらず、社会主義者党による少数派内閣）。キク新首相は、かつて民主党政権で蔵相を務め、最近ではドドン大統領の経済顧問を務めていた人物である。

ただ、社会主義者党とACUMの亀裂をもたらしたのは、左右や東西といった政策路線の違いというよりは、政治腐敗の問題と、それに関連した司法改革についての立場の隔たりだったようだ。国内政治の浄化を進めたいサンドゥ首相は、司法改革を徹底しようとし、その一環として、検事総長を首相が任命する制度変更を狙った。しかし、プラホトニュークなき後、国内の利権を掌中に収めつつあった社会主義者党にとって、それは不都合だった。もともと利権体質の権化である民主党がそれに同調し、サンドゥ内閣を退陣に追い込んだというのが真相のようだ。

モルドバでは、2016年12月就任のドドン大統領が左派・親ロシア派であり、大統領の主導で2018年5月にユーラシア経済連合のオブザーバー国となっている。一方、歴代の内閣は親欧米路線を採り、

2014年にEUとの間で締結した連合協定を軸とした国造りを進めてきた（もっとも、プラホトニューク体制下での劣化ゆえ、国際的な評判はガタ落ちだったが）。社会主義者党のキク内閣が成立したことで、不自然なコアビタシオンは解消されることとなった。首相に就任したらまずブリュッセル詣でという慣例を破り、キク新首相が最初に訪れたのはモスクワだった。ロシア側も、インフラ投資向けの3億ドル融資、天然ガス価格の引き下げ、野菜・果物・ワインの無税輸入延長で応じようとした。

ところが、モルドバでは2020年11月に大統領選挙が実施され、その結果、国のトップが交替することとなった。親ロシア派として知られた現職のドドンに対し、親欧米派のサンドゥ前首相が地滑りの勝利を収めたものだ。

モルドバ社会では、まだ左派、親ロシア派の一定の支持基盤があり、事前の世論調査ではドドン優勢も伝えられていた。しかし、11月1日に第1回投票が実施されると（投票率42.8%）、サンドゥが36.2%を得票してリードを奪い、ドドンは32.6%で後塵を拝することになった。11月15日の決選投票に向けて、ドドン陣営の士気は上がらず、ドドンはかえって失言で墓穴を掘った。今回の選挙では、後述のとおり在外投票が鍵を握ったのだが、ドドンは決選投票前に彼らの怒りを買う不用意なことを述べてしまった。対するサンドゥは、ロシア語話者の権利を保証すると述べて一部の有権者にあった不安の払拭に努めるなど、無難に選挙運動をこなした。11月15日の決選投票の結果（投票率52.8%）、サンドゥが57.8%、ドドンが42.3%を得票し、サンドゥが地滑りのとも言える勝利を収めた。

一般有権者は自分の生活に身近な経済・社会の問題を重視するものであり、その点、ドドン率いる社会主義者党の政権が、国民の望む経済、雇用、年金、賃金などの問題を改善できたとは言いがたい。サンドゥは未知数ではあるものの、有権者の多数派は、彼女の掲げる変化に期待してみたくなったのだろう。さらに、過去十数年ほどでモルドバはすっかりオリガルヒ（政商）支配の腐敗した国になってしまい、国民はうんざりしていた。今回、サンドゥが選挙公約で真っ先に掲げたのが、司法改革と汚職撲滅だった。それに対しドドンは、既得権益の保持に汲々とし、政商プラホトニューク氏との裏取引も疑われた。

さて、モルドバは人口350万人あまりの小国だが、うち100万人近くが外国に滞在していると見られている。欧州最貧のこの国には良い働き口が乏しく、労働人口の多くが糧を求めて外国に流出しており、この要因は今回の大統領選挙でも重要なファクターになった。ざっくり言うと、在外国民100万人のうち、半分はロシアを中心とした旧ソ連のCIS（独立国家共同体）圏で働き、残りの半分は欧米で働くという構図だ。しかし、EU圏への出稼ぎが趨勢的に比率を高めている。

今回の選挙では欧米に滞在する在外モルドバ人がきわめて活発に参加し、決選投票では、投じられた票全体の16%ほどが在外票だったようだ。そして、決選投票では在外票の実に92.9%がサンドゥに向かい、ドドン支持は7.1%にすぎなかった。サンドゥはモルドバ国内の投票でも僅差でドドンを上回ってはいたが、彼女に完勝をもたらしたのは欧米の在外票だった。一方、ロシアで働いているモルドバ人であれば、親ロシア路線のドドンを支持してくれる可能性が高そうだが、彼らは関心が低くほとんど投票に出向かなかった。

モルドバ初の女性大統領に就任したマヤ・サンドゥは1972年、モルドバのリシペニという小さな村の生れ。2010年に米ハーバードケネディスクールを卒業し、2012年まで世界銀行で勤務。本国に戻り、2012～2015年に教育大臣を務め、大胆な学校改革を推進。2015年12月、後に行動・団結党となる政治団体を立ち上げ。2016年10～11月の大統領選に親欧米路線を掲げて立候補するも、この時は左派・親ロシア派のドドンに惜敗。それでも、2019年6月から11月にかけては首相を務めた。妥協を許さず信念を曲げないその政治姿勢から、サンドゥは「鉄の女」の異名をとっている。ただ、大統領選挙には

鮮やかに勝利したサンドゥだが、モルドバは議院内閣制の国であり、彼女が直ちに大きな権力を行使できるわけではない。

今回のモルドバ大統領選で、「EUか、ロシアか」という東西選択の問題が、主たる争点であったかは別として、重要な文脈となったのは事実だろう。そして、勝ったのは確信的な親欧米派のサンドゥであり、ロシアとしては一步後退であることは間違いない。ちなみに、サンドゥは2019年に首相として働いた短い期間中に、EU本部のあるブリュッセルと、ルーマニアの首都ブカレストは訪問したが、ロシアを訪れる機会はなかった。

当然、サンドゥとしてもロシアと事を荒立てたいわけではなく、建設的な協力関係を望んでいる。しかし、サンドゥが思い描くモルドバの国家建設と、EUおよび北大西洋条約機構（NATO）への接近政策を突き詰めれば、ロシアの地政学的な利益に抵触するのは不可避だ。たとえば、ロシア語系住民がモルドバからの分離・独立を掲げている未承認国家「沿ドニエストル共和国」の問題では、サンドゥはモルドバ本国への統合を見据え、ここに派遣されているロシアの平和維持部隊の撤退を求める方針であり、これがモルドバ・ロシア関係の火種になる恐れがある。

そして、モルドバの場合には、もう一つ複雑な要因がある。モルドバ人は民族・言語的にはルーマニア人と同根であり、モルドバ国土の主要部分がかつてのルーマニア領土だ。それゆえ、ルーマニア側にはモルドバとの国家統一を目指す考えが、根強く存在する。

モルドバ側は総じてより慎重であり、特にドドンに代表される左派、中道派はモルドバ独自の国家アイデンティティを守ろうとしている。他方、親欧米派にはルーマニアとの統一に前向きな立場も見られ、サンドゥもかつて「もしも国民投票が実施されたら、私はルーマニアとの統一に賛成する」と述べたことがある。モルドバの親欧米派はEU加盟を希望しているものの、EU側がモルドバを加盟候補国に位置付けてくれる見込みはなく、「ならば、すでにEUに入っているルーマニアに編入してもらえない」というのが、統一賛成派の論理である。

もし仮にルーマニアとモルドバの国家統一が現実のものとなったら、ロシアの失地回復は永遠に不可能になる。来たる議会選挙において、サンドゥの行動・団結党が過半数を握ったりすれば、ルーマニアとの統一に関する議論が本格化し、ロシアとの間で新たな軋轢が生じる可能性がある。

ただ、長い目で見れば、モルドバがロシアの重力圏を離れ、EUにますます接近していくことは、必然の流れなのかもしれない。貿易のデータを見ても、10年くらい前までは、モルドバのCIS諸国との輸出入高（その大部分は対ロシア）と、EUとの貿易高は、ほぼ同じくらいだった。しかし、2000年代に入って、対CIS貿易は、対EU貿易に水をあけられるようになる。モルドバがEUと連合協定を結んだ2014年以降、差はさらに拡大している（ただし、モルドバの対EU貿易は、かなり対ルーマニア貿易に偏重しているが）。

2014年の連合協定を受け、ロシアは実質的な報復措置としてモルドバ産品に一方的に関税を導入し、また一時はモルドバ名産のワインを輸入禁止にした。逆に、ドドン大統領が登場して親ロシア政策を始めると、ロシアはモルドバ産の農産物・食品に対する関税を時限的な特例として免除するという、実に露骨な対応をとってきている。しかし、そうした恣意的な政策の結果として、ロシアとモルドバの貿易が不安定化し、モルドバの貿易パートナーとしてEUの比率の方がはるかに大きくなっているのだから、ロシアの自滅としか言いようがない。

図表4 モルドバの相手地域別の商品輸出動向

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
金額(1,000ドル)								
全世界	2,161,879	2,428,303	2,339,530	1,966,837	2,044,611	2,425,119	2,706,818	2,779,165
ロシア	655,132	631,932	423,718	240,649	233,177	254,538	218,622	249,859
その他CIS	291,387	319,335	336,422	269,575	197,899	226,406	218,190	206,060
EU*	1,016,667	1,138,677	1,245,978	1,217,588	1,331,897	1,608,461	1,862,277	1,830,549
その他世界	198,693	338,359	333,412	239,025	281,638	335,714	407,729	492,697
構成比(%)								
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロシア	30.3	26.0	18.1	12.2	11.4	10.5	8.1	9.0
その他CIS	13.5	13.2	14.4	13.7	9.7	9.3	8.1	7.4
EU*	47.0	46.9	53.3	61.9	65.1	66.3	68.8	65.9
その他世界	9.2	13.9	14.3	12.2	13.8	13.8	15.1	17.7

* 便宜的に2020年も英国を含む。

図表5 モルドバの相手地域別の商品輸入動向

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
金額(1,000ドル)								
全世界	5,212,928	5,492,393	5,316,959	3,986,821	4,020,359	4,831,415	5,764,282	5,842,487
ロシア	816,882	788,040	717,221	535,691	535,201	571,710	720,836	692,514
その他CIS	808,866	888,769	734,226	484,334	493,756	636,282	731,138	727,806
EU*	2,321,037	2,472,518	2,568,833	1,954,315	1,974,266	2,390,005	2,853,351	2,890,924
その他世界	1,266,143	1,343,066	1,296,679	1,012,481	1,017,136	1,233,418	1,458,957	1,531,243
構成比(%)								
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロシア	15.7	14.3	13.5	13.4	13.3	11.8	12.5	11.9
その他CIS	15.5	16.2	13.8	12.1	12.3	13.2	12.7	12.5
EU*	44.5	45.0	48.3	49.0	49.1	49.5	49.5	49.5
その他世界	24.3	24.5	24.4	25.4	25.3	25.5	25.3	26.2

* 便宜的に2020年も英国を含む。

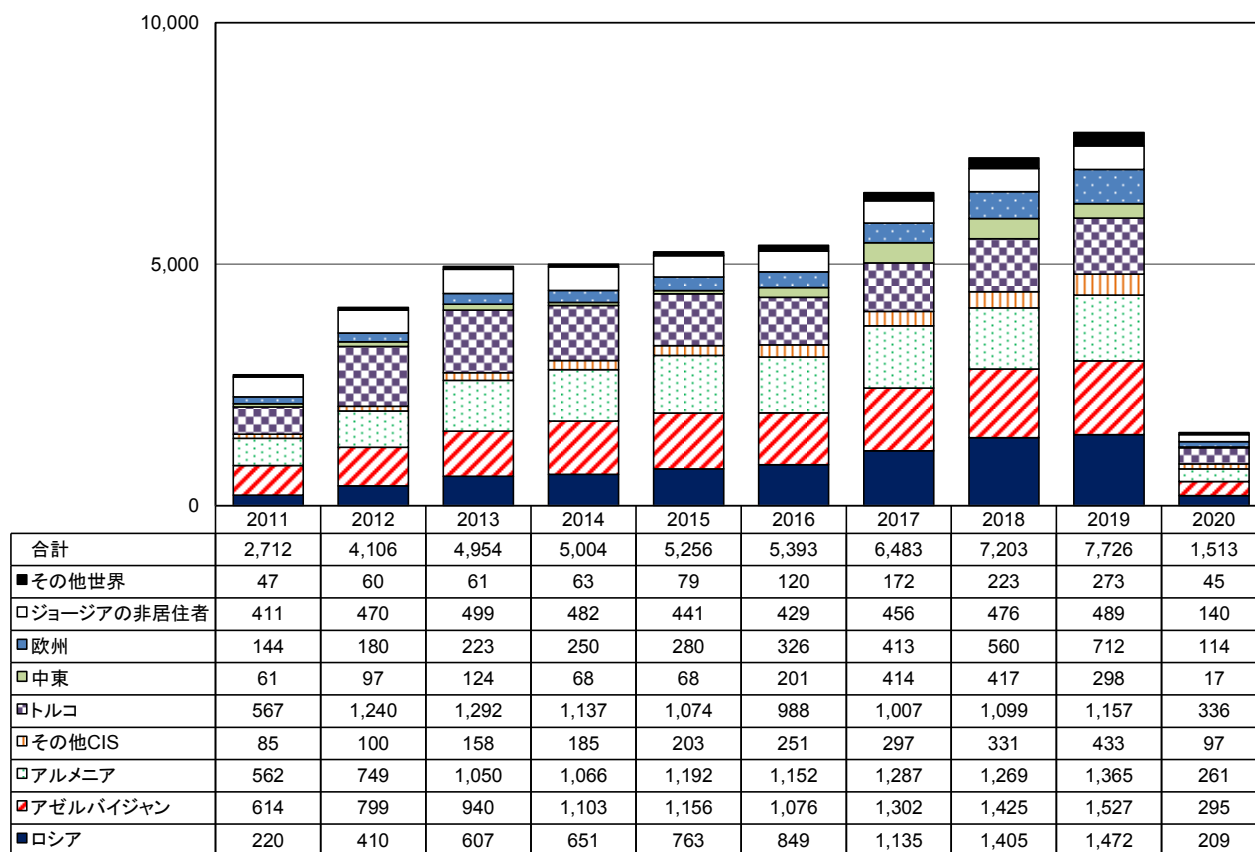
3. ジョージア

ジョージアは、同国からの分離独立をめざす南オセチア、アブハジアの問題をめぐって、2008年8月にロシアと戦火を交えた。ジョージアとロシアは直ちに外交関係を断絶し、現在もお互いの大使館は閉鎖された状態にある。一時は両国間の直行便も廃止され、貿易などの経済関係も途絶した。

しかし、その後ジョージアとロシアの経済関係は、ほぼ正常化した。その背景には、ジョージア国内の風向きの変化があった。同国が2008年にロシアとの軍事衝突にまで突き進んだのは、M.サーカシヴィリ大統領の率いる「統一国民運動」の政権下のことだった。しかし、多くの国民はより穏健な体制を望み、あまりに激しい反ロシア路線にも戸惑いを感じていたため、2012年の選挙でサーカシヴィリ政権は野に下る。代わって政権に就いたのが「ジョージアの夢」という勢力で、同政権が今日まで続いている。この政権においては、大統領や首相が誰であるかにかかわりなく、常にB.イヴァニシヴィリ氏という大富豪が最高実力者となっている。イヴァニシヴィリは、ロシアの銀行業や金属産業で財を成した人物。イデオロギーにこだわるというよりは、実益重視であり、自らが立身出世を遂げた国であるロシアとの経済関係再開にも前向きだったわけである。

一時期、ロシアはジョージア産ワインの輸入を禁止していたものの、2013年に禁輸措置が解除され、ロシアは再びジョージア・ワインの主要市場となった。また、両国間の直行便も2014年に復活し、ロシア人観光客が大挙して風光明媚なジョージアを訪れるようになって、その効果でジョージアは世界で最も急成長している観光立国の一つに数えられた（図表6参照）。

図表6 ジョージアを訪問した観光客の国別内訳（単位1,000人）



図表7 ジョージアの相手地域別の商品輸出動向

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(1,000ドル)									
全世界	2,376,634	2,910,582	2,861,043	1,792,719	1,818,888	2,344,033	2,538,234	2,699,657	2,554,547
ロシア	36,518	179,683	270,029	156,240	194,167	369,489	400,838	462,778	410,962
その他CIS	1,194,648	1,427,541	1,182,743	467,161	377,705	562,012	610,330	669,474	460,463
EU*	353,016	607,331	624,271	569,487	538,356	613,620	695,442	779,551	676,231
その他世界	792,452	696,027	784,000	599,831	708,660	798,912	831,624	787,854	1,006,891
構成比(%)									
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロシア	1.5	6.2	9.4	8.7	10.7	15.8	15.8	17.1	16.1
その他CIS	50.3	49.0	41.3	26.1	20.8	24.0	24.0	24.8	18.0
EU*	14.9	20.9	21.8	31.8	29.6	26.2	27.4	28.9	26.5
その他世界	33.3	23.9	27.4	33.5	39.0	34.1	32.8	29.2	39.4

* 便宜的に2020年も英国を含む。

図表8 ジョージアの相手地域別の商品輸入動向

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額(1,000ドル)									
全世界	8,053,872	8,022,261	8,601,807	6,645,426	8,778,457	7,797,844	7,193,193	7,398,894	6,143,458
ロシア	386,056	503,520	462,232	606,307	644,928	760,739	945,728	924,264	881,379
その他CIS	1,337,480	1,339,557	1,258,405	1,155,800	1,063,257	1,202,799	1,347,425	1,215,602	1,080,577
EU*	2,429,134	2,265,909	2,372,091	2,236,737	2,774,638	3,102,975	2,014,196	2,180,091	1,603,084
その他世界	3,901,202	3,913,275	4,509,079	2,646,582	4,295,634	2,731,331	2,885,844	3,078,937	2,578,418
構成比(%)									
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロシア	4.8	6.3	5.4	9.1	7.3	9.8	13.1	12.5	14.3
その他CIS	16.6	16.7	14.6	17.4	12.1	15.4	18.7	16.4	17.6
EU*	30.2	28.2	27.6	33.7	31.6	39.8	28.0	29.5	26.1
その他世界	48.4	48.8	52.4	39.8	48.9	35.0	40.1	41.6	42.0

* 便宜的に2020年も英国を含む。

ところが、2019年6月、ジョージアとロシアの経済関係拡大に水を差す事件が起こる。6月20日にジョージアの首都トビリシでキリスト教東方正教会の議員連盟会合が開催され、その際にロシアの議員が議長席に座り、ロシア語で発言するという出来事があった。悪いことに、S.ガヴリロフというそのロシア議員は、これまでもジョージアの民族主義勢力が敵視していた政治家であった。ガヴリロフは単に現地主催者の勧めるがままに議長席に座っただけだったようだが、親欧米派の民族主義政党はこれに大反発を示した。議会前の広場では抗議デモが発生し、反ロシアだけでなくジョージア現政権への批判も加わって、デモは数千人規模に膨れ上がった。

このように、ロシア人観光客の増加により、ジョージアの観光業が活況を呈するようになった、まさにその時に起きたのが、くだんの反ロシア・デモだったのである。ジョージア情勢の緊迫化を受け、プーチン大統領は6月21日、ロシア国民の安全確保を理由に、ロシアの航空会社によるジョージア便の運航を7月8日から一時的に禁止することを決定、また旅行会社にはジョージア旅行に関連した商品を販売しないよう勧告した。なぜかジョージアの紛争や事件は観光ハイシーズンの夏に起きる傾向があるが、今回もまさにこれから夏の書き入れ時というタイミングで事件が起きてしまったわけだ。

観光業と並んで、ジョージアがロシアに経済的に依存しているもう一つの分野が、ワイン輸出である。2018年にはジョージア産ワイン輸出の58%がロシア向けであった。反ロシア・デモを受け、2019年7月9日、ロシア連邦議会の下院は、対ジョージア経済制裁を導入し、同国からのワインの輸入を禁止することを、政府および大統領に提案した。しかし、プーチン大統領は意外にも、制裁には反対の立場を表明し、本件はひとまず沙汰済みとなった。クレムリンは、トビリシでの反ロシア・デモは局所的な現象であり、鎮静化にも向かっているため、現時点ではロシアの側から対立をエスカレートさせることは得策でないと判断した模様である。

終わってみれば2019年にジョージアは773万人の外国人観光客を受け入れ、前年を上回っただけでなく、過去最高記録となった。そして、注目すべきことに、ロシアからの観光客も、2019年通年では、前年を上回っている。しかし、2019年上半期の勢いからすれば、ロシアからの観光客はもっと増え、それにつれてジョージアのインバウンド全体ももっと伸びてもおかしくなかっただろう。反ロシア・デモが起きて以降、ロシアからの観光客が目に見えて減少し、書き入れ時の夏に思うように稼げなかったのである。そして、言うまでもなく、全世界の観光立国と同じように、新型コロナウイルスのパンデミックが猛威を振るった2020年には、ジョージアの観光客受入も壊滅状態となった。

振り返ってみれば、2012年以降、ロシアとジョージアの経済・社会関係は拡大したが、政治的な対話はほとんど進まなかった。結局のところ、「ジョージアの夢」は、政治・外交面では、サーカシヴィリ率いる「統一国民運動」の反ロシア政策をそのまま踏襲したわけで、その下での両国のビジネス蜜月には、そもそも危うさがあったのかもしれない。政治関係の改善なき対ロシア経済関係拡大はどこまで可能なのか？ ウクライナにとってのヒントにもなると考えられるだけに、ジョージア・ロシア関係の今後の展開が注目される。

(服部 倫卓)

令和2年度 国庫補助事業
ロシア地域貿易投資促進事業 1. 情報収集・提供事業
(2)ビジネス詳細情報収集提供事業 ②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査
「ロシアとその他の旧ソ連諸国との通商枠組み」 報告書

ロシアとその他の旧ソ連諸国との通商・経済関係

2021年3月発行

編集・発行

一般社団法人 ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12
金山ビル
電話(03)3551-6218

製作・印刷

(株)ジェイコピーセンター

©禁無断転載